



お問い合わせ先
アルフレッサ ホールディングス株式会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目1番3号
TEL: 03-5219-5102 E-MAIL: ir@alfresa.com
URL: <https://www.alfresa.com/>



この製品は、FSC®認証材および管理原材料から作られています。

Printed in Japan

アルフレッサグループ
統合報告書
2024

アルフレッサ
ホールディングス株式会社

Fresh life for all.
すべての人に、いきいきとした生活を。
alfresa group

アルフレッサグループ
統合報告書 2024
2024年3月期



CONTENTS

イントロダクション

- 2 価値観とビジョン
- 4 事業領域とビジネスモデル

トップメッセージ

- 6 社長メッセージ
- 10 CFOメッセージ

価値創造ストーリー

- 12 医薬品流通業界の仕組み
- 14 医薬品卸に求められる機能
- 16 アルフレッサグループの歩みと培ってきた強み
- 18 さらなる価値創造の展望
- 20 サステナビリティ重要課題とKPI

中長期ビジョンと22-24 中期経営計画の進捗

- 22 中長期ビジョンと22-24 中期経営計画の進捗
- 25 中長期ビジョンに向けた22-24 中期経営計画「グループ経営方針」の取り組み

事業戦略

事業別概況

- 26 医療用医薬品等卸売事業
- 30 セルフメディケーション卸売事業
- 32 医薬品等製造事業
- 34 医療関連事業
- 35 その他新規事業・海外事業

- 36 SPECIAL FEATURE
- 38 IT・DX推進

非財務(ESG)戦略

- 40 地域社会への貢献
- 41 社会への責任
- 42 女性役員座談会
- 45 人財戦略
- 48 環境への取り組み

ガバナンス

- 51 コーポレートガバナンス
- 59 株主や投資家等との対話
- 60 マネジメントチーム
- 62 コンプライアンス・リスクマネジメント

データセクション

- 66 11カ年財務サマリー
- 68 財務状態の分析
- 70 連結財務諸表
 - 70 連結貸借対照表
 - 72 連結損益及び包括利益計算書
 - 73 連結株主資本等変動計算書
 - 74 連結キャッシュ・フロー計算書
- 76 会社概要
- 77 株式情報



ステークホルダーの皆様へ

統合報告書は、グループ理念体系の私たちの思い「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」と、私たちのめざす姿「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®をめざします」に基づき、アルフレッサグループの社会価値の提供に向けた戦略を体系的にまとめたコミュニケーションツールとして制作しています。

2023年に発行した統合報告書では、アルフレッサグループのさらなる企業価値向上を実現すべく、2033年3月期までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」を中心に、当社グループの成長の可能性をご説明しました。

今回発行した「統合報告書2024」では、グループ経営の進化によって、4つの事業セグメントの総和を超えたトータルサプライチェーンサービスの実現に挑む当社グループの姿をお伝えします。

2024年3月期の成果や足元の経営環境を踏まえ、次の成長を見据えた課題、目標、戦略、具体的施策を、中長期的な企業価値向上という視点を交えながら編集しており、議論を含めた作成プロセスや記載内容は正当であることをここに表明します。

今後も、アルフレッサグループはステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを強化するとともに、積極的な情報開示を行います。本報告書を通じて、アルフレッサグループのさらなる歩みをステークホルダーの皆様にご覧いただければ望外の喜びです。是非ご一読いただき、「統合報告書2024」へのご感想に加え、当社グループの経営に対する忌憚のないご意見をお寄せください。

引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

荒川隆昭

編集方針

本統合報告書の編集にあたっては、以下のガイドラインおよび開示基準を参照しています。

- ・IFRS 財団の「統合報告フレームワーク」および「SASB スタンダード」
- ・経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話 ガイダンス」
- ・グローバル・レポーティング・イニシアティブの「GRI スタンダード」

なお、ESGに関する追加情報は当社 Web サイトでも紹介していますので、併せてご覧ください。



コーポレートガバナンス

<https://alfresa.com/csr/esg/governance/corporategovernance/>



サステナビリティ

<https://www.alfresa.com/csr/>



ESG データ集

<https://www.alfresa.com/csr/report/>

対象範囲:アルフレッサグループ連結17社

アルフレッサ ホールディングス株式会社

〔医療用医薬品等卸売事業〕

- ・アルフレッサ株式会社
- ・四国アルフレッサ株式会社
- ・ティーエスアルフレッサ株式会社
- ・明祥株式会社
- ・株式会社琉薬

- ・東北アルフレッサ株式会社
 - ・アルフレッサ メディカルサービス株式会社
 - ・アルフレッサ篠原化学株式会社
 - ・エーエル プラス株式会社
 - ・エス・エム・ディ株式会社
- (2024年4月1日に連結化)

- 〔セルフメディケーション卸売事業〕
- ・アルフレッサ ヘルスケア株式会社

- 〔医薬品等製造事業〕
- ・アルフレッサ ファーマ株式会社
- ・青島耐絲克医材有限公司
- ・アルフレッサ ファインケミカル株式会社

- 〔医療関連事業〕
- ・アボクリート株式会社

- 〔情報システムの運用・保守および開発事業〕
- ・アルフレッサ システム株式会社

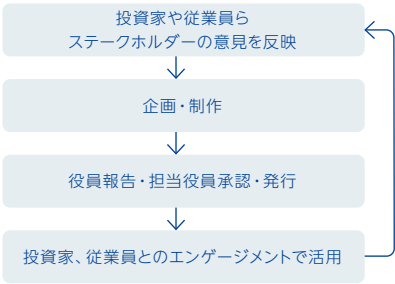
対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

制作プロセス

当社グループでは統合報告書を用いて投資家と面談を行いご意見をいただいているほか、全グループ従業員にも配布し、意見・感想を集めています。これらエンゲージメントの結果を翌年の統合報告書の企画・制作に反映することで、内容の改善を継続的に行っています。

また、統合報告書の内容は役員に報告し、コーポレートコミュニケーション担当役員の承認を得た上で発行しています。



価値観とビジョン

アルフレッサグループの理念体系とサステナビリティ基本方針に基づき制定した各種の方針およびガイドラインに沿った事業活動を通じて、グループが一丸となって8つのサステナビリティ重要課題に取り組み、2025年3月期までの「22-24 中期経営計画」、その先の2033年3月期までの目標「アルフレッサグループ中長期ビジョン」をマイルストーンとして、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®」を目指します。

アルフレッサグループの理念体系

私たちの思い

すべての人に、
いきいきとした生活を創造しお届けします

私たちのめざす姿

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できる
ヘルスケアコンソーシアムをめざします

私たちの約束

安心 ／ 安全 ／ 誠実

私たちは、常に安心できる商品・サービスを提供し、お客さま満足度の向上に努めます

私たちは、個々の人格・個性を尊重し、働きやすい職場環境の維持向上に努めます

私たちは、健康に携わる企業グループとして企業価値を高めます

私たちは、公正かつ自由な競争による適正な取引を行います

私たちは、社会との積極的なコミュニケーションを図り、適時適切に情報を開示します

私たちは、事業活動を通じて地域社会に貢献します

私たちは、地球環境の保全に努めます

(注) ヘルスケアコンソーシアムはアルフレッサ ホールディングス(株)の登録商標です。

私たちの思い

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします



アルフレッサグループ サステナビリティ基本方針

環境	環境方針
社会	人権方針
	ダイバーシティ方針
	調達方針
ガバナンス	コンプライアンスガイドライン
	コーポレートガバナンスガイドライン

サステナビリティ重要課題

- 1 製品・サービスの品質向上
- 2 価値創造／イノベーション
- 3 環境保全
- 4 地域社会への貢献
- 5 人財の活躍推進
- 6 コンプライアンス
- 7 リスクマネジメント
- 8 コーポレートガバナンス



なりたい姿（長期目標）

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できる
ヘルスケアコンソーシアム®の実現

中長期ビジョン

ヘルスケアコンソーシアム®の実現追求とB/Sコントロールによる
資本効率の改善によって中長期的に企業価値を向上

22-24 中期経営計画

未来への躍進

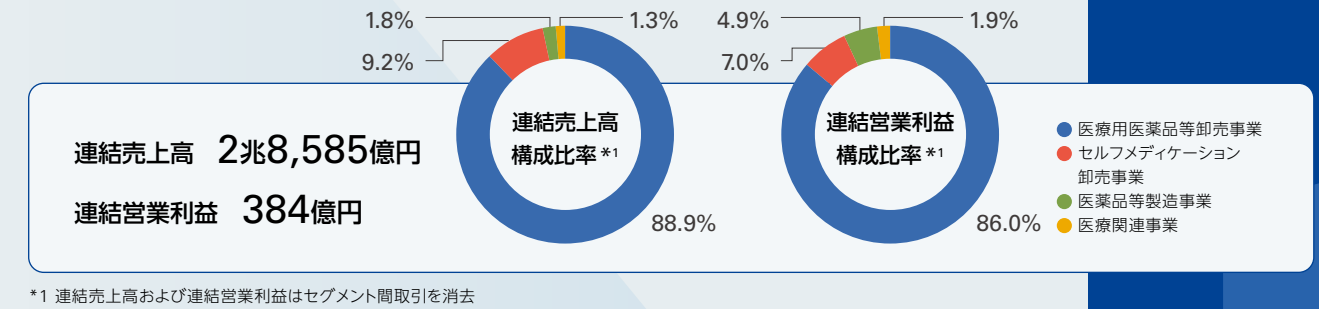
～進化するヘルスケアコンソーシアム®～

- 1 『事業モデルの強化』と『新たな価値の創造』
- 2 『グループ一体となった取り組み』による地域の健康・医療への貢献
- 3 『環境保全への取り組み等』を通じたサステナブル社会への貢献
- 4 『ダイバーシティ』を中心とした人財戦略の推進
- 5 『コンプライアンス』を最重要とする企業風土の醸成



事業領域とビジネスモデル

病院や調剤薬局等で処方あるいは調剤される医薬品をはじめとする医療関連商品は、人々の健康や生命の維持に欠かすことはできません。アルフレッサグループは、医療用医薬品等卸売事業を中心に、医薬品等の製造および卸売、調剤薬局の運営等の各事業領域で、日本の社会インフラである医薬品サプライチェーンをグループ一体となって支えています。事業ポートフォリオの拡大と変革を通じ、健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®を目指します。



物流拠点数 224 *2

共に働く人々 15,557名 *3



*2 医療用医薬品等卸売事業およびセルフメディケーション卸売事業の合計(2024年3月末時点)

*3 パート・派遣社員数(年間平均人員3,040名)を含む(2024年3月末時点)

*4 メディカル品: 診断薬、医療機器・材料、栄養食品等

*5 スペシャリティ: 新薬創出加算品目および特許品

*6 SPD(Supply Processing & Distribution): 病院内物流の受託事業

社長メッセージ



4つの事業セグメントを有することの強みと
新規事業へのチャレンジで
トータルサプライチェーンサービスを強化・拡大し、
社会価値を提供します

アルフレッサ ホールディングス(株)
代表取締役社長

荒川 隆治

22-24 中期経営計画 2年目の成果

アルフレッサグループでは、「なりたい姿(長期目標)」の実現に向け、「22-24 中期経営計画 未来への躍進～進化するヘルスケアコンソーシアム®～」(以下、22-24 中計)および「アルフレッサグループ中長期ビジョン(2033年3月期目標)」(以下、中長期ビジョン)に取り組んでいます。

22-24 中計2年目である2024年3月期は、中計策定時に想定していなかったインフレの進行に伴う原材料価格、エネルギー価格、および人件費の高騰など、経営環境が急速に厳しさを増したものの、売上高は前期比6%増の2兆8,585億円、

営業利益は同27.6%増の384億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同14.6%増の295億円であり、4つの事業セグメントすべてにおいて増収増益となりました。順調に推移している売上高は、既に22-24 中計の最終年度目標を大きく超え、営業利益についても3年間の累計金額は当初の計画を上回る見込みです。今中計で掲げた事業モデルの強化とグループ一体となった取り組みが順調に進んだことが業績に大きく寄与しました。

事業セグメントごとに見ていきますと、まず医療用医薬品等卸売事業につきましては、一部の製薬企業の流通体制変更に関するニーズに事業会社が確実に応えたことにより、お取引の継続、ひいてはシェア拡大と収益向上につながりました。今後も同様の状況が起こる可能性がありますので、お得意様はもちろん、製薬企業からも選ばれるリーディングカンパニーであり続けなければならないと身の引き締まる思いです。セルフメディケーション卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の人流回復や、インバウンド需要の増加による

市場回復に加えて、セルフプリベンション(SP)商品の販売拡充や新たな販売チャネルの開拓も堅調に進みました。医薬品等製造事業につきましては、診断薬の底堅い需要の影響に加え、受託製造および原薬製造が業績伸長に貢献しました。医療関連事業につきましては、薬局1店舗ごとの機能強化が功を奏し、加えて経費の抑制にも努めた成果が表れています。このように、4つの事業セグメントがやるべきことに着実に取り組むことで、結果を出せた2024年3月期でした。

成長事業の育成と新規事業の開発のスピードアップへ

政府による薬価制度の抜本改革によって、通常の2年に一度の薬価改定間の年度においても中間年改定が導入され、実質的に毎年改定が行われる状況になっているなど、厳しい事業環境が続きます。そのような中、当社グループの企業価値向上には、基盤事業の収益性のさらなる強化、および成長事業・新規事業の収益拡大による利益成長をどれだけスピードアップできるかが大きな鍵となります。

成長事業における取り組みの例を挙げますと、PMS^{*1}の機能強化があります。2024年6月、(株)インテージヘルスケアが行うPMS・CRO^{*2}事業に係る会社分割により、設立予定の新会社の全株式を取得する契約を当社が締結しました。本事業のPMS・CROに関するリソースやノウハウが、当社グループのトータルサプライチェーンにおける臨床開発、承認申請、およびPMSの機能強化に大きく貢献すると考えています。

アルフレッサヘルスケア(株)では、セルフプリベンション(SP)商品の開発・育成に力を入れています。これまでお取引のなかった、調剤薬局、介護施設、官公庁、スポーツジム、海外企業等、「美と健康、未病予防・セルフプリベンション」に関心をお持ちの異業種のお得意様との取引が拡充しています。現状ではカバーしきれていない「地域の健康」分野へ貢献していきます。

アルフレッサファーマ(株)では、医薬品の新規開発に向けて、(株)ケイファーマとロピニロール塩酸塩を活用したALS^{*3}治療薬の開発・製造販売に向けて取り組んでいます。加えて、当社が出資している(株)凜研究所が保有する抗体医薬品・体外診断薬の開発を進めています。また、より効率的かつ高品質な製造受託体制を整えるため、群馬工場において高薬理活性製剤^{*4}の製造棟の建設も進めています。低分子医薬品の製造

能力の増強や、新たに高薬理活性製剤の受託製造、および無菌製剤の検査・包装・試験受託への本格参入を図るとともに、当社グループのトータルサプライチェーンサービスにおける開発から製造までの機能の強化と拡大へつなげます。

一方、新規事業における取り組みの例としましては、再生医療サプライチェーンが挙げられます。セルリソーズ(株)が再生医療のトータルサプライチェーン拡大に向けて、国内セルソースの調達から医療機関納入までの一括運用を目指し、グローバルプレイヤーとの協力関係を構築することで機能を獲得するとともに、輸配送のノウハウ向上も進めています。

ヘルステック、データビジネスでは、(株)ゲッカワークスが、医師と医師をつなぐ医師向け会員制Webサービス「ドクシル」の本格運用を始めました。アルフレッサ(株)は、医療機関と製薬企業をつなぐコミュニケーションツール「Mydodes」の展開や、その他のデジタルツールを活用したステークホルダーをつなぐネットワークづくりとユーザー開拓を進めています。

このような医療における社会課題のソリューション事業の開発や育成は、中長期にわたることを認識し、3年から5年後には利益が出るよう加速させていきます。その一環として、2024年4月に当社のグループ医療卸事業統括部に「グループ医薬卸ソリューション推進担当」を設置し、各医療用医薬品卸売事業会社にソリューションを担う組織を新設しました。毎年の薬価改定を受け、利益獲得が厳しくなっていく状況において、医薬品の売上だけに頼らない、ソリューション提供が利益成長には不可欠です。

グループ医療卸事業統括部が司令塔となって、欧米の先行事例も参考にDXを含めたソリューション提供を推進しているところです。

動物用医薬品市場への進出にも取り組んでいます。2022年に当社とアルフレッサ(株)は、動物用医薬品卸売事業において高いシェアを有する森久保CAメディカル(株)と業務提携契約を締結し、小動物医療の領域において共同の事業展開を検討してきました。2024年5月には、当社との間で資本提携を締結し、構築してきた関係をより強固にしています。

中長期ビジョンで掲げたM&Aや新規事業領域への投資については、引き続き前向きかつ慎重に進めていきます。現時点

では、22-24 中計期間中の総投資額は約1,050億円の見込みです。現在策定中の次期中計は、今中計期間に種を蒔いている事業に対して経営資源を積極的に投下し、「水を与えて育てる期間」になります。少しでも早く花が咲き、実がなるようにより一層スピードを上げていきます。

*1 PMS(Post Marketing Surveillance):医薬品や医療機器が販売された後に行われる品質、有効性および安全性の確保を図るための調査
*2 CRO(Contract Research Organization):製薬企業や研究機関が行う臨床試験に関する一連の業務を支援する専門機関
*3 ALS(Amyotrophic Lateral Sclerosis):筋萎縮性側索硬化症
*4 高薬理活性製剤:少量で人体に強い薬効を与える高薬理活性物質からつくられる医薬品

資本収益性の向上と資本コストを強く意識した財務・資本戦略

2023年5月に発表した中長期ビジョンでは、財務・資本戦略もお示ししました。当社の株価がPBR1倍割れで推移していることを課題と捉え、ROE8%に向けて成長戦略の実行による収益水準の回復、および資本効率向上に向けたB/Sコントロールの強化を着実に進めることが重要だと考えています。具体的には、市場評価向上のための対応としてDOE(純資産配当率)の段階的向上や自己株式取得の実施など、22-24 中計期間の総還

元性向100%を打ち出したことで、一時的にPBR1倍を上回る水準まで株価が回復しました。現在はそれを下回る水準であることから、引き続き資本コストを強く意識し、政策保有株式の縮減や営業キャッシュ・フローを基に成長投資を行うとともに、株主還元の実現も図っていきます。株主や投資家の皆様に適時適切かつ透明性を持ってマイルストーンをお伝えすることが基本であり、説明や対話を一層強化していきます。

ESG 戦略を通じたサステナブル社会への貢献とコンプライアンスの徹底

中長期で企業価値を向上させる上ではESGの観点も非常に重要であると考えています。当社グループでは「サステナビリティ基本方針」を制定するとともに、8つのサステナビリティ重要課題を特定しています。

「環境保全」につきましては、人々の健康に携わる事業活動を展開している当社グループは、人々の健康や暮らしに影響を与える地球環境問題を経営上の重要課題の一つとして認識し、2050年度にCO₂排出量実質ゼロに向けた取り組みを進めつつ、医薬品等の製造、販売、廃棄に至るまでのサプライチェーンの各段階において、環境負荷の低減に取り組んでいます。

「人財の活躍推進」につきましては、グループ会社間の人財交流を促進しています。例えば、アルフレッサ(株)がグループ最大の物流拠点である「つくば物流センター」を立ち上げる際、他のグループ会社の人財がそのプロジェクトに携わったり、グループとして「ソリューション」や「DX」の展開を行う際、事業会社の人

財が当社において「グループ内留学」や「グループ内副業」をするなど、様々な機会を活用して環境変化への適応力を強化するとともに、人財の経験や知識が共有されることでグループ全体の活性化に取り組んでいます。これらの経験や高い専門性を評価していくキャリアパスとして「プロフェッショナル職群」を設け、現在までにグループ7社で導入されています。また、女性の活躍をはじめとしたダイバーシティ推進も重要テーマと考えており、「女性リーダー候補育成研修」や「女性営業職研修」といった研修の拡充、働きやすさや働きがいに資する制度や職場環境の整備も積極的に進めています。

「コンプライアンス」の徹底は継続的な最重要テーマです。2020年以降は、独占禁止法違反の再発防止のため、コンプライアンス・リスクマネジメント会議に医療用医薬品等卸売事業分科会を設置し、2024年2月には第9回目の開催に至っています。分科会が要となり、グループ各社の経営トップによるコミットメン

トの強化や、独占禁止法遵守の誓約書の提出、遵守のための行動指針とガイドライン、そしてQ&Aを作成・更新した上で教育研修や理解度テストも継続的に実施しています。コンプライアンス専門部署や専用相談窓口に加え、独占禁止法専門弁護士に

よる専用相談窓口も設置し、営業現場との対話も継続しつつ、内部監査部門等によるモニタリングも続けています。今後も再発防止の取り組みが形骸化しないよう、社長の私が先頭に立って働きかけていく所存です。

4つの事業セグメントのシナジーでさらなる社会価値創造へ

中長期ビジョンでは、社会に創造したい価値として、「健康寿命の延伸」「地域医療への貢献」「ヘルスケア・イノベーション」の3つを掲げました。医療用医薬品等卸売事業の国内No.1の売上シェアという強みを軸に、セルフメディケーション卸売事業、医薬品等製造事業、医療関連事業のトータルサプライチェーンを担う事業セグメントがシナジーを発揮できるからこそ、3つの社会価値創造が可能となります。

「健康寿命の延伸」は最も意義のある価値創造であると考えています。実現にあたっては、治療はもちろんのこと、検査・未病・予防も重要です。この社会課題に対して、医療用医薬品、医療機器や診断薬などのメディカル品、SP商品も含めたOTC医薬品など、健康に関する様々な分野の商品・サービスで、私たちアルフレッサグループは貢献することができます。

「地域医療への貢献」については、医療従事者の働き方改革、医療機関の経営効率化、および地域包括ケアシステムへの貢献など、人々が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる社会への貢献ができる体制づくりをしています。

「ヘルスケア・イノベーション」については、「トータルサプライチェーンサービス」の構築が大きな挑戦です。イノベーションの多くは、ゼロから新しく生み出されるのではなく、既存の機能や事業を掛け合わせて生み出され则认为ます。製造受託機能に加えて全国的な医薬品流通機能を保有するなど、医薬品の開発から製造、販売、物流、PMSまで一貫して担当当社グループだからこそ、製造設備等の新規投資は極力控えたいと考えている国内外のメーカーやベンチャー企業のニーズに全面的に応えるというイノベーションを起こせるのです。

ステークホルダーの皆様へ

2003年9月に発足した当社は2023年に設立20周年を迎えることができました。医療用医薬品等卸売事業を大黒柱としつつ、セルフメディケーション卸売事業、医薬品等製造事業、調剤

薬局事業である医療関連事業の4つのセグメントによるヘルスケアコンソーシアム構想®の実現を目指してきました。

これからの10年は、大黒柱の卸事業を強化・発展させつつ、その裾野を広げて医薬品等のトータルサプライチェーン体制を構築していきます。さらには再生医療やペット事業、PMSやCRO事業などの新規事業にも積極的に取り組んでまいります。これらにより、国民の皆様の「健康寿命の延伸」とそれを支える「地域医療への貢献」、そして「ヘルスケア・イノベーション」を推進していくことが私の使命だと考えています。

株主・投資家・取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともアルフレッサグループの取り組みに格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年9月

荒川隆昭

CFOメッセージ



アルフレッサ ホールディングス(株)
代表取締役副社長
社長補佐 総務・財務企画・
コーポレートコミュニケーション・流通品質統括・
コンプライアンス担当

岸田 誠一

CFOとしての役割

アルフレッサグループの企業価値向上に向けて、持続的な成長を支える財務面と非財務面(ESG重視)の責任を有しているのがCFOの役割だと認識しています。

そのような考え方のもと、CFOとして私が重視しているポイントは以下の4点です。

【安定した財務基盤の維持】

手元流動性資金の確保、適正な格付けの維持

【資本収益性の向上】

最適資本構成の追求、株主資本コストを上回るROEの達成

【株主還元の充実】

持続安定的な株主配当、適時機動的な自己株式取得

【ESG重視の経営】

E:地球環境問題への配慮

S:従業員の健康・労働環境への配慮、地域社会貢献

G:コーポレートガバナンス(取締役会の実効性)・コンプライアンス・
リスクマネジメント・IR活動の充実

「22-24 中期経営計画」と「中長期ビジョン(2033年3月期目標)」について

2024年3月期を終えての成果

2024年3月期は、2023年5月から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類感染症」に移行し、経済社会活動の正常化や人流回復の影響等により、医療用医薬品市場は5.4%＊伸長しました。

当社グループの業績は、売上高は市場成長率を上回る6%増収の2兆8,585億円、営業利益は27.6%増益の384億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14.6%増益の295億円となり、ROEは前期の5.4%から6.1%に引き上げることができました。4事業セグメントすべてにおいて増収増益を達成しました。

キャッシュ・フローは、期末日が休日であった一時的なプラス影響もあり、営業キャッシュ・フローが863億円の過去最高を記録しました。

設備関係と成長分野に振り向けた投資資金は213億円、一方で政策保有株式の売却収入が69億円ありました。また、社債(ソーシャルボンド)発行による200億円の資金調達を実施しました。

株主還元については、当社設立20周年の記念配当を含めた配当金を1株当たり年間70円とし、設立以来の連続増配を継続するとともに、過去最大350億円の自己株式の市場買い付けを実施し、株主還元への配分を拡充しました。

＊ クレコンリサーチ&コンサルティング(株)調べ

「22-24 中期経営計画」最終年度予想および「中長期ビジョン(2033年3月期目標)」

2025年3月期は、「22-24 中期経営計画」(以下、22-24 中計)における最終年度ですが、売上高は前期比3.7%増収、売上総利益率は維持する一方、人件費(物流外注費含む)や減価償却費等の販管費増加影響により、営業利益は3%の減益を予想しています。22-24 中計立案時の最終年度目標に対しては、売上・売上総利益が大幅に超過する一方で、かかる人件費等の増加により営業利益目標は未達となる予想ですが、中計3ヵ年累計の目標に対しては達成する見込みです。

投資に関しては、中計3ヵ年累計1,200億円の計画に対し1,050億円程度を見込み、株主還元は、中計3ヵ年累計で総還元性向100%を計画しています。

2023年5月に発表した「中長期ビジョン(2033年3月期目標)」については、事業戦略として「基盤事業」「成長事業」「新規事業」に区分し、着実に取り組みを進めていきます。「基盤事業」では、卸売事業において利益率維持・向上を前提としたシェア拡大を目指し、「成長事業」では、医療用医薬品等卸売事業におけるメディカル品の拡大や、セルフメディケーション卸売事業におけるセルフプリベンション(SP)商品の取り扱いの拡充、製造事業における新規開発医薬品や受託製造ビジネスの拡大、PMS事業への本格参入を進め、「新規事業」では、再生医療 サプライチェーンの構築や、ヘルステック・データビジネスといったソリューションビジネスの拡大、動物薬事業などの医療周辺事業への取り組みを積極的に推進していきます。中長期ビジョンでは、22-24 中計終了以降の8年間で3,200億円の投資を計画しています。医療用医薬品等卸売事業の強みを価値創造の源泉に、アルフレッサグループの事業セグメント全体で保有するサプライチェーン機能の強化、育成、および開発に投資を行い、「トータルサプライチェーンサービス」を強化・拡大させ、患者様や医療従事者、メーカー等への社会価値の提供へとつなげていきます。

また、財務・資本戦略として以下の表に示した目標をもって、株主資本コストを意識しつつ、最適資本構成を見据えたB/Sコントロールを実施します。政策保有株式の縮減にも引き続き取り組み、有価証券報告書記載ベースで対純資産比10%未満の早期実現を目指していきます。

22-24 中計および中長期ビジョンの目標

	22-24 中計			中長期ビジョン	
	2023年3月期実績	2024年3月期実績	2025年3月期【中計目標】(業績予想)	2033年3月期【目標】	
売上高	2兆6,960億円	2兆8,585億円	【2兆7,000億円】 (2兆9,650億円)	4兆円	基盤事業:3兆円 成長事業:8,500億円 新規事業:1,500億円
営業利益	(売上比1.12%)301億円	(売上比1.35%)384億円	【売上比1.5%【405億円】以上】 (売上比1.26% 373億円)	(売上比1.75%) 700億円以上	基盤事業:400億円 成長事業:200億円 新規事業:100億円
ROE	5.4%	6.1%	【株主資本コストを上回る水準】	8%以上	
自己資本比率	36.4%	33.1%	—	30% 台前半から半ばを目途	

株主還元

DOE	2.4%	記念配当0.4%含む2.8%	[2.4%以上] (2.4%以上)	DOE(配当)の段階的な向上
自己株式取得	—	350億円	機動的な自己株式取得	
総還元性向	44.8%	165.3%	3ヵ年累計100%	—

22-24 中計および中長期ビジョンにおける総投資額

3ヵ年計画		22-24 中計			(単位:億円)	
		2023年3月期～2024年3月期	2025年3月期見込み	主なもの	22-24 中計3ヵ年合計見込み	中長期ビジョン 2026年3月期～2033年3月期目標
事業継続投資(設備投資)	700	390	195	・医薬品卸／物流センター、事業所 ・製造／工場設備	585	300
M&A・新事業領域投資	400	107	258	・再生医療関係・デジタル関係 ・高薬理活性製剤棟・周辺新規事業	365	2,500
システム投資DX投資	100	63	37	・社内システム更新、 セキュリティ対策など	100	400
合計	1,200	560	490	—	1,050	3,200

22-24 中計 キャピタル・アロケーション(イメージ)

キャッシュ・イン	キャッシュ・アウト
営業 キャッシュ・フロー	設備投資
	新規事業等 戦略投資
資産売却 借入・社債等	配当・ 自社株買い

ステークホルダーの皆様に向けて

財務・資本政策と非財務(ESG)目標を一体的に取り組み、企業価値向上を目指していく上で、ステークホルダーの皆様との信頼関

係と経営戦略などの議論も非常に重要だと認識しています。引き続きご理解とご支援をいただきますようお願い申し上げます。

医薬品流通業界の仕組み

医薬品卸は、必要な時に、必要な医薬品等を、必要とされている病院、診療所、および保険薬局などの医療機関に供給する重要な役割を果たしています。平時はもちろんのこと、災害やパンデミックの発生時においても医薬品等の流通を止めることなく、日本の医療を支えています。



高齢化による社会保障費の増加

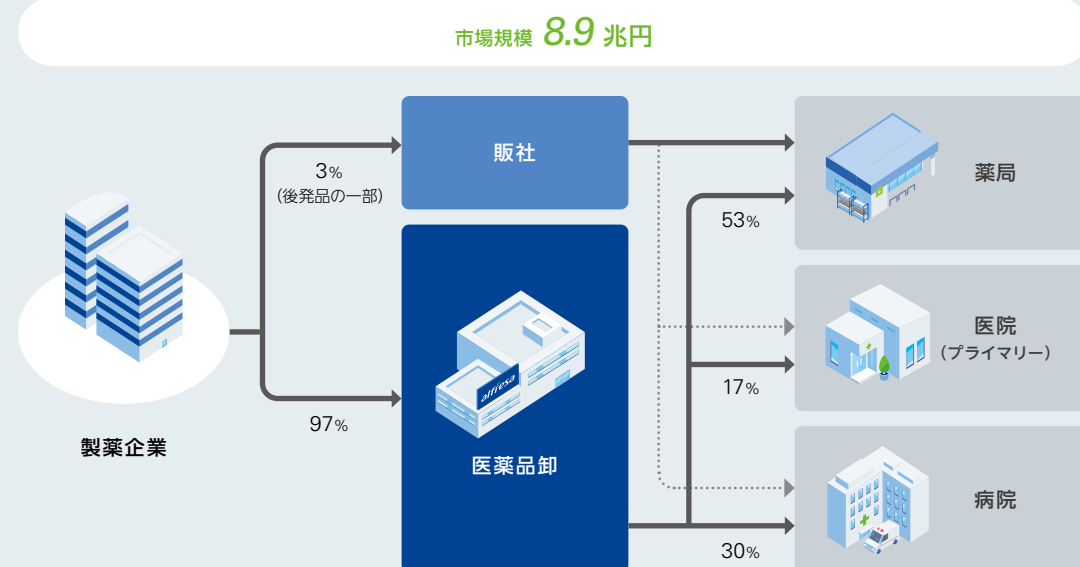
日本は高齢化に伴い、社会保障関係費が増加し、公費負担が著しく増えています。このため、高齢化による自然増を圧縮する取り組みが進められています。また、医療においては、医療従事者の働き方改革や地域医療構想、病院間の機能分化と連携、および薬剤費の見直しが進められています。



日本の医薬品流通の仕組み

医薬品には医師が交付する処方箋や指示等によって使用される「医療用医薬品」と、大衆薬や市販薬と言われる、薬局等で購入できる「一般用医薬品（OTC 医薬品）」があります。医薬品卸が取り扱う医薬品の約96％は医療用医薬品で、そのほぼすべて（後発医薬品の一部を除く）を、医薬品卸が製薬企業から仕入れ、医療機関等にお届けしています。このように医薬品卸は日本の医薬品流通のインフラを支えています。

日本の医療用医薬品の流通構図

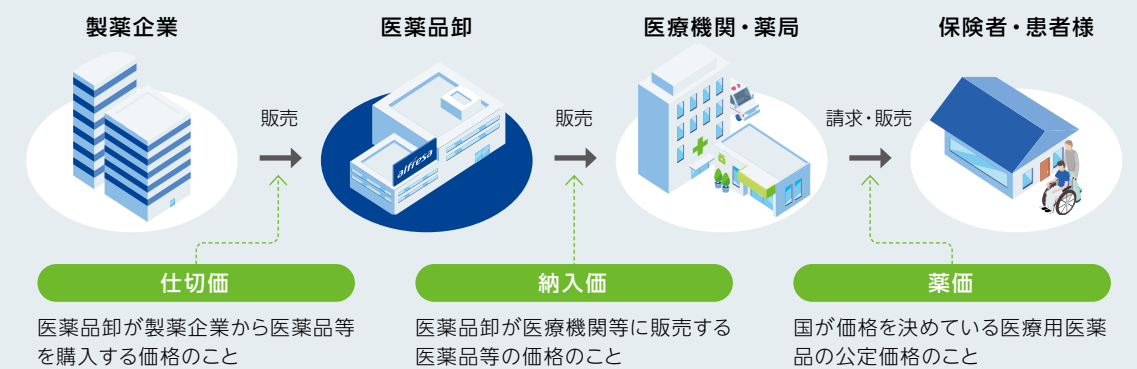


(注) 出典：医薬品卸連ガイド2023年度版、医療用医薬品の流通の安全性と品質確保に関する国際比較（一般社団法人日本医薬品卸売業連合会）



薬価基準制度と市場実勢価格

薬価基準制度とは、保険医療に使用できる医薬品の品目とその公定価格（薬価）を国が定める制度のことです。医療機関が診療報酬請求を、あるいは調剤薬局が調剤報酬請求を行う際の薬剤料は、この薬価基準で定められた価格で算定します。2021年4月より中間年改定が導入され、薬価改定は実質的に毎年実施されることとなりました。これは市場実勢価格（販売価格）を適時反映させ、薬価と市場実勢価格の乖離を縮小させるためのものです。一方で、薬価ダウンの加速化により、医薬品の採算性の悪化、および供給の不安定化を招く等の問題が生じています。



医療用医薬品卸売事業者の利益構造

納入価と仕切価の差額である一次売差と製薬企業等から卸に支払われるリベート^{*1}やアローアンス^{*2}、情報提供料等^{*3}が卸の利益となります。医療用医薬品卸では一次売差の改善に取り組んでいます。

^{*1} リベート：取引量や仕入代金の支払条件、納入方法等に応じて行われる値引きや割り戻しのこと

^{*2} アローアンス：販売促進などの目的で提供される報奨金のこと

^{*3} 情報提供料等：販売実績情報の提供料のほか、商品回収手数料、配送手数料、データビジネス等のこと



業界特有の慣習と流通改善 ガイドライン

一次売差マイナス^{*4}の解消、未妥結・仮納入^{*5}の改善、単品単価取引^{*6}の推進といった医療用医薬品流通における課題に対し、国が主導して流通改善の取り組みを加速するため、2018年に「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」が作成されました。流通関係者はこのガイドラインに基づいた取り組みを実施し、一定の改善が図られているものの、抜本的な改善に向け、2022年1月、2024年3月にガイドラインの改訂が実施されています。

^{*4} 一次売差マイナス：納入価が仕切価よりも低い（逆ざや）状況

^{*5} 未妥結・仮納入：納入価が決まらないまま医療機関等に納入する商取引

^{*6} 単品単価取引：複数の品目を総価で交渉、値引きをする「総価取引」等の慣行を是正するため、個々の医薬品ごとに納入価を決めて取引すること

医薬品卸に求められる機能

アルフレッサグループは、全国的に強固な医療用医薬品流通ネットワークを築き、生命関連商品である医薬品等の安定供給といった社会的使命を果たしています。社会保険制度を支える生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加などの社会環境変化に加え、人工知能やデジタル技術、バイオ医薬品や細胞・遺伝子治療などの医療の新技术が進歩する中、アルフレッサグループはその機能を進化させるとともに、事業ポートフォリオを拡大・変革しています。

普遍的に求められる機能

医薬品等の安定供給という社会的使命を果たすため、GDPガイドライン^{*1}の基準に則った品質管理の徹底をはじめ、全国各地の医療機関等に対する医薬品情報の収集・提供、医薬品の価値を踏まえた販売、および医薬品の迅速・安定供給の実現等が求められています。

^{*1} GDPガイドライン:2018年12月に厚生労働省令より示された、医薬品の流通過程における品質保証を目的にした基本的な指針

適時に医薬品等を
必要な場所にお届けする

製薬企業と
医療機関の間をつなぐ

厳格に
医薬品等の品質を管理する

医薬品等の
価値を踏まえて販売する



alfresa group

引き続き

医薬品等の安定供給を果たしつつ、
求められる新たな機能を実践す

アルフレッサグループでは、医薬品卸に求められる新たな機能を実践するため、様々な取り組みを進めています。例えば、再生医療等製品の開発・輸送・製造・保管等の体制整備や、個別化医療支援プラットフォーム「NOVUMN^{*2}」の機能拡大、地域包括ケアシステムの構築を

これからの医薬品卸に求められる機能



1. 新たなモダリティに対応する

近年、核酸医薬、細胞治療薬、遺伝子治療薬等、様々なモダリティによる医薬品の実用化が進んでいます。治療薬だけではなく病気のリスクの遺伝的傾向を診断するなど、検査法も進化し、より専門性の高い個別化医療に用いられる少量多品種の医薬品の保管・輸送等の機能が必要です。



2. 患者様を取り巻く
医療従事者をつなぐ

医療や介護、生活支援などのサービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築が各地域で進められています。要介護状態となっても人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を下支えるために、地域の病院や診療所、調剤薬局、介護関係や周辺職種などの医療従事者をつなぐ活動が医薬品卸に求められています。



3. 患者様の
医薬品アクセスを向上する

様々なモダリティの希少疾病治療薬等の開発が進み、これまでに有効な治療法が無くてお困りの患者様を治療につなげるサポートが求められます。地域包括ケアシステムや医療のデジタル化の進展に伴い、患者様宅への医薬品配送の需要に対応できることも期待されます。

「医療用医薬品卸売上高 No.1」と「幅広い事業領域」を活かして、これらの期待に応える



下支えするデジタルツールを活用した医療従事者をつなぐ活動、デジタルツールでの患者様の受診・診断・治療／処方・投薬／受渡までの課題解決、スペシャリティ医薬品を必要とされている患者様の医薬品アクセス向上に貢献する患者宅特殊配送サービス「Home Care Delivery」などが挙げられます。このような取り組みを通じて、医療従事者の皆様がより質の高い

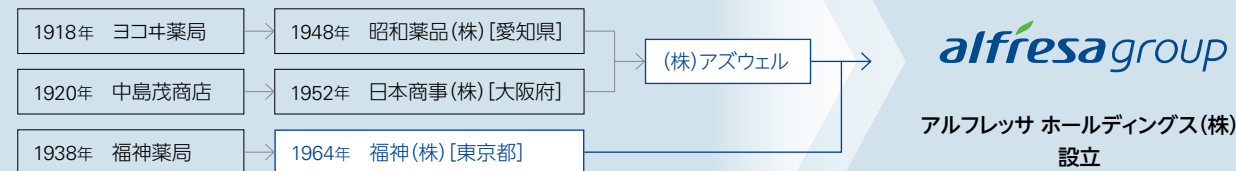
医療を患者様に提供し、患者様が医療を的確に効率よく受けることができる社会づくりに貢献していきます。

^{*2} NOVUMN: 保冷医薬品かつ高薬価な医薬品である特殊医薬品に関して、製品流通のすべての段階にわたる厳格な温度管理や、医薬品一つひとつのトレーサビリティの把握に加え、医薬品卸売企業や医療機関における特殊医薬品等のより適切な在庫管理機能等を有しています。こうした機能を通じ特殊医薬品等のサプライチェーン全体の最適化を図ることを目的としています。

アルフレッサグループの歩みと培ってきた強み

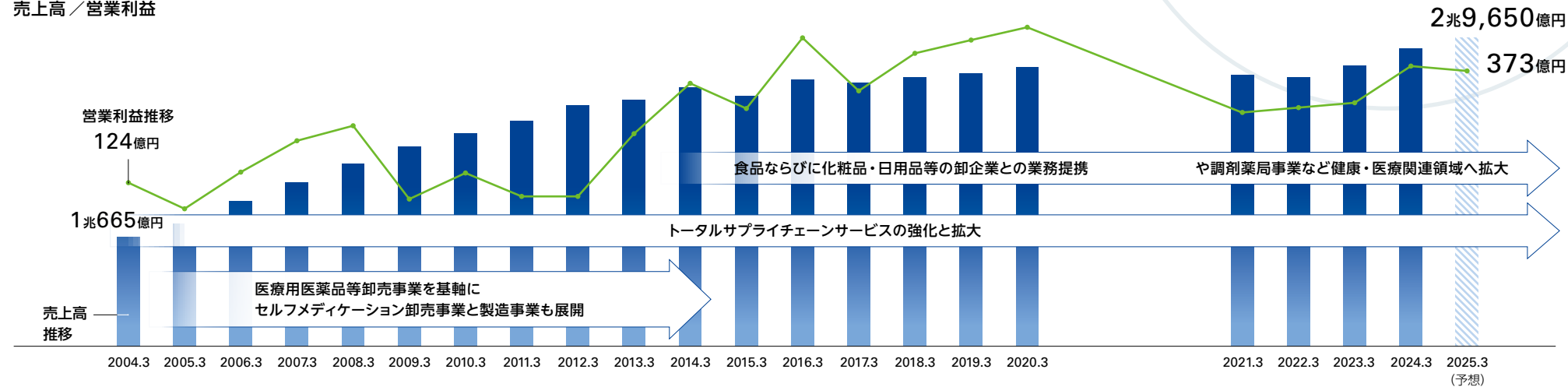
アルフレッサグループは、医療用医薬品等卸売事業と医薬品等製造事業を有するグループとして発足し、医療用医薬品等卸売事業の全国展開を目標に、経営統合と合併を経て成長してきました。全国的に流通網を構築し、2009年3月には医療用医薬品卸売上高 No.1となりました。その後、セルフメディケーション卸売事業の再編や製造事業の強化、調剤薬局事業、SPD 事業の完全子会社化、診断薬卸売事業のネットワーク拡大などを経て、今日のアルフレッサグループに至っています。

グループ設立前の母体となった企業の変遷



医療用医薬品卸
売上高 **No.1**

売上高／営業利益



～2003年9月

医薬品卸売の流通体制の形成

生命関連商品である医薬品は、必要な時に、必要な場所へ、必要な量が届けられなければなりません。製薬企業の代理店としての機能を保有していた卸売企業は、長い年月をかけて地域に根差した医薬品等の流通体制を構築し、その社会的責務を担ってきました。

2003年9月

アルフレッサ ホールディングス(株)誕生

東海、関西を基盤とする(株)アズウェルと関東を基盤とする福神(株)の共同持株会社としてアルフレッサ ホールディングス(株)は設立されました。医療機関を中心としたお客様が求めるあらゆる商品、サービスを提供することで人々の健康に貢献できるヘルスケアコンソーシアム®をめざす姿に揭げて歩み始めました。

2009年3月

医療用医薬品卸売上高 No.1*1のグループに

ヘルスケアコンソーシアム®構想という志を同じくする地域の有力企業がアルフレッサグループに参画しました。平時だけではなく有事においても全国的に医薬品を流通できるネットワークを構築し、国内の医療用医薬品卸売上高 No.1となりました。2011年の東日本大震災等の大規模な災害時であっても、被災地を中心として医薬品安定供給という社会的使命を継続的に果たしてきました。

*1 出典：社内資料

～現在

健康・医療関連領域へ拡大

グループ全体で製造、卸売、そして調剤薬局にわたる医薬品等のサプライチェーンを構築し、変化する市場やお客様のニーズに対応しています。また、グループ外の異業種企業とも多様なアライアンスを形成し、事業領域を戦略的に拡大させ、新しい付加価値サービスの創出と医療における社会課題の解決に取り組んでいます。

アルフレッサグループの強み



医療用医薬品卸売上高 No.1

医療用医薬品卸売上高で国内 No.1の企業グループとして、医療現場に必要とされる「様々な製品やサービス」を取り扱い、医療機関をはじめとする全国のお客様にお届けしています。また、「高機能な物流インフラ」と強い使命感を持った「豊富な人的資本」が日々の医薬品等の流通を支えるとともに、MSを接点とした長きにわたるお取引によって医療機関や製薬企業等の「お取引先との強固な信頼関係」を構築しています。

1 様々な製品やサービス

- ・約1,000社の製薬企業等とのお取引による35万SKU*2の商品の取り扱い
- *2 SKU (Stock Keeping Unit): 商品の受発注・在庫管理を行うときの最小の管理単位

2 高機能な物流インフラ

- ・全国216の物流拠点による安定供給体制
- ・全国16カ所の大規模物流センター
- ・全国4カ所の都市型医薬品センター
- ・全国9カ所の再生医療等製品保管庫
- ・東西2カ所の再生医療流通ステーション

3 豊富な人的資本

- ・2,638名のMS(マーケティング・スペシャリスト)
- ・2,733名のセールス・アシスタント

4 お取引先との強固な信頼関係

- ・お客様 16万軒以上
- (注) 数値は医療用医薬品等卸売事業のみ(2024年3月末時点)

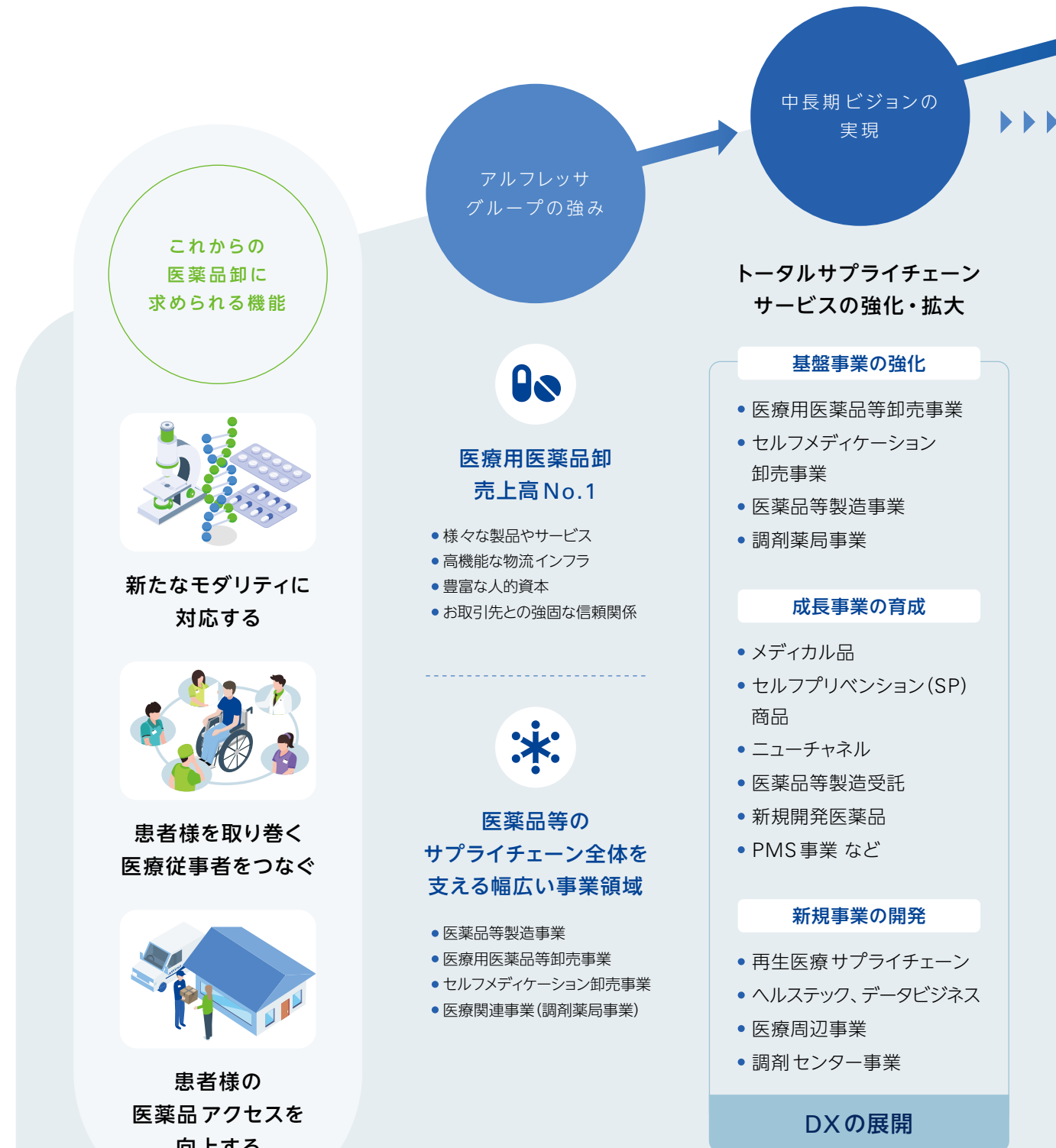


医薬品等のサプライチェーン全体を支える幅広い事業領域

アルフレッサグループには4つの事業セグメントがあり、医薬品等の開発・製造から流通、そして調剤薬局運営に至る事業を展開しています。医薬品等のサプライチェーン全体を支え、疾病等の予防から診断・治療・処置など、あらゆる医療ニーズに幅広く貢献することが可能です。

さらなる価値創造の展望

当社グループは4つの事業セグメントにより、医薬品等の開発・製造から流通、調剤薬局の運営を行い、医薬品等のサプライチェーン全体を支え、疾病等の予防から診断・治療・処置に至るまで幅広く貢献しています。医療用医薬品卸売上高No.1の優位性や資産を活用するとともに、グループシナジーの追求とデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進することでトータルサプライチェーンサービスの強化と拡大へとつなげていきます。そして、健康寿命の延伸、地域医療への貢献、ヘルスケア・イノベーションといった社会価値の創造につなげていきます。



ステークホルダーに
提供していく価値

患者様 健康寿命の延伸

患者様のライフジャーニーのあらゆる局面において、必要な製品・サービスを、適時適切にお届けすることで医薬品アクセスを向上させ、患者様の治療、健康、予防、そしてQOL*の向上へ貢献し、健康寿命の延伸につなげていきます。

* QOL(Quality of life): 患者様の身体的な苦痛の軽減、精神的、社会的活動を含めた総合的な活力、生きがい、満足度

医療従事者・医療機関、地域社会 地域医療への貢献

医療用医薬品等卸売事業のリアルの営業機能とデジタルツールを組み合わせ、医療機関の経営効率化や医療従事者の働き方改革、患者様の医療アクセス向上を図ります。また、デジタルツールを活用した「つなぐ」活動を推進し地域包括ケアシステムなどへ貢献していきます。

国内外の企業 ヘルスケア・イノベーション

国内外の研究開発型のメーカーへ製造、流通、および新たなサービスを提供することにより、創業に経営資源を集中していただける環境を実現します。患者様にとっては治療の選択肢が広がることにつながります。

なりたい姿

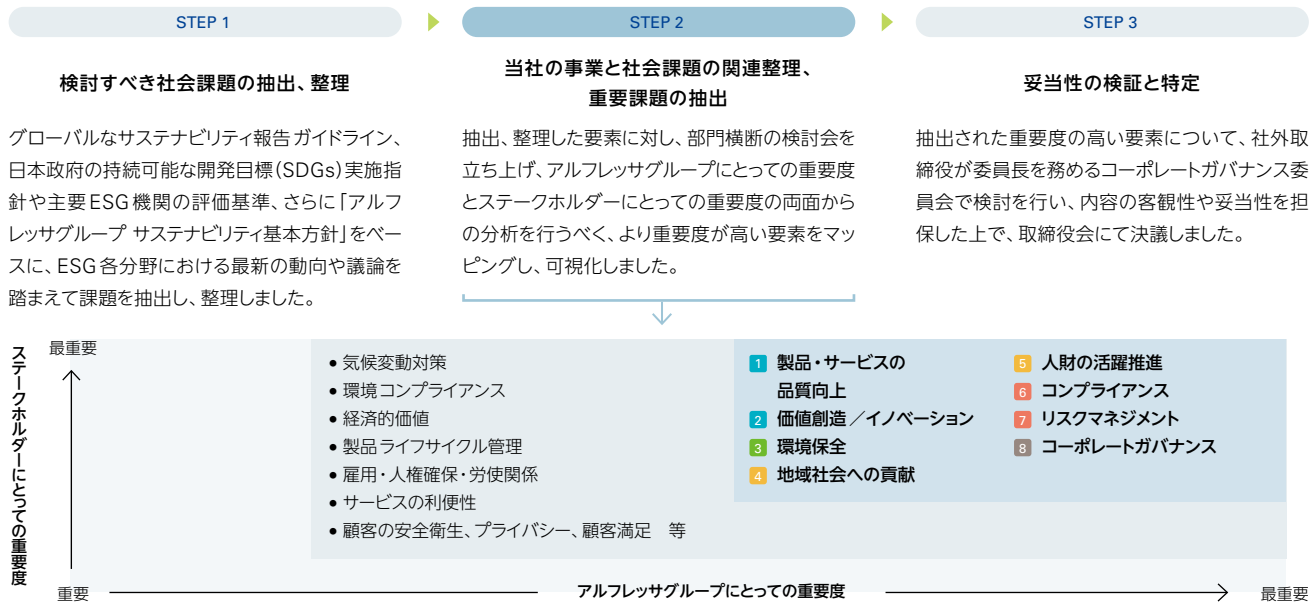
健康に関するあらゆる分野の
商品・サービスを提供できる
ヘルスケアコンソーシアムをめざします

「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®の実現」に向けて、「人々のライフジャーニーに寄り添い、医療・健康分野において『製造機能』『卸・流通機能』『かかりつけ薬局機能』『情報提供機能』を最大限発揮できる企業グループ」を目指します。

サステナビリティ重要課題とKPI

アルフレッサグループの理念体系にある「私たちの思い」と「サステナビリティ基本方針」には「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」と掲げています。この実現に向けた中長期的な重要課題として、アルフレッサグループの「サステナビリティ重要課題」を8項目設定し、取り組みを進めています。

サステナビリティ重要課題の特定プロセス



サステナビリティ重要課題のKPIと2024年3月期の取り組み状況

	KPI	取り組み状況
1 製品・サービスの品質向上	PIC/S GDPに対応したロジスティクスネットワークの構築	GDPガイドラインに準拠した「つくば物流センター」「山口宇部センター」を建設し、2024年5月に稼働しました。
	再生医療等製品の保管、輸送体制の整備	アルフレッサ(株)はキッズウェル・バイオ(株)および三菱倉庫(株)との間で業務委託契約を締結し、ヒト乳歯歯髄幹細胞を高品質かつ安定的に保管・輸送できる体制の確立を進めています。
	セルフプリベンション(SP)商品の開発	全国SP商品オンラインセミナーの開催や薬局向けの医薬情報冊子での商品広告により、エビデンスが豊富でオンリーワンのSP商品および専売メーカーの取り扱いを拡大させています。
	新規医薬品の開発、受託製造機能の拡充	• (株)凜研究所への出資を実施し、アルフレッサ ファーマ(株)にて抗体医薬品・体外診断薬の開発、製造を目指しています。 • アルフレッサ ファーマ(株)の群馬工場における医薬品製造棟の詳細設計が完了しました。設備投資額は156億円を見込み、2026年4月に稼働予定です。
Dx（デジタルトランスフォーメーション）推進等によるお客様満足の向上・生産性向上を実現するとともに、健康・医療に開する新たな事業領域へ挑戦します。		
	KPI	取り組み状況
2 価値創造／イノベーション	M&A投資、新会社設立を含む新規事業領域投資	関東の動物用医薬品市場において高いシェアを持つ森久保CAメディカル(株)と資本提携を締結しました。また、(株)インテリヘルスケアが行うPMS**・CRO*2事業に係る会社分割により設立を予定している新会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。
	システム投資、DX投資	(株)ゲックワークスを設立し、専門医同士をオンラインでつなぐ医師向け会員Webサービス「ドクシル」の本格運用を開始しました。アルフレッサ(株)が(株)MICINと資本業務提携を締結し、通院専用キャッシュレス決済サービスやオンライン診療サービス等の普及拡大を推進しています。
	再生医療等製品のトータルサプライチェーンサービス	日本国内における再生医療等製品のマスターセルの安定供給を目指し、国内セルソースの調達から医療機関納入までの一括運用を行い、グローバル企業との協力関係を構築して機能獲得を進めています。

*1 PMS(Post Marketing Surveillance):医薬品や医療機器が販売された後に行われる品質、有効性および安全性の確保を図るための調査

*2 CRO(Contract Research Organization):製薬企業や研究機関が行う臨床試験に関する一連の業務を支援する専門機関

3 環境保全	「アルフレッサグループ環境方針」を定め、健康社会の実現に向けた事業活動を通じた環境保全を図ります。	
	KPI	取り組み状況
	CO ₂ 排出量	2023年度の実績は71,843 t-CO₂*で、2020年度比では101.4%となっています。 * 2023年度より新規連結会社 エーエル プラス(株)分3,063t-CO₂を含んでいます。同社の排出量を除いた2023年度実績は68,780t-CO₂であり、2020年度比で97.0%となっています。

4

地域社会への
貢献

グループ各社が地域に根差した事業活動を通じて、地域の健康・医療の発展に貢献します。

KPI	取り組み状況
地域医療に貢献する 自治体との連携	- 自治体との地域見守り協定の締結数は190拠点となっています。 2023年4月、アルフレッサ(株)が東京都小平市において糖尿病性腎症重症化予防事業を受託しました。
地域連携薬局、 専門医療機関連携薬局の認定取得	地域連携薬局は26店舗(2023年3月期比6店舗増)、専門医療機関連携薬局*は1店舗となりました。 * がん患者などに対して通常の薬局では難しい高い専門性を発揮しながら調剤に対応する薬局

「アルフレッサグループダイバーシティ方針」を定め、共に働く人々が個性や才能を存分に発揮できる環境整備を進めます。	
KPI	取り組み状況
女性管理職比率	女性管理職比率*5.6%（2023年3月期比0.7%増加） * 2026年3月期末目標6%以上、2031年3月期末目標10%以上
男性労働者の育児休業取得率	社員57.5%（2023年3月期比18.6%増加）、パート・有期労働者50.0%（2023年3月期比10.0%増加）
職場環境の改善	グループ企業9社がテレワークを推進、8社がフレックス制度を導入するなど、職場の柔軟性向上に努めています。
教育投資	1人当たり研修費用30,905円。グループ全社のDX研修やダイバーシティ研修の強化等により、2023年3月期比5,418円増加しました。

法令、社内外の規制、社会規範等の遵守を大前提として誠実な事業活動を進めます。	
KPI	取り組み状況
コンプライアンス研修	ハラスメント防止、独占禁止法、インサイダー取引規制、個人情報保護法、情報セキュリティ等の研修を実施し、グループで合計13,853名(受講率97.3%)が受講しました。
コンプライアンス・ リスクマネジメント会議の開催	コンプライアンスとリスクマネジメントの推進等をテーマに年2回定期開催しています。加えて、医療用医薬品等卸売事業に特化した分科会を設置し、独占禁止法の遵守・徹底に取り組んでいます。 (2023年7月、2024年2月に開催)

7 リスク マネジメント	健康・医療に関する商品・サービスを安定して提供し続けるために、自然災害やパンデミック、システムトラブル等への対策を進めます。	
	KPI	取り組み状況
	サイバーセキュリティ対策	サイバー攻撃によるデータ漏洩や業務停止リスクを低減するため、ゼロトラストセキュリティ*3の考え方を踏まえ、ウイルス、マルウェア、不正アクセス等の防御、検知策と、万一インシデントが発生した際の対応、復旧対策を実施しています。
	災害対策研修・訓練の実施	適宜、事業継続計画(BCP)等の見直しを行い、安否確認訓練および衛星電話を利用した緊急連絡の伝達訓練を毎年実施しています。(2023年9月に実施)

企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るために、企業経営の管理監督を進めます。	
KPI	取り組み状況
IR 個別面談と取締役会との共有	- 投資家の皆様に当社グループの経営戦略等の理解を深めていただき、企業価値向上を期待していただけるようIR・SR活動を実施しています。2024年3月期のIR個別面談は99回でした。 - 広報IR部門より、代表取締役および担当役員に適時報告を行い、取締役会に四半期に一度、定期報告しています。
取締役会の実効性の評価	全取締役・監査役を対象とした「取締役会実効性評価アンケート」を実施し、外部機関が評価しました。評価結果を、コーポレートガバナンス委員会で審議し、取締役会に報告しました。さらなる実効性向上のために、2025年3月期は事業戦略およびサステナビリティ課題についての議論の充実を図ります。

*3 ゼロトラストセキュリティ:社内外のネットワークやデバイスのすべてに脅威が潜んでいることを前提にしたセキュリティの考え方

中長期ビジョンと22-24 中期経営計画の進捗

2023年5月に発表した「アルフレッサグループ中長期ビジョン」と、3か年の2年目を終えた「22-24 中期経営計画」について、現在の進捗状況をステークホルダーの皆様にご報告します。

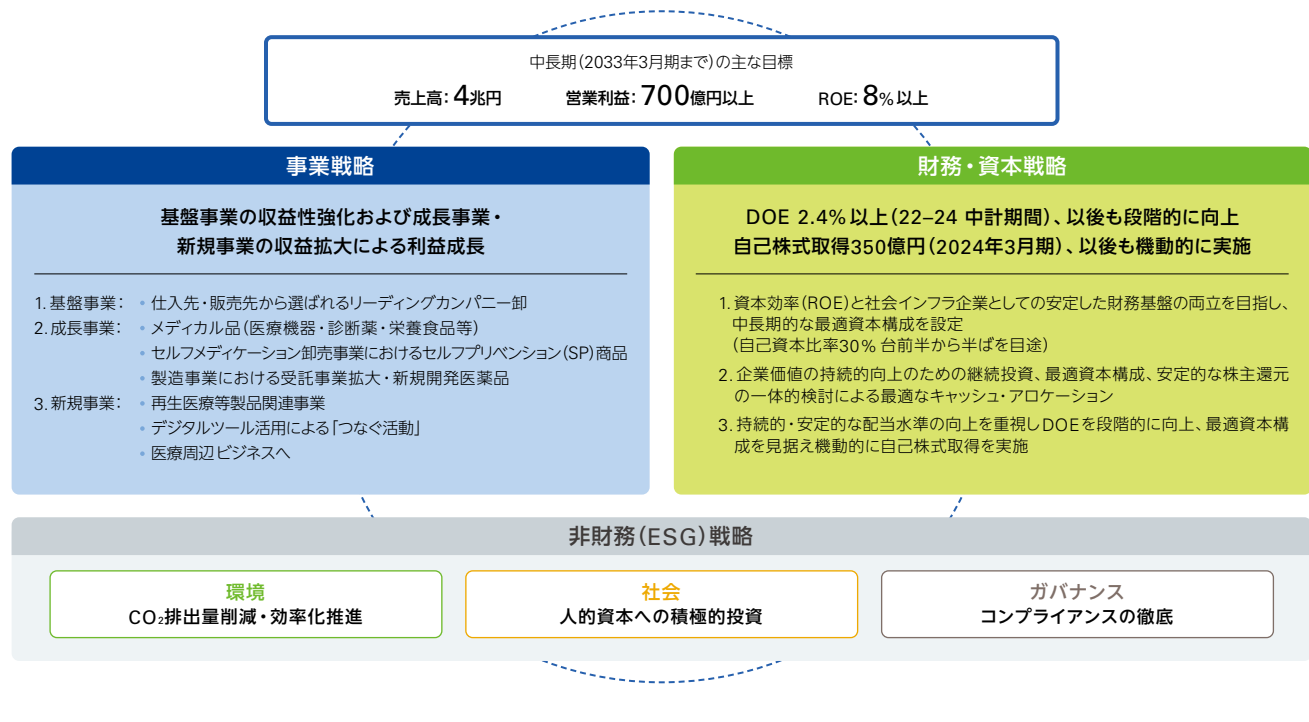
中長期ビジョンの全体像

「アルフレッサグループ中長期ビジョン」では、事業戦略、財務・資本戦略、および非財務(ESG)戦略の3つの戦略を策定しています。

事業戦略においては、基盤事業の収益性強化、および成長事業・新規事業の収益拡大による利益成長への取り組みを着実に進めています。財務・資本戦略においては、最適資本構成に向けたB/Sコントロール、配当や自己株式取得といった株主還元の強化を行っています。

そして、非財務(ESG)戦略において、環境では「CO₂排出量削減・効率化推進」、社会では「人的資本への積極的投資」、ガバナンスでは「コンプライアンスの徹底」を継続して実施しています。アルフレッサグループは、企業としての社会的責任を着実に果たし、積極的な人財投資によって高い生産性を実現し、企業価値向上と持続的な成長・発展へとつなげていきます。

ヘルスケアコンソーシアム®の実現追求とB/Sコントロールによる資本効率の改善によって中長期的に企業価値を向上



長期ビジョン達成に向けたロードマップ

売上高および営業利益につきましては、基盤事業の強化、成長事業の育成、新規事業の開発を行い、2033年3月期までに売上高4兆円、営業利益は700億円以上を目指します。22-24 中計2年目の2024年3月期実績は、売上高2兆8,585億円、営業利益384億円、営業利益率1.35%となっており、順調に推移しています。

ROEにつきましては、資本コストを上回ることを目指し、年度ごとに段階的な向上をさせながら、2033年3月期までに8%以上を目指しており、2024年3月期では6.1%となっています。

自己資本比率につきましては、「自己資本の積み上げりの抑制」と「財務健全性」のバランスを鑑み、自己資本比率の目標を30% 台前半から半ばと設定していますが、2024年3月期は33.1%の水準となりました。

株主還元につきましては、本中計期間中の総還元性向100%を目標としています。2024年3月期のDOEは、設立20周年の記念配当10円を含んで2.8%であり、350億円の自己株式取得も実施しました。

総投資額は、本中計の3か年累計で1,200億円、2026年3月期以降の8か年で3,200億円を計画し、2023年3月期と2024年3月期の2年間で合計560億円の投資を実行し、本中計の3か年累計で計画1,200億円のところ、1,050億円を見込んでいます。

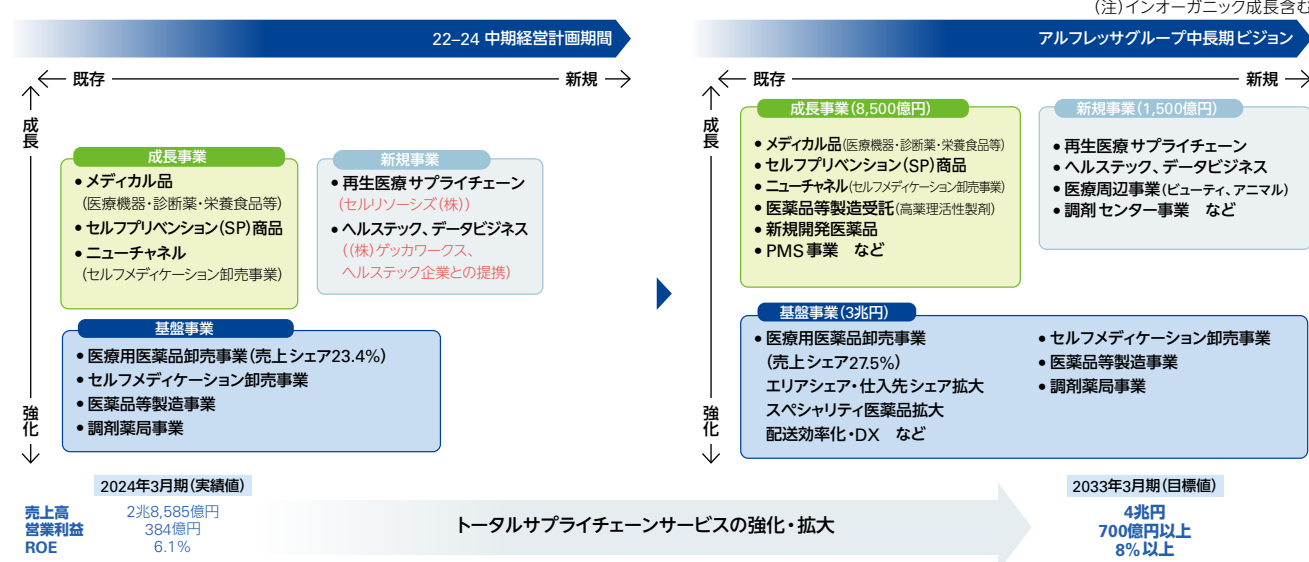
	22-24 中期経営計画期間		中長期ビジョン
	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 【中計目標】(業績予想)
売上高	2兆6,960億円	2兆8,585億円	【2兆7,000億円以上】 (2兆9,650億円)
営業利益	301億円	384億円	【405億円以上】 (373億円)
営業利益率	1.12%	1.35%	【1.5%以上】 (1.26%)
ROE	5.4%	6.1%	利益率向上・総資本回転率改善により、資本コストを上回るROEを目指す(年度ごとに段階的な向上)
自己資本比率	36.4%	33.1%	—
DOE	2.4%	2.8%	【2.4%以上】 (2.4%以上)
自己株式取得	—	記念配当10円実施 350億円	3か年累計 総還元性向100%
総投資額	325億円	236億円	【3か年累計 1,200億円】 (3か年累計 1,050億円)
			中長期(2033年3月期まで)に目指す目標
			4兆円
			700億円以上
			段階的な向上
			8%以上
			30% 台前半から半ばを目標
			段階的な向上
			機動的な実施の継続
			2026年3月期～2033年3月期 累計3,200億円

事業戦略における取り組み状況

基盤事業については、医療用医薬品等卸売事業の取り組みとして、複数の物流センターの建設、体制強化を行いました。成長事業では、難病治療薬や抗体医薬品等の研究開発への投資を行っています。また、新規事業としては、再生

医療サプライチェーンの構築に関する取り組みを中心に、デジタルツールを活用した「つなぐ活動」を通じた医療における課題の解決、動物医療事業の進出等、幅広く活動を進めています。

事業ポートフォリオ拡大・変革のイメージ(売上高)



中長期ビジョンと22-24 中期経営計画の進捗

✓ 財務・資本戦略における取り組み状況

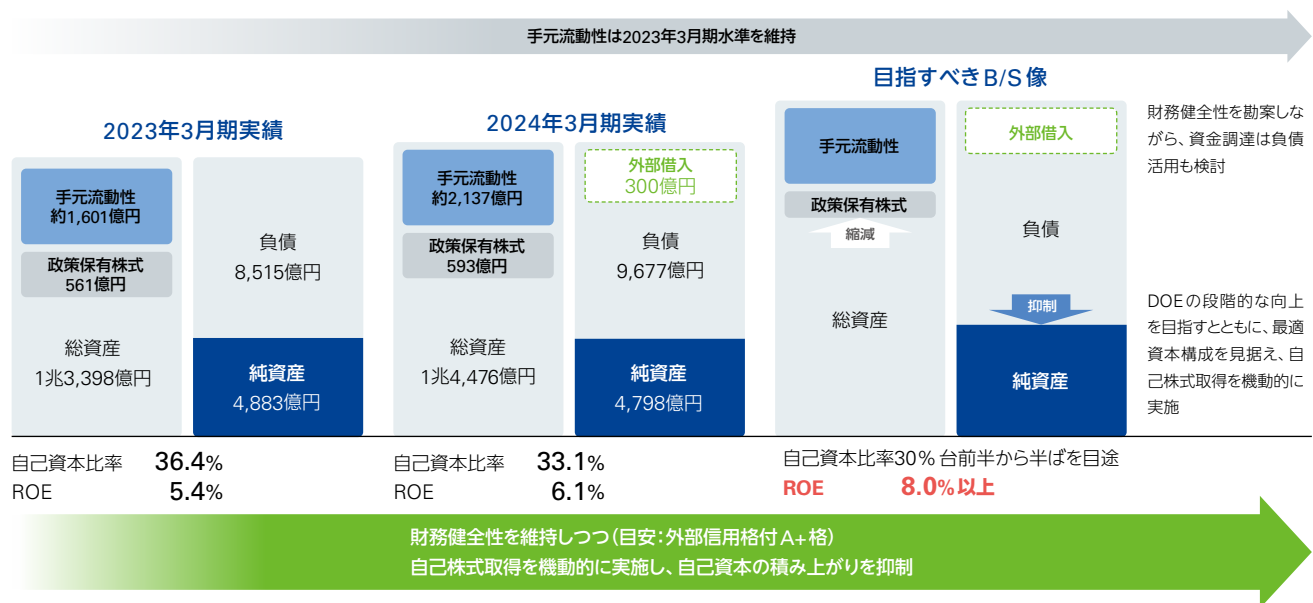
2023年3月期に向けて、B/S(貸借対照表)コントロールを実施し、資本効率と安全性を両立した最適資本構成を目指しています。目標とするROEと自己資本比率の目途を提示し、22-24 中期経営計画期間中のキャッシュフローを明確にした上で、株主還元の実施を行うなど、資本効率の改善に取り組んでいます。

手元流動性については、2024年3月期は期末日が休日であったことによる買掛金の支払い繰り延べもあり、一時的に増加しましたが、引き続き2023年3月期水準の維持を目指します。政策保有株式については継続して縮減を行っ

ていますが、市場株価の上昇により時価評価額の増加につながりました。

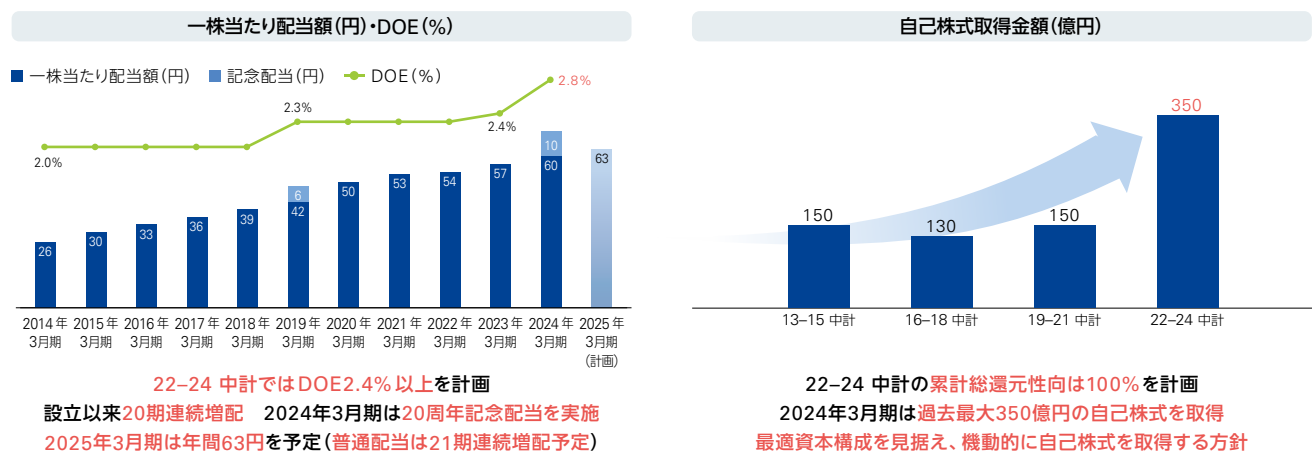
また、負債活用による資金調達として、2023年11月に100億円の銀行借入を実施し、翌12月には総額200億円のソーシャルボンドを発行しました。

普通配当に加えた記念配当の実施、および自己株式の取得といった株主還元の強化を行った結果、純資産は若干の減少となりました。引き続き成長投資を加速するとともに、自己資本の積み上がりを抑制するなど資本効率の改善に努め、ROE8%以上の早期実現を目指します。



株主還元の強化(配当金・自己株式取得)

22-24 中計の配当方針はDOE2.4%以上、3カ年累計総還元性向は100%を計画



中長期ビジョンに向けた 22-24 中期経営計画「グループ経営方針」の取り組み

22-24 中期経営計画の2年目にあたる2024年3月期においても、5つのグループ経営方針に関する様々な施策を実施してきました。これらは中計3カ年の目標達成に向けたものであると同時に、アルフレッサグループ中長期ビジョンで掲げた3つの戦略「事業戦略」「財務・資本戦略」「非財務(ESG)戦略」を実現することにもつながっています。

ここでは、2023年5月に発表したアルフレッサグループの中長期ビジョンに向けた取り組みをご紹介します。



事業別概況

医療用医薬品等卸売事業

Ethical Pharmaceuticals Wholesaling Business

事業会社

- ・アルフレッサ株式会社
- ・四国アルフレッサ株式会社
- ・ティーエスアルフレッサ株式会社
- ・明祥株式会社
- ・株式会社琉葉
- ・東北アルフレッサ株式会社
- ・アルフレッサ メディカルサービス株式会社
- ・アルフレッサ篠原化学株式会社
- ・エーエル プラス株式会社
- ・エス・エム・ディ株式会社
(2024年4月1日に連結化)



アルフレッサ ホールディングス(株)
代表取締役副社長
医療用医薬品等卸売事業・
トータルサプライチェーンサービス・海外事業担当
アルフレッサ(株) 代表取締役社長

福神 雄介

事業環境

中間年改定に伴う毎年の薬価改定などの医療制度改革の影響や、エネルギー価格をはじめとする物価の上昇、物流の2024年問題、環境に配慮した事業運営などの課題に直面しています。また、製薬企業が上市する新薬の中心は、生活習慣病薬から希少疾病用医薬品に代表するスペシャリティ医薬品に移行しているとともに、ベンチャー企業が開発するバイオ医薬品や再生医療等製品といった新たなモデルティも増加しています。加えて、医療分野におけるデジタル化が進んでいます。

事業部門の強み

- ・医療用医薬品等卸売事業で国内No.1のシェア
- ・医療用医薬品の全国流通ネットワーク
- ・高い処理能力を備える物流センターとお得意様の近くに立地する都市型医薬品センターによる安定供給体制
- ・医療用医薬品卸売業界屈指のマーケティング機能
- ・2,638名のMSによる高い情報提供力と、2,733名のSAによる医療用医薬品の安定供給

(注) 数値は2024年3月末時点

事業戦略

スペシャリティ医薬品の普及支援、診断薬や医療機器等のメディカル品、およびデジタルヘルス等を対象にした事業に経営資源を積極的に投資し、医療用医薬品等卸売事業の機能拡大と質的向上に努めるとともに、物流コストの適正化とコスト構造の見直しを通じたメリハリの利いたコストコントロールを推進しています。

22-24 中期経営計画期間における目標累計投資額

約630億円

中長期に目指す事業領域

基盤事業の強化

医療用医薬品卸売事業 スペシャリティ医薬品

成長事業の育成

メディカル品 PMS事業

新規事業の開発

再生医療サプライチェーンサービス
ヘルステック・データビジネス

22-24 中期経営計画における事業方針

スペシャリティ領域ならびに
メディカル品へのリソース集中とDXによる事業変革

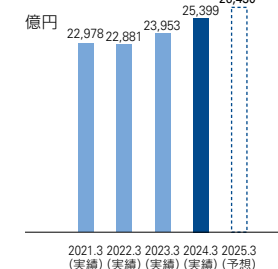
業績レビューと見通し

2024年3月期は中間年改定によるマイナス影響はあったものの、医療用医薬品市場が5.4%*1伸長したことに加え、一部製薬企業の流通体制変更の影響や売上総利益率の改善に努めたことなどにより増収増益となりました。

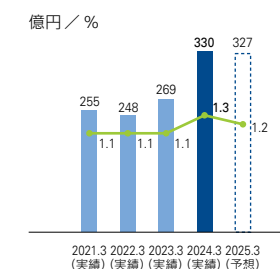
2025年3月期は、予想される市場伸長0.9%*1に加え、新型コロナウイルス感染症治療薬の需要減の影響が限定的であること等により増収となり、物流センターへの投資による減価償却費や人件費等の販管費増加の影響で営業利益は減益の見通しです。

*1 クレコンリサーチ&コンサルティング(株)調べ

売上高

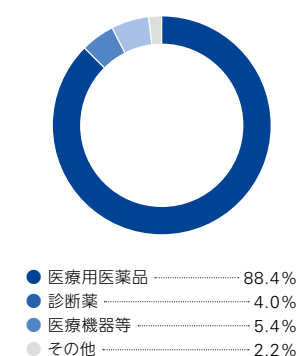


営業利益／営業利益率

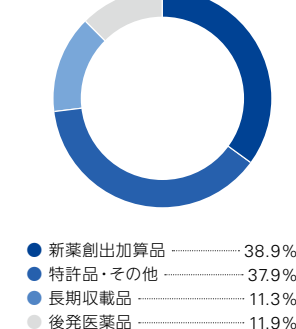


■ 営業利益 ▲ 営業利益率

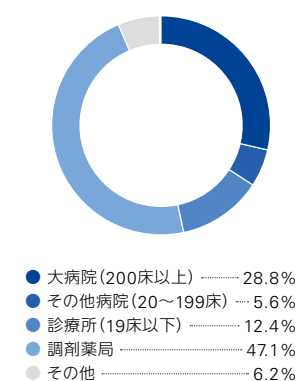
商品分野別売上高構成比



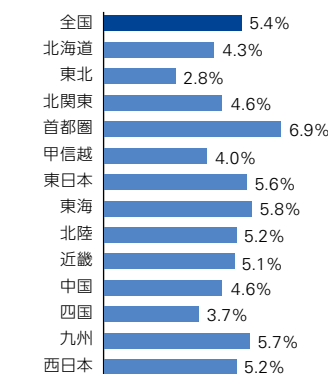
医薬品のカテゴリー別売上高構成比



販売先別売上高構成比



市場成長率



(注) 出典: クレコンリサーチ&コンサルティング(株)「クレコンスーパー速報」

事業の進捗

基盤事業の強化(医療用医薬品卸売事業、スペシャリティ医薬品)

当セグメントの基盤となる医療用医薬品卸売事業の強化に向け、PIC/S GDP*2に対応した最適なロジスティクスネットワークの構築を目指し、当セグメント全体での最適化・効率化・標準化を進めています。その一環として、アルフレッサ(株)が茨城県つくば市に「つくば物流センター」、ティーエスアルフレッサ(株)が山口県宇部市に「山口宇部センター」をそれぞれ建設し、2024年5月に稼働しました。両センターともに、厳格な温度管理等が求められるGDPガイドライン*3に準拠した管理体制を構築するとともに、高い出荷精度により対面検品が不要である「パッケージ納品」*4による医薬品配送にも対応しています。加えて、災害時の事業継続や環境への配慮にも積極的に取り組み、持続可能な物流拠点となっています。これらの物流センターの稼働により、関東

エリアや中国エリアにおける医薬品等を安定供給する体制がさらに充実しました。

成長市場であるスペシャリティ領域での取り組みにおいては、保冷品かつ高薬価な医薬品である特殊医薬品のサプライチェーン全体を最適化することを目指し、個別化医療支援プラットフォーム「NOVUMN*5」という仕組みを病院へ提供しています。「NOVUMN」は、アルフレッサ(株)、PHC(株)、および富士通Japan(株)が共同で開発し、2021年3月に「個別化医療・医薬品トレーサビリティ協議会」を設立するとともに、すべての医療用医薬品卸企業にこの仕組みを開放しました。現在、機能の拡充とともに、医療機関への普及活動を進めています。また、2021年からアルフレッサ(株)がパイロット運用を続けていたスペシャリティ医薬品における患

事業別概況

者宅への特殊配送サービス「Home Care Delivery」が、2023年5月に関東、中部、近畿地方（一部地域を除く）で本格運用を開始しました。CSL ベーリング（株）製の血友病治療薬を必要とする患者様が、その医薬品を持ち帰る際の負担を軽減するだけでなく、受診後の患者様のご希望に応じてアルフレッサが配送を開始するため、医療機関における医薬品の在庫管理の負担や廃棄リスクの低減にも貢献しています。本サービスの普及・拡大により、希少疾病の治療薬が必要な患者様の医薬品アクセス向上へ貢献していきます。

- *2 PIC/S GDP (Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme Good Distribution Practice): 医薬品の流通過程における完全性を保証するために適切な手法を定めた国際的なガイドラインです。医薬品卸に対しては、品質の確保・温度管理や、保管、配送、供給、顧客に届くまでの一連の流通過程の管理、偽造医薬品対策等を求めています。
- *3 GDP (Good Distribution Practice) ガイドライン: 2018年12月に厚生労働省より示された、医薬品の流通過程における品質保証を目的にした基本的な指針です。上記 PIC/S GDP ガイドラインがベースになっています。
- *4 パッケージ納品: 99.999% 以上の高い精度で出庫された医薬品を専用のオリコンに梱包し、お得意様へお届けするまでオリコン内の医薬品に誰も触れることのない納品システムです。
- *5 NOVUMN: 保冷医薬品かつ高価値な医薬品である特殊医薬品に関して、製品流通のすべての段階にわたる厳格な温度管理や、医薬品一つひとつのトレーサビリティの把握に加え、医薬品卸売企業や医療機関における特殊医薬品等のより適切な在庫管理機能等を有しています。こうした機能を通じ特殊医薬品等のサプライチェーン全体の最適化を図ることを目的としています。

医薬品アクセスについての基本的な考え方

アルフレッサグループは、グループ理念体系の「私たちの約束」において、「常に安心できる商品・サービスを提供し、お客さま満足度の向上に努める」ことを定めています。私たちが取り扱う生命関連商品である医薬品は、「厳格な品質管理のもと、必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ」供給することが求められています。このため、全国各地の医療機関等に対して、医薬品等を安定供給できる体制を構築し、平時はもちろんのこと、災害やパンデミックの発生時においてもBCP（事業継続計画）を通じて医薬品の供給を決して止めないことにより、患者様の医薬品アクセスと入手可能性の向上に貢献しています。また再生医療分野においては、原料の多くを輸入に頼っている状況を経済安全保障の観点から課題と捉え、当社グループのセルリソースズ（株）が、再生医療等製品の中間製品であるマスターセルの安定供給に向けた体制整備を進めています。国内でヒト細胞原料が安定的に供給される体制の構築に貢献し、創薬を行う製薬企業をサポートすることで、再生医療等製品の安定供給にも貢献していきます。

成長事業の育成（メディカル品、PMS 事業）

成長事業として位置づけているメディカル品の卸売事業について、メディカル品担当者の増員・強化や、チーム営業の展開などの体制強化を図っています。希少疾患の患者様が適切な治療を受けるまでには検査や、治療方法によっては特殊な医療機器を用いた投薬が必要となります。そのため、診断薬、医療機器・材料、栄養食品などのメディカル品と、スペシャリティ医薬品との間には強い関連性があり、事業としてもシナジーが生み出されます。医薬品市場とメディカル品市場を横断的にアプローチすることで、医療への貢献領域が大きく広がるだけでなく、メディカル品の販売強化によって元々の強みであった医療用医薬品卸売事業にもポジティブなインパクトがあります。

PMS 事業については、国内のMR*6数が減少傾向にある中で、製薬企業によるPMS 事業の外部委託が今後も増加すると想定しています。2024年6月、当社は（株）インテジヘルスケアとの間で、同社が行うPMS・CRO 事業に係る会社分割（新設分割）により設立を予定している新会社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。既にアルフレッサ ファーマ（株）で取り組んでいる製薬企業としてのPMS のノウハウを活かしつつ、広範囲なエリアをカバーする医療用医薬品等卸売事業が事業セグメントを超えたシナジーを発揮して推進し、当該事業の拡大を図っていきます。

*6 MR (Medical Representative): 医師や薬剤師に医薬品の情報の提供、収集、伝達を行う製薬企業の医薬情報担当者

新規事業の開発（再生医療 サプライチェーンサービス、ヘルステック、データビジネス）

再生医療分野の取り組みとしては、2カ所の再生医療流通ステーションと9カ所の再生医療等製品保管庫を設置し、流通を受託できる環境を整えるとともに、輸配送のノウハウ向上も継続して図っています。一方では、再生医療関連事業を行う当社グループのセルリソースズ（株）が、高効率で高品質な再生医療等製品の受託製造 サービスを提供する体制の構築、ならびに遺伝子ベクターを活用した再生医療等製品の開発から治験薬および最終的な商用製品の製造までを包括的なサービスとしてお客様へ提供する体制の構築を進めています。これらの取り組みにより、国内セルソースの調達から医療機関納入までの一括運用を行う再生医療サプライチェーンを構築し、医薬品研究開発型の製薬企業、バイオベンチャー企業およびアカデミアに対して、研究開発コストの削減や医薬品の上市までの期間短縮に貢献します。

ヘルステック分野においては、予約から問診、診療、決済、医薬品の配送手続きまでをオンラインで完結させ、患者様の個人宅へ医薬品をお届けする仕組みの構築や、デジタルツールを活用した医療機関の経営効率化、医療従事者の働き方改革、患者様の医療アクセスへの貢献に向けた取り組みを進めています。2024年3月期においては、アルフレッサ（株）が（株）MICINと資本業務提携契約を締結し、同社

のオンライン診療サービス「curon（クロン）」や通院専用キャッシュレス決済サービス「クロンスmartパス」等の普及拡大を推進しています。またアルフレッサ（株）は、（株）フォニムとの代理店契約を締結し、潜在看護師などの医療従事者と医療機関をマッチングするための採用DXソリューション「クーラ（CURA）」の普及拡大も推進しています。加えて、（株）ゲッカワークスが医師向け会員制Webサービス「ドクシル」の本格運用を開始しました。医療用医薬品等卸売事業セグメントのMSとともに、地域の医師、遠隔地の専門医同士をつなぎ、病病・病診・診診の連携促進を図っています。このようなヘルステック分野の取り組みをさらに強化するため、2024年4月、アルフレッサ ホールディングス（株）のグループ医療卸事業統括部に「グループ医薬卸ソリューション推進担当」を設置するとともに、医療用医薬品卸会社6社*7においてはソリューションを担う組織を新設しました。当社のグループ医療卸事業統括部を中心に、医療用医薬品卸売事業会社が一体となってお得意様や製薬企業などのDXを支援していくとともに、データの二次的活用によるデータビジネスにも積極的に取り組んでいきます。

*7 アルフレッサ（株）、四国アルフレッサ（株）、ティーエスアルフレッサ（株）、明祥（株）、（株）琉薬、東北アルフレッサ（株）の6社

TOPIC

IFPW（国際医薬品卸連盟）へ加入しました

2023年12月、アルフレッサ ホールディングス（株）はIFPW*に加入しました。これにより、グローバルな視点で医薬品卸売業の課題や潮流を学ぶことができると同時に、医薬品卸売業におけるグローバル企業との関係構築や、日本の医薬品卸に求められていること等を把握することが可能となりました。「世界中の医薬品流通を改善し、世界の人々の健康を守る」というIFPWの理念に共感し、同団体の活動へ協力していきます。

* IFPW (International Federation of Pharmaceutical Wholesalers): 医薬品の迅速で確実な流通活動により、安全で効率的な医薬品アクセスを世界的に促進することを目的として1976年に設立

事業別概況

セルフメディケーション卸売事業

Self-Medication Products Wholesaling Business



アルフレッサ ホールディングス(株) 取締役
アルフレッサ ヘルスケア(株) 代表取締役会長

勝木 尚

事業会社

・アルフレッサ ヘルスケア株式会社

事業環境

新型コロナウイルス感染症の5類移行後の人流回復に加えて、訪日外国人の増加によるインバウンド需要増により、市場が回復しています。また、医療費の抑制に伴う予防・セルフメディケーションへの関心の高まりやドラッグストアの取扱品目数の拡大、インターネット販売の拡大による流通経路の多様化など、引き続き成長機会が広がっています。

一方で、物流関連費用やエネルギー価格の上昇、大手ドラッグストアのM&A等による業界再編など、事業環境は厳しさが増えています。

事業部門の強み

- ・トップレベルのOTC医薬品売上高
- ・全国配送の卸機能
- ・マーチャндаイジング機能
- ・ニッチで付加価値のある専売商品の開発・販売
- ・充実した教育・研修体系
(マーチャндаイジングを担う高度専門人財の育成)

事業戦略

当社グループでは、全国配送の卸機能やマーチャндаイジング機能、ニッチで付加価値のあるSP商品の開発や販売ができる強みを活かし、既存領域の高収益化を図るとともに、成長領域に挑戦し、すべての人とつながる、美と健康分野における真のリーディングカンパニーを目指します。

22-24 中期経営計画期間における目標累計投資額

約3億円

中長期に目指す事業領域

基盤事業の強化

セルフメディケーション卸売事業

成長事業の育成

セルフプリベンション(SP)商品
ニューチャネル

新規事業の開発

データビジネス

22-24 中期経営計画における事業方針

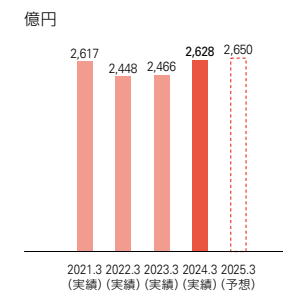
既存領域の高収益化と成長領域への挑戦

業績レビューと見通し

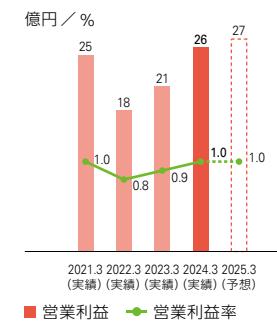
2024年3月期は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の人流回復に加えて、インバウンド需要増に伴う市場回復の影響などから増収増益となりました。

2025年3月期は、既存領域の高収益化とともに、セルフプリベンション(SP)商品と専売メーカーの販売拡充や、新たな販路(ニューチャネル)の開拓、および利益・コスト面の管理の徹底に引き続き取り組み、増収増益を目指しています。

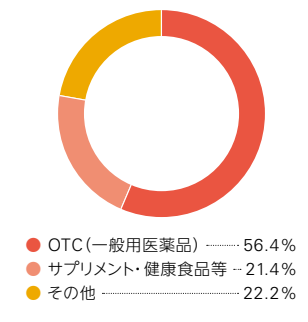
売上高



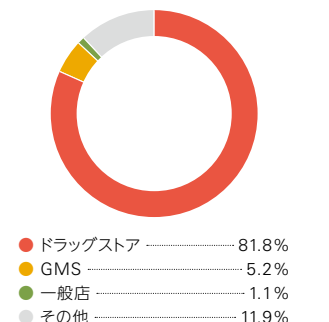
営業利益 / 営業利益率



商品分野別売上高構成比



販売チャネル別売上高構成比



事業の進捗

基盤事業の強化(セルフメディケーション卸売事業)

お客様に対して最新の情報やソリューションを提供し、将来のビジネスに役立つアイデアや商品を提案する「ライフサポートフェア」や、今すぐ使える現場実践型の展示会で顧客課題を捉えた企画提案を行う「ソリューション提案商談会」な

ど、お客様への高付加価値営業を強化し、THMW*1としての機能をこれまで以上に発揮することで、セルフメディケーション卸売事業の高収益化を目指します。

*1 THMW: トータル・ヘルスケア・マーチャндаイジング・ホールセラー

成長事業の育成(SP商品、ニューチャネル)

エビデンスが豊富でオンリーワン、かつ季節性がなく定番で育成と推奨販売ができ、特許・製法・特定産地でしか入手できないなど、他社にはマネのできないSP商品の開発に引き続き取り組みます。SP商品および専売メーカーの取り扱いの拡大に向けては、お客様向けに「全国SP商品 オンラインセミナー」の開催や薬局向けの医薬情報冊子に掲載するなど、積極的に発信しています。また、今までお取引のなかったニューチャネルの開拓を進めています。事業セグメントを超えたグループ連携の取り組みとして、医療用医薬品等

卸売事業セグメントとの連携によるクリニック、調剤専門薬局等の販路への販売や、中国・台湾・ASEAN加盟国に向けた販売の拡充を進めています。また、地域の健康分野へより貢献するため、バラエティショップ、百貨店、官公庁、スポーツジム、サービス付き高齢者住宅および大手生活雑貨店への販売、携帯電話の販売会社におけるSP商品の店頭販売の提案などの取り組みも進めています。加えて、インターネット販売や海外のお客様向けなど、幅広い可能性を探っています。

新規事業の開発(データビジネス)

適時適切な販売情報の提供、欲しいものがすぐに手に入るEC*2を展開します。また、タイムリーな販売・流通データを提供することにより、仕入先とお客様のマーケティング活動、売上増加、コスト削減に貢献します。さらに、お客様のSNSを活用した販売のコンサルティングや業務代行を行い、SNSに

関するノウハウを蓄積することで、リテールメディア*3を使用しているお客様への効果的な販促提案につなげます。これらの取り組みを通じて、新たな収益の獲得を目指します。

*2 EC (Electronic commerce): インターネット上で商品やサービスの売買を行うこと
*3 リテールメディア: 「ECサイト」「店舗アプリ」「店頭デジタルサイネージ」等の小売・流通事業者が運営する様々なメディア(媒体)のこと

事業別概況

医薬品等製造事業

Manufacturing Business

事業会社

- アルフレッサ ファーマ株式会社
- 青島耐絲克医材有限公司
- アルフレッサ ファインケミカル株式会社



アルフレッサ ホールディングス(株) 取締役
アルフレッサ ファーマ(株) 代表取締役社長

島田 浩一

事業環境

国民の健康寿命の延伸と超高齢社会、総人口の減少における持続可能な社会保障制度の構築・維持を目的に、薬価の毎年改定などの医療費抑制のための様々な施策や、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みが推進されています。

医薬品市場全体の規模としては横ばいで推移する見通しである一方、スペシャリティ医薬品やバイオ医薬品領域については新規開発医薬品の増加が見込まれ、力強い成長が期待されています。

事業部門の強み

- 希少疾病の治療薬や中枢神経疾患、アレルギー性疾患、消化器疾患領域を中心とした医薬品の製造・販売
- 高品質かつ安定的な製品供給体制と医薬品原薬製造
- GMP*1、QMS*2等の製造管理、品質管理基準への適合
- ISO13485、ISO9001、ISO14001などの品質、環境マネジメントシステムの認証取得
- 医薬品メーカーとしてのPMS*3への豊富な知見
- グループ内の業界No.1医療用医薬品等卸売事業とのシナジー

*1 GMP(Good Manufacturing Practice): 医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準

*2 QMS(Quality Management System): 医療機器および体外診断用医薬品の製造管理および品質管理の基準

*3 PMS(Post Marketing Surveillance): 医薬品および医療機器の販売後に行われる品質、有効性および安全性を図るための調査

事業戦略

高品質な医薬品原薬製造、幅広い医薬品の製造・販売、あるいはグループ内のNo.1医療用医薬品等卸売事業とのシナジーといった強みを活かして基盤事業を強化し、新規医薬品の開発や高薬理活性製剤の受託製造、トータルサプライチェーンサービスの機能の強化と拡大を図ることにより企業価値の創造を推進していきます。

22-24 中期経営計画期間における目標累計投資額

約210億円

中長期に目指す事業領域

基盤事業の強化

医薬品等製造事業

成長事業の育成

新規開発医薬品
医薬品等製造受託
(高薬理活性製剤製造)

22-24 中期経営計画における事業方針

「次代の基盤創り」
一企業価値の最大化ー

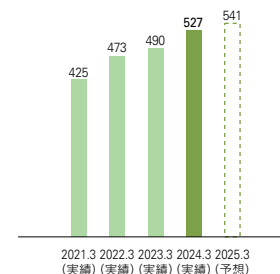
業績レビューと見通し

2024年3月期は、ALS治療薬開発に係る契約一時金支出等の経費増の一方で、受託製造および原薬製造の売上伸長に加え、新型コロナウイルス抗原迅速検査キットをはじめとする診断薬の底堅い需要による増収の影響により増収増益となりました。

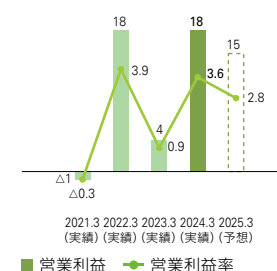
2025年3月期は、原薬製造および受託製造の増加等により増収の計画としていますが、承継品の内製化に係る試験費用などの一時的な販管費等の増加により、減益を見込んでいます。

売上高

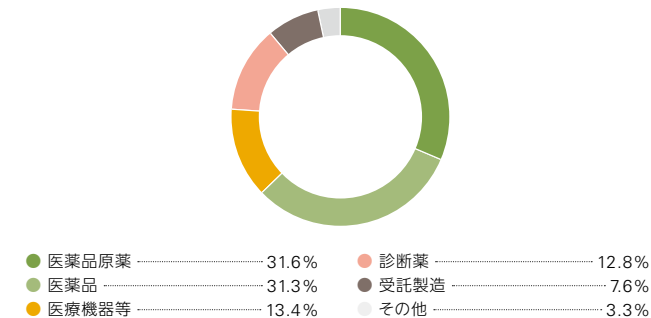
億円

営業利益(損失)／
営業利益(損失)率

億円／%



製品分野別売上高構成比



事業の進捗

基盤事業の強化(医薬品等製造事業)

医薬品等製造事業では、2023年4月、当社の完全子会社であるアルフレッサ ファーマ(株)とサンノーバ(株)が合併し、「新生」アルフレッサ ファーマ(株)として新たにスタートしました。引き続き両社の強みを活かし、全体最適の追求と統合効果の創出に注力し、さらなる原価低減、販管費削減等に努めてコスト構造の一層の改善を進めていきます。

「より良い品質の製品の安定供給」を方針として掲げ、ガバナンス・コンプライアンスの徹底といったクオリティカルチャーの醸成や、品質システムの継続的な改善と厳格な運用により品質保証体制を強化し、高品質で付加価値の高い製品の研究開発と安定供給に努めていきます。

(注) 企業活動と医療機関等の関係における透明性に関する指針
アルフレッサ ファーマ(株)では、上記指針についてWebサイトにて公開しています。
https://www.alfresa-pharma.co.jp/csr/transparency_medical.html

成長事業の育成(新規開発医薬品、医薬品等製造受託)

新規開発医薬品への取り組みとして、2023年5月、アルフレッサ ホールディングス(株)は(株)凜研究所に対し、総額5億円の第三者割当増資による出資を実施しました。本件出資によりパイプラインの一部である抗体医薬品および体外診断薬の国内共同開発に関する独占交渉権、共同開発権を取得するとともに、アルフレッサ ファーマ(株)において(株)凜研究所の抗体医薬品および体外診断薬の開発と製造を検討していきます。

また、アルフレッサ ファーマ(株)の製造拠点の一つである群馬工場に総額156億円を投資し、2026年4月に稼働予定

の新たな医薬品製造棟を建設します。低分子医薬品の製造能力の増強や、新たに高薬理活性製剤の受託製造、および無菌製剤の検査・包装・試験受託への本格参入を目指します。なお、群馬工場の建設・運営は、2023年12月のソーシャルボンド発行時のフレームワークで定めた新規投資の対象となる適格プロジェクトとなります。これらの取り組みにより、トータルサプライチェーンサービス機能の拡大と、卸売事業との連携強化を積極的に推進していきます。

事業別概況

医療関連事業

Medical-Related Business

事業会社

・アポクリート株式会社



アポクリート(株) 代表取締役社長

金本 鎮久

事業環境

2024年3月期は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、人流の回復がみられるなど、緩やかな持ち直しがみられます。

一方で、物価上昇などの要因により、先行きは不透明な状況が続いています。

事業部門の強み

- 地域の「かかりつけ薬局」として、患者様へ高品質なサービスを提供
- 地域ドミナントの形成による、地域内の全店舗で患者様に一元的なサービスを提供
- アルフレッサグループのサプライチェーンを通じて、地域医療の多様なニーズに対応

事業戦略

アポクリート(株)は、22-24 中期経営計画において、「在宅医療への取り組みによる事業の成長」「DXによる事業変革」「未病予防への取り組み」を通じて、患者様のライフジャーニーにおけるすべてのステージをカバーする薬局チェーンを目指しています。

22-24 中期経営計画期間における目標累計投資額
約1億円

中長期に目指す事業領域

基盤事業の強化

医療関連事業

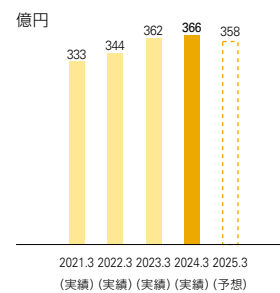
成長事業の育成

在宅事業

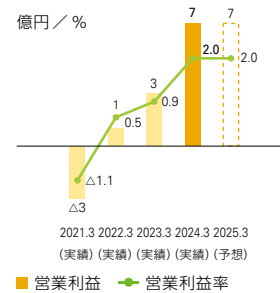
22-24 中期経営計画における事業方針

予防からターミナルケアまでライフジャーニーにおけるすべてのステージに対応する「かかりつけ薬局」

売上高



営業利益(損失)／営業利益(損失)率



業績レビューと見通し

2024年3月期は、薬価改定によるマイナス影響もありましたが、新型コロナウイルス感染症治療薬等の影響や経費の抑制効果により、増収増益となりました。また、2024年3月末時点での店舗数は、2店舗の新規開局と5店舗の閉局により、179店舗となりました。

2025年3月期は、2024年3月期の店舗閉局や薬価改定による減収影響はあるものの、販管費の抑制努力等により増益となる見込みです。

事業の進捗

基盤事業の強化(医療関連事業)

医療DXへの取り組みとして、業務の標準化と効率化を進めています。例えば、調剤業務のオートメーション化を目指し、自動入庫・ピッキングシステムの導入を進めています。

また、調剤アシスタント業務を拡大し薬剤師の対人業務を強化することにより、患者様に質の高いサービスの提供を実現し、「かかりつけ薬局」として地域医療への貢献を目指しています。

成長事業の育成(在宅事業)

2023年9月、在宅医療を積極的に行っていた埼玉県内の「カイエー薬局グループ」を運営する(有)会営の全株式を取得し、完全子会社としました。

その運営ノウハウを共有し地域の在宅医療にも積極的に取り組んでいきます。

その他新規事業・海外事業

Other New Businesses, Overseas Business

→ その他新規事業

主な進捗状況

2023年3月期までの中長期ビジョンにおいて、新規事業として再生医療サプライチェーン、ヘルステック、データビジネス、医療周辺事業(ビューティ、アニマル)、調剤センター事業などを掲げています。そのような中、医療周辺事業としては、医療用医薬品等卸売事業の流通機能やノウハウ活用による事業領域の拡大を図っています。

2022年11月、当社およびアルフレッサ(株)は、動物医療市場への進出に向け、森久保CAメディカル(株)と業務提携契約を締結し、小動物医療の領域における共同での事業展開について検討を進めてきました。森久保CAメディカル(株)は、関東の動物病院を中心に商品や情報の提供を行ってきた森久保薬品(株)

の小動物部門*の分社化により、2021年12月に設立された会社です。同社は、2022年4月より動物用医薬品の卸売事業を開始し、小動物の医療ニーズを総合的にカバーする幅広い商品を取り扱い、関東の動物用医薬品市場において高いシェアを獲得しています。2024年5月、当社と森久保CAメディカル(株)は、より強固な関係を構築するために資本提携を締結しました。現在、アルフレッサ(株)および森久保CAメディカル(株)において、両社の持つブランド力、医薬品等の販売・物流のネットワークやノウハウなどの経営資源を有効活用し、小動物医療の領域における商材の流通効率化および新規事業の検討を進めています。

* 動物病院で必要な小動物用医薬品、ペットフードおよび獣医用機械器具の販売を行う部門

→ 海外事業

事業概況

当社グループの海外事業は現在、中国とベトナムの2カ国で展開しています。中国では、2005年に医薬品・ヘルスケア関連製品の代理店として合併会社「日美健薬品(中国)有限公司」(以下、日美健薬品)を設立し、日本の一般用医薬品、医療機器、化粧品および健康食品などの卸売事業を行っており、中国の病院や薬局等に商品を販売しています。また、アルフレッサファーマ(株)では、「青島耐絲克医材有限公司」を設立し、手術用縫合糸の製造・輸出・販売を行うほか、診断薬や医療機器などの輸入・販売

を目指して活動を展開しています。ベトナムでは、2013年に現地の医療関連製品卸売会社Codupha社とともに、医療機器・医療材料・診断薬を中心とした輸入・販売を行う合併会社「Alfresa Codupha Healthcare Vietnam Co., Ltd.」(以下、アルコファ)を設立しました。アルフレッサグループが有する豊富なヘルスケア関連製品の供給力と、Codupha社が有するベトナム全土にわたるネットワークを活用し、ベトナムにおける医療・健康分野への貢献を目指し、先進的で質の高いサービスを提供しています。

22-24 中期経営計画における事業方針の進捗

22-24 中期経営計画ではアジア市場における事業の拡充を図るべく、既存事業の深耕・拡大と事業開拓・新規事業の取り組みを進めています。

主な進捗として、既存事業の深耕・拡大については、日美健薬品で商品ラインナップ拡大に向けた活動を継続しています。アルコファでは、ベトナムの市場成長に伴って日系の医療施設や健診センターの設立が増加する中、お客様のご要望に応えるサービスを提供し収益拡大を図っています。また2023年11月に

Vietnamese Organization For Rare Diseases Company Limitedと覚書を締結し、ベトナムにおける希少疾患患者様の医薬品アクセスの向上に向けた取り組みを進めています。事業開拓・新規事業の取り組みとしては、中国において2023年11月に中国の華潤医薬商業集団有限公司と包括的な戦略的業務提携に合意し、日本の医薬品や医療機器等の中国市場への導入に向けた取り組みなど、現地での事業開発活動を行っています。

SPECIAL FEATURE

Topics 1

再生医療におけるトータルサプライチェーンサービスの
実現に向けた取り組み

再生医療等製品は、生体由来であるがゆえに大量生産が困難で原価率が高いため、正確な需要予測が求められます。需要の把握にあたっては、当社グループの医療用医薬品等卸売事業の売上シェアNo.1という強みを活かすことができます。また、再生医療分野では水平分業が進んでいる中、当社グループは優れた技術を有している様々な企業や組織と協働しながら、再生医療の国内サプライチェーンをシームレスにつなぎ、必要な機能を一元的に提供する体制の構築を進めています。

開発・製造領域において、当社子会社で再生医療事業を行うセルリソーシズ(株)が、再生医療等製品の中間製品(マスターセル)の提供事業と自家*1・他家*2型の細胞加工物の製造事業を進めています。

マスターセルの提供事業において、2024年5月に、国立研究開発法人国立成育医療研究センターと、商用利用可能なヒト(同種)体性幹細胞原料*3の供給に関する契約を締結したことを発表しました。同センターの

仲介でマスターセルの製造に必要となるヒト(同種)体性幹細胞原料である胎児付属物の供給を受けることが可能となりました。

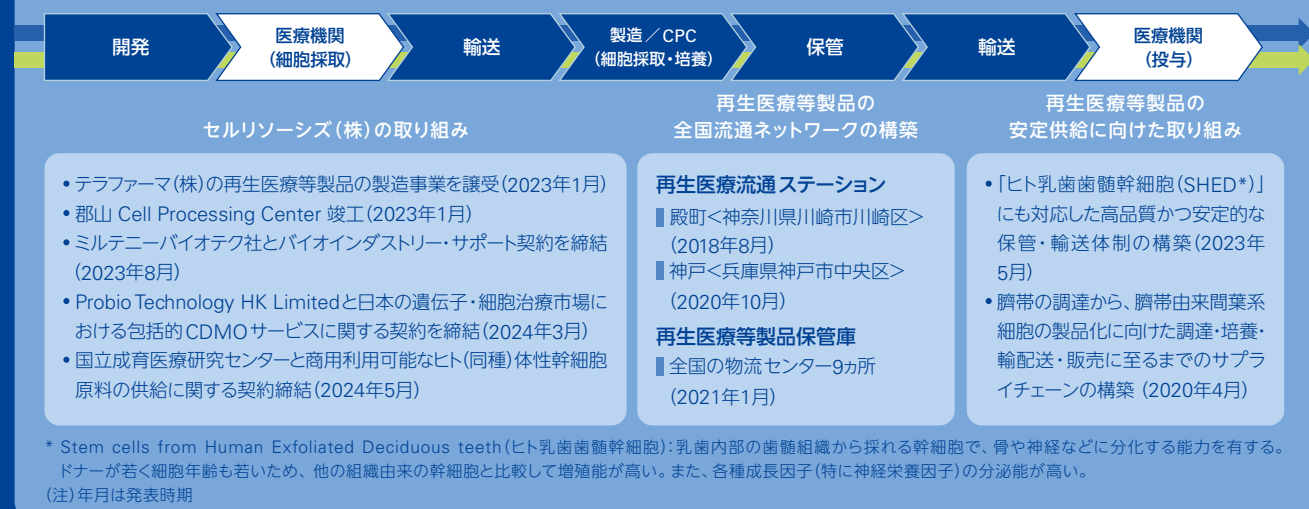
自家・他家型の細胞加工物の製造事業においては、2023年7月に遺伝子細胞治療市場における全自動細胞製造システムの世界的トップランナーであるミルテニーバイオテック社とバイオインダストリー・サポート契約を締結しました。これにより、高度に自動化された受託細胞製造サービスを提供する事業基盤の整備を進めるとともに、細胞自動製造システムを中心とする細胞加工「工場」の設置により、高効率で高品質な再生医療等製品の受託製造サービスをより安価に提供する体制の構築を進めています。また、生物製剤 CDMO 事業を行う Probio Technology HK Limited とのコラボレーション契約の締結を、2024年3月に発表しました。これにより、同社グループが提供する一連の遺伝子ベクターの CDMO 機能を組み合わせることが可能になりました。このようにグローバルプレイヤーとの協力関係

を構築し、機能獲得を図ることで、日本の遺伝子・細胞治療市場における GMP*4 に準拠した包括的 CDMO サービス*5 の提供に向けた体制整備を進めています。一方の再生医療等製品の輸配送につきましても、全国流通ネットワークを構築するとともに、ノウハウ向上を継続して回り、安定供給に向けた体制構築を進めています。

これらの取り組みにより、国内セルソースの調達から医療機関納入までを一括運用し、製薬企業、医薬品研究開発のベンチャー企業およびアカデミアに対して、研究開発コストおよび製造コストの削減や医薬品の上市までの期間短縮に貢献していくとともに、患者様への新たな治療選択肢の提供につなげていきます。

- *1 患者本人の細胞
- *2 健康な細胞提供者から採取した細胞
- *3 再生医療等製品の原料として利用可能なヒト(同種)細胞または組織
- *4 GMP(Good Manufacturing Practice): 医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準
- *5 CDMO(Contract Development and Manufacturing Organization) サービス: 医薬品の製造工程の開発から、治験薬や商用製造までを受託するサービス

細胞の採取・生産・輸送・投与の情報統合管理プラットフォーム



Topics 2

デジタルツールを活用した
「つなぐ活動」でサステナブルな社会へ

大橋 茂樹

アルフレッサ ホールディングス(株)
取締役常務執行役員 グループ医療卸事業統括部長
(株)ゲッカワークス 代表取締役社長

当社グループでは、ヘルステックなどのデジタルツールの活用で医療における課題解決を図っています。予約から問診、診療、決済、医薬品の配送手続きまでをオンラインで完結させ、患者様の個人宅へ医薬品をお届けする仕組みや、医療機関の経営効率化や医療従事者の働き方改革、医師同士をつなぐコミュニケーションツール、製薬企業のMRへ貢献する仕組みなど、様々なプロダクト・サー

ビスを開発・導入し、MS*6がリアル営業活動で得意様における導入・活用をサポートしています。

当社の子会社で地域医療連携推進を目的として設立された(株)ゲッカワークスは、2023年11月に医師向け会員制Webサービス「ドクシル」の本格運用を開始しました。また2024年1月には、アルフレッサ(株)が医療機関における看護師などの人手不足解消を図るため、潜在看護師などの医療従事者と医療機関をマッチングする採用DXソリューション「クーラ(CURA)」を提供するスタートアップ企業、(株)フォニムと代理店契約を締結しました。

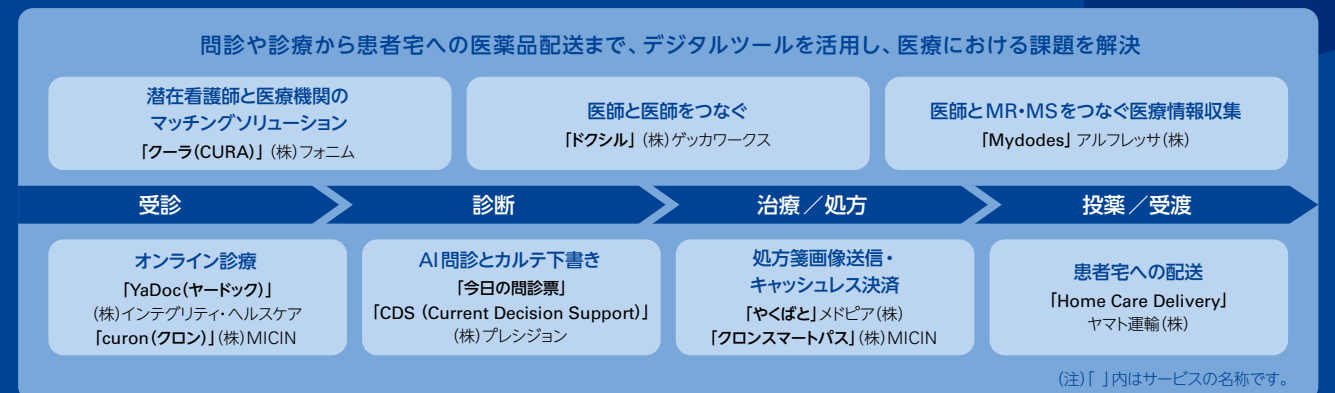
こうした取り組みを加速させるべく、2025年3月期より、アルフレッサ ホールディングス(株)のグループ医療卸事業統括部に「グループ医薬卸ソリューション推進担当」を設置するとともに、医療用医薬品卸会社6社*7においてはソリューションを担う組織を新設しました。当社のグループ医療卸事業統括部を中心に、医療用医薬品等卸売事業が一体となってお得意様や製薬企業などに、新たな顧客体験と「価値」を提供していきます。

*6 MS(Marketing Specialist): マーケティング・スペシャリスト。医薬品の卸業における専門知識を持った営業員
*7 アルフレッサ(株)、四国アルフレッサ(株)、ティーエスアルフレッサ(株)、明祥(株)、(株)琉薬、東北アルフレッサ(株)の6社

デジタルツールを活用し、『つなぐ活動』を新たなステージへ



アルフレッサグループの現在までの主な取り組み



IT・DX 推進



アルフレッサ ホールディングス(株)
取締役常務執行役員
グループ経営戦略・人事企画・IT・DX推進・再生医療事業担当

田中 敏樹

DXの推進目的と全体像

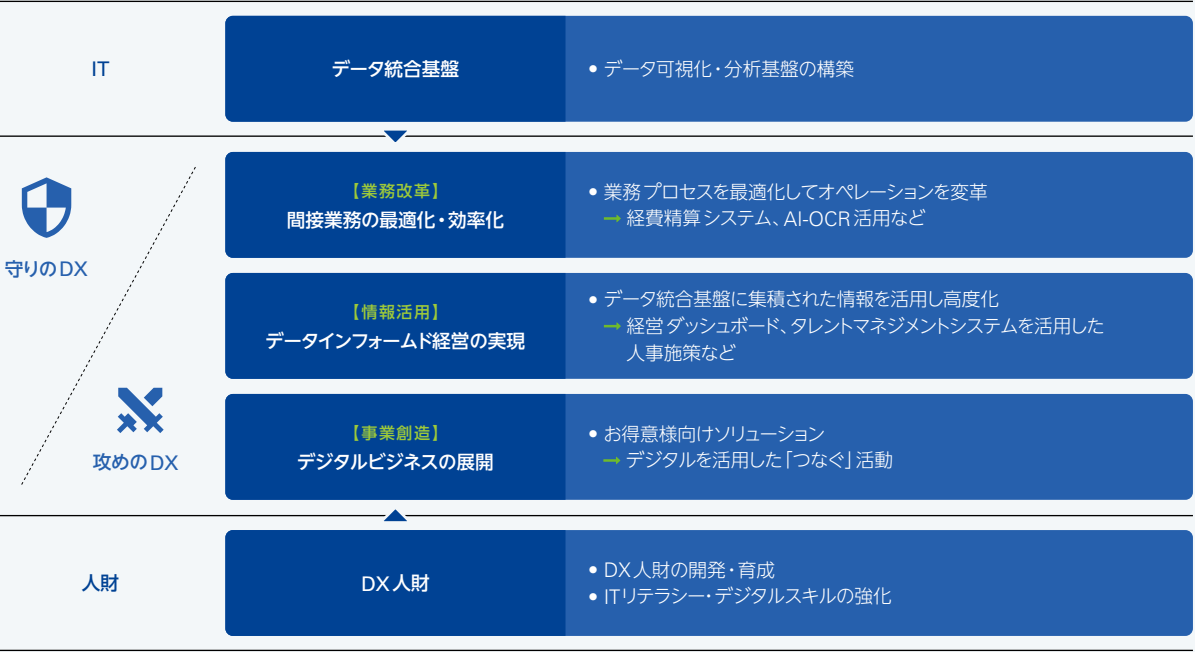
デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、「企業がビジネス環境の変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を改革し、競争の優位性を確立すること」*1とされています。

アルフレッサグループは生命関連企業としての社会的使命に基づいたサービスの進化を目指し、DX戦略として、①

「守りのDX」として業務変革を通じた生産性向上、②データインフォームド経営*2の実現による意思決定の精度向上、③「攻めのDX」とされるデジタルソリューションを活用した新規ビジネスの創出に取り組んでいます。また、④ITインフラストラクチャの整備を進めるとともに、ビジネスの変化に適應できる知識とスキルを備えたDX推進を担うべき人財の育成もグループ横断で実施しています。

*1 出所：経済産業省「デジタルガバナンス・コード2.0」
*2 グループ運営あるいは個々のビジネスに必要な情報を一元的に集約した上でタイムリーに取り出し、意思決定とアクションにつなげる経営

アルフレッサグループのDX推進の全体マップ



22-24 中期経営計画におけるDXの取り組み

守りのDX

業務プロセスの最適化とデジタル技術の活用を通じて、オペレーションの変革を目指す取り組みが「守りのDX」です。

一例として、紙の帳票をAI-OCR技術を使ってデータ化し、既存システムに受け渡して照合させる実証実験を進めています。読み取り精度の向上が実現すれば、人為的なミスを排除するとともに、手動での入力や目視でのチェック作業が軽減され大幅な業務効率化が期待できます。

また、2024年3月期からは生成AIを業務に組み込み活用しています。会議等の議事録作成といった定型業務に導入することで作業時間を削減したり、社内調査等で社員にアンケートを実施する際に質問文案の作成や回答結果の集計・要約といった業務負荷を低減したりするなど、様々な場面で生産性の向上を実現しています。今後は、自社に蓄積されたドキュメントやデータを連携させたAIを業務に組み込んでいくことで、分析や意思決定など、人にしかできない業務に専念するための時間をつくり出し、日々のオペレーションの変革を実現します。

データインフォームド経営

データ統合基盤に集約されたグループ各社のビジネスに関する情報から、グループ全体の事業活動状況を分析して的確に課題を把握し、タイムリーかつ確かな意思決定とアクションにつなげるため、2024年3月期から、売上速報や決算・会計情報等、各事業セグメントをはじめ、各グループ会社に至る事業活動に係る重要指標を可視化し、一元的に表示させるダッシュボードの構築に取り組んでいます。

加えて、タレントマネジメントシステム等を活用し、グループ各社の人事情報を集約する取り組みを進めています。これにより、当社グループにおける人財の構成や特徴が可視化され、例えば機構改革に応じたローテーションといった、よりタイムリーで有効な人事施策につなげていきます。

攻めのDX

複数の事業セグメントにおいて、様々なお取引先をデータで「つなぐ」デジタルソリューションを提供しています。今後も引き続き、健康と医療の領域におけるアンメット・メディカル・ニーズに応えられるデジタルビジネスの展開に努めます。なお、攻めのDX自体がビジネスとなるものは、事業戦略の各事業セグメントやその他新規事業・海外事業のセクションに詳しく記載しています。

IT基盤と人財育成

社会全体のデジタル化の進展や技術の発達により、ランサムウェア等のサイバー攻撃による被害が増大している現下の情勢を鑑み、ネットワークの一層の強靱化や安全性の確保が重要な課題であると認識しています。当社グループでは2024年3月期から、グループ全体でサイバーセキュリティ対策をより強化しています。リモートワークなどの多様な働き方の拡大やクラウド型のサービス利用の増加に伴うリスクへの対応を実施していきます。

DX推進を担う人財育成については、IT知識やデジタルスキルといったDXリテラシーをグループ全体で広く啓発し、デジタル化に伴うビジネス環境の変化に適應できる人財を育成しています。毎年約2,000人を目途にグループ内で受講者を公募し、「DXリテラシー向上研修」を実施しています。また、グループ各社から選抜された25名程度の受講者を対象に、自部署の課題を発見・解決するための実践的な演習を中心としたデータ活用研修として「DXデータ活用塾」も開講しており、将来的にグループ各社で業務変革を牽引する人財の裾野を広げていきます。

地域社会への貢献

関連するサステナビリティ重要課題

4. 地域社会への貢献

基本的な考え方

アルフレッサグループは、全国に拠点を持つ企業グループとして、地域医療構想の実現を支えるため、地域の健康と医療への貢献にグループ全体で取り組んでいます。各自治体との連携を図りながら、地域社会のニーズに応えるための貢献活動を行っており、地域社会と共生を図り、ともに発展することを目指しています。

190拠点

地域見守り協定数

26店舗

地域連携薬局

1店舗

専門医療機関連携薬局

(注)2024年3月末現在



ESGデータ集

<https://www.alfresa.com/csr/report/>

取り組み内容・事例

取り組み内容	事例
地域の健康や見守りの支援	・高齢者・認知症の方などへの地域支援活動 ・地域の皆様の健康づくりをお手伝い(健康相談会、子ども薬剤師職業体験等) ・こども110番運動
社会福祉への貢献	・車椅子、福祉車両等の寄贈 ・献血への協力の呼びかけ
非営利団体(NPO)等への活動支援	・WFP 国連世界食糧計画の支援(チャリティウォーク、世界の学校給食支援活動)
地域社会との様々な交流	・太田市サイエンスアカデミーへの参加 ・「秋田竿燈まつり」を通じた地域文化活動への貢献 ・地域の美化活動 ・寄付・協賛(日本赤十字社、経団連自然保護基金、愛基金 等)



地域社会との関わり

<https://alfresa.com/csr/esg/social/community/>

災害時における医療提供活動を支援

2023年12月、アルフレッサ(株)は静岡県藤枝市と「災害支援コンテナファーマシーの運用等に関する協定」を締結しました。同市において災害が発生した際、アルフレッサ(株)が開発したコンテナファーマシーを救護所等に派遣・設置し、災害時の医療活動を支援します。貨物用コンテナを改造したコンテナファーマシーは、調剤設備等を搭載しており、トラックで牽引することで移動が可能です。災害時に医薬品を必要とする患者様へ薬局機能をいち早くお届けするとともに、医療提供活動の拠点として活用し、長期間にわたる支援にも対応が可能です。またアルフレッサ(株)は、オンライン診療などのテクノロジーを活用することで、派遣先の救護所だけでなく、近隣の救護所で発行された処方箋を応需することも検討しています。



コンテナファーマシー外観

コンテナファーマシー運用のイメージ



社会への責任

関連するサステナビリティ重要課題

5. 人材の活躍推進

6. コンプライアンス

基本的な考え方

アルフレッサグループの理念体系は、「私たちの思い」「私たちのめざす姿」「私たちの約束」の3つで構成され、当社グループの経営におけるすべての上位概念です。アルフレッサグループでは、この理念体系に基づき、原薬製造から医薬品等の製造および卸販売、調剤薬局の運営に至るまでの事業をグループ一体となって推進し、あらゆる医療ニーズにお応えしています。

責任ある調達

2024年4月、当社は「アルフレッサグループ調達方針」を制定しました。グループの理念体系や「サステナビリティ基本方針」に基づき、サプライチェーン全体におけるサステナビリティへの取り組みを推進し、責任ある調達を実現していきます。



アルフレッサグループ 調達方針

<https://alfresa.com/csr/esg/social/customer/procurement-policy/>

医薬品の責任ある宣伝またはマーケティング

当社グループでは、医療用医薬品の販売情報提供活動の資材等について、社内規程や各種規制要件に違反しない取り組みが必要であることを課題と認識し、厚生労働省策定の「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」に則った適正な販売情報提供活動の推進に取り組んでいます。アルフレッサファーマ(株)のメディカル・アフェアーズ部門では、販売情報提供活動の資材等が、科学的根拠に基づいたものであるかについて審査・承認を行います。法務、薬事、コンプライアンスに関する部門等も、上記資材等が規制、社内規程等を遵守していることを確認し、審査を行います。なお、営業担当者は、審査・承認過程に関わらないものとしています。

人権の尊重

アルフレッサグループでは、「すべての人々が健康に暮らせる社会」の実現に向けて取り組みを行っています。人権の尊重は、すべての人々が健康に暮らせる社会の基盤であるとの認識のもと、「アルフレッサグループ人権方針」を定めています。当社グループは、我々の事業活動の影響を受ける人々の意見を確実し理解することの重要性を認識しており、ステークホルダーとの対話と協議を真摯に行うことで、人権を尊重していきます。人権への負の影響が発生した場合には、是正に向けて適切に対処していきます。加えて、ビジネスパートナー等との取引関係を通じて人権への負の影響を助長しないよう努めていきます。



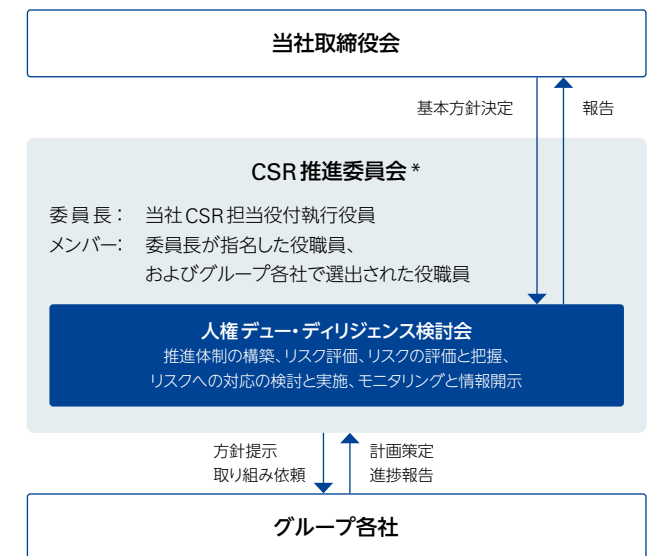
アルフレッサグループ人権方針

http://www.alfresa.com/csr/esg/social/human_rights/

人権デュー・ディリジェンスの実施

アルフレッサグループでは、当社の代表取締役副社長が委員長を務め、グループ各社に配置されているCSR推進委員がメンバーとなっているCSR推進委員会において、グループの人権に関連するテーマや課題を共有、審議し、各社における活動計画やその進捗状況を取締役に年2回報告しています。2023年6月からは、同委員会を基軸に人権デュー・ディリジェンスを推進しています。2024年3月期は、社外のコンサルティング会社の協力のもと、まずは事業活動における人権侵害リスクを特定・評価するため、法務省が分類する25の人権リスクを基に、事業セグメントの代表企業を対象とした本社アンケートと746名への社員アンケートを実施しました。各社ごとの状況を把握し、国際規範に則って深刻度と発生可能性でリスクを評価し、グループの人権リスクマップの作成に至りました。現時点において特段懸念すべき人権課題はアンケート結果にみられなかったものの、慎重を期して、「パワーハラスメント」と「カスタマーハラスメント」の2つを人権リスクとして特定しました。これらのリスクに対して、人権の尊重とグループの持続的な成長の実現に向け、負の影響の防止・軽減・救済に取り組んでいます。

人権デュー・ディリジェンスの推進体制図



* CSR推進委員会は、代表取締役の諮問機関

女性役員座談会

女性活躍推進に向けて

アルフレッサグループでは女性が働きやすい職場環境を実現するとともに、管理職への女性社員の登用を進めるなど、女性活躍推進に向けた様々な施策を実施しています。

そこで今回は当社の社外取締役2名を含むグループの女性役員4名で、当社グループにおける女性活躍に向けた取り組みについて意見交換を行いました。

アルフレッサ ファーマ(株)
取締役常務執行役員

上内 まゆみ

1980年日本商事(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))に入社。秘書室、営業本部などで業務にあたり、2007年人事総務部長に就任。その後、管理本部長として執行役員、取締役執行役員、取締役常務執行役員へ就任し、現在に至る。

アルフレッサ ホールディングス(株)
社外取締役

竹内 淑恵

1978年ライオン油脂(株)(現ライオン(株))に入社、事業会社での実務経験を積み、2002年より法政大学大学院にて教鞭をとる。2003年同大学経営学部教授(現任)に就任し、経営学研究科長、経営学部長、キャリアセンター長を歴任。2020年当社取締役に就任。

アルフレッサ ホールディングス(株)
社外取締役

國政 貴美子

1982年(株)福武書店(現(株)ベネッセホールディングス)に入社。ベネッセグループにおいて(株)ベネッセコーポレーション取締役、(株)ベネッセホールディングスCHO等を歴任した後、2022年当社取締役に就任。現在、三菱食品(株)社外取締役に兼任。

アルフレッサ(株) 常務執行役員
アルフレッサ ホールディングス(株)
執行役員

小口 美樹

1987年管理薬剤師として福神(株)(現アルフレッサ(株))に入社、2019年理事として人材開発部長に就任。その後、執行役員、常務執行役員(信託性管理統括部長)へ就任し、現在に至る。2022年より当社執行役員(流通品質統括部長)を兼任。

自身や女性のキャリアについての考え方

小口 私は薬剤師として福神(株)(現アルフレッサ(株))に入社し、最初の約20年間は主に営業所の管理薬剤師として勤務してきました。現在はアルフレッサ ホールディングス(株)では執行役員、加えてアルフレッサ(株)では常務執行役員として兼務し、医薬品の品質に関わる2つの部署の部長職を担っています。

薬剤師は女性比率が高い職種ということもあり、まだ世間に女性管理職が少ない時代から段階を経て職務を拡充してきました。出産や育児といったライフイベントを経験しつつ、管理職の職責は徐々に大きくなり大変だと感じたこともありますが、同時

に、組織内における自分の意見がとおりやすくなるなど活躍の場も多くなりました。このようなキャリアを強みにすると同時に、辛かったと感じた経験なども踏まえ、後に続く女性が活躍できる職場をつくりたいと常に考えています。

上内 私は日本商事(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))に一般職として入社しました。初めは卸売事業部門に配属となり、ローテーションにより総務部、業務部、秘書室、営業本部といった様々な部署での職務を経験しました。その後に管理職となり、人事総務部長、経営企画部長を務め、現在は取締役常務執行



役員として管理本部長をしています。

私はこれまで、仕事上「女性」という「性別」を意識したことはありません。とにかくその都度、自分の足りないものを知り、その上で一生懸命勉強しながら「100やれ」と言われたことには「120の結果を出してやろう」と思って取り組んできた結果、現在に至っています。

竹内 私は大学卒業後ライオン油脂(株)(現ライオン(株))に入社し、研究職としてキャリアをスタートしました。当時は男女雇用機会均等法の施行前でもあり、異動願いを出しても、「女子は異動なし」などと言われ、なかなか希望が叶いませんでした。その後、無事にマーケティング部門へ異動が叶い、さあ、これからもっとキャリアを積んでいこうと頑張りましたが、「女子は男子の後」といった慣習があって、結果として同期入社の男性社員よりも1年遅れて管理職に就くこととなり、悔しい思いをしたことを覚えています。しかし、これが原体験となり、その後は最短でキャリアを積むために必死になって一つひとつの仕事に向き合い、全力で頑張ってきました。

國政 私は(株)福武書店(現(株)ベネッセホールディングス)に入社しました。(株)福武書店はその当時、女性活躍に関する先進的企業と言われていました。しかし、制度があっても実際には女性が働き続けるにはたくさんのハードルがありました。以前より私は、様々な仕事経験を積み手塩にかけて育てた優秀な女性社員の多くが、出産や育児で辞めてしまうという状況は会社にとって大きな損失だと思っていましたので、部長職に昇格した際には、私の部署で働く女性社員は産休取得後に必ず復帰できる職場環境を整えることに尽力してきました。

現場の課題と取り組み状況

上内 アルフレッサグループは、異なる事業セグメントの企業で構成され、業種・業態やその歴史も各社ごとに異なります。そのため、女性管理職比率の目標や対応策を同一にすることは難しく、各社それぞれの状況に応じた課題解決を図ることが現実的だと思います。

國政 アルフレッサ ホールディングス(株)がこれまで以上にグループ全体の取り組みの旗振り役になる必要を強く感じます。

また、各社ごとの取り組みの現状を正確に把握し、進め方を適切に導く必要もあるのではないのでしょうか。

上内 アルフレッサ ファーマ(株)での取り組みとしては、2017年に女性に限らず社員一人ひとりが活躍することを目的としたダイバーシティ&インクルージョンポリシーを制定しました。同時期に、社内で女性社員のさらなる活躍を推進するため、2017年～2022年までの約5年間、女性活躍推進プロジェクトを進めました。プロジェクトには合計48名の男女社員が参加し、そのうちの女性7名が管理職に就任しています。



小口 アルフレッサ(株)では、男性比率が圧倒的に高かった営業職においても採用する社員の男女比がほぼ同じになりました。また、女性社員に向けた管理職研修制度を立ち上げ、女性管理職の増加にある程度成功しています。

しかし、アルフレッサ(株)を含め医療用医薬品等卸売事業においては、女性社員が働きやすい職場や制度などの環境整備が、まだまだ不十分と感じる場面があります。また、女性活躍推進の動きに「違和感」を感じる人たちが未だいるのも事実です。

誰もが活躍できる人的資本経営の重要性

小口 女性が働きやすい環境は私たちが率先してつくっていくべきだと考えます。そもそも会社は、性別に関係なく誰もが働きやすい職場環境と活躍できる場づくりに全力で取り組むことが必要です。人的資本経営の観点から、「人財」が資本であるという認識を一層高め、女性活躍推進の取り組みを迅速かつ積極的に、強い主導権を持って進める必要があります。

上内 女性が働きやすい環境は、結果的に誰にとっても働きやすい職場につながります。それにはまず上司が、性別に関係なくメンバー一人ひとりとしっかり向き合い、今以上に活躍できる人財になるためには、どのような育成・支援・指導が必要かを考え、各人に合ったマネジメントをしていくことが大切です。その際、ネットになるのが「アンコンシャス・バイアス」です。例えば、過剰な擁護や、配慮です。上司の誤ったアンコンシャス・バイアスは、やる気をそぎ、人財の成長の芽を摘んでしまいます。

竹内 女性活躍と言われると、現時点では仕方ないでしょうが、近視眼的な捉え方で違和感があります。そうではなく、どんなバックグラウンドがある人でも変わらずに働き続けられる環境・制度・風土をつくり上げることが重要です。アンコンシャス・バイアスについては、グループ全体の現状を鑑みると、今一度改めて議論する機会を設ける必要があると思います。性別に関係なく「個人を見る」ということが、生産性やひいては企業価値の向上につながっていくと私も考えますので、そうした取り組みを広げていきたいです。

小口 私は新しい部署に異動した時には、メンバーに将来のキャリアビジョンを聞いて、その実現に向けてどのような壁があるのか、それにどう向き合い克服するのか、一緒に考えていくようにしています。遠くでなくてもいい、少し近い将来と一緒に見ながら進む、そんな体制づくりも必要と感じます。

竹内 後輩社員が先輩社員にいつでも相談できるメンター制度をつくって、その仕組みを強化し、人財を育成していくのも一法ですね。

小口 そのとおりだと思います。個人的に相談できている人もいますが、現状、会社として相談しやすい環境を用意できてはいません。メンター制度などを全社の仕組みとして整えることにより「個人を見る」、そうすることで各々のモチベーションも上がり、最終的に生産性の向上につながると私は考えています。

國政 小口さん、上内さんのお話を伺っていて、とても良い視点で会社と向き合っておられると感じました。ただ残念ながら、彼女たちのような幹部社員ばかりではないと思います。そもそも、女性活躍推進って変なテーマですよ

ね。女性すら活躍できないような会社は全くだめです。今後、少子高齢化に伴い労働人口が減少するわが国において、女性が活躍できないような企業は共に働く人々から選んではもらえず、成長が難しくなります。共に働く人々に選ばれる企業になるためにはどうするべきか、取締役会でも真剣に考えなければいけません。

竹内 ここ最近のアルフレッサグループの女性採用比率から、女性管理職が増えていくと期待しています。ただし、個別にみるとまだまだ遅れているグループ会社もあり、さらにグループ全体

での取り組みを加速させるべく積極的に意見を述べ、監督や助言を強くしていく所存です。

統合報告書においても、「未実現価値」といった情報を掲載することも必要だと思います。女性活躍推進に関しても「これをやっています」「あれもやっています」「頑張っています」といった取り組み内容だけを説明するのではなく、何を自分たちは課題だと認識し、それに対してどのように解決しよう、価値として実現しようと考えているのか、今のありのままの姿を伝えることも大切であり、こうした情報開示を起点に投資家などのステークホルダーとの対話を今以上に積極的にすべきだと思います。

國政 アルフレッサ ホールディングス(株)から何のために女性の意見を取り入れる必要があるのか、女性の活躍と企業の成長がどのようにつながるのかといった方向性、コンセプトのようなものが強くグループ各社や社員へ向けて発信されて、中期経営計画や中長期のビジョンなどで具体化し、きちんとトップが説明することによって、各社に浸透していくのではと感じます。

上内 女性活躍に向けた取り組みを加速させるためには、ポジティブアクションも必要ではないでしょうか。例えば、当社グループでは女性社員が約4割を占める中、意思決定する経営層は全員男性でいいのかという疑問です。これは自然な疑問です。経営層も4割が女性であることが本来自然な姿であると思います。しかしながら、現在の経営層は男性に偏っており、これまでの自然な流れの中ではこの状況が変わることは期待できません。グループを挙げた積極的な女性経営層の育成・アサインが急務であると考えます。そのための一歩として女性管理職比率を何％にするかといった数値目標を掲げ取り組むことに大きな意義があると考えます。

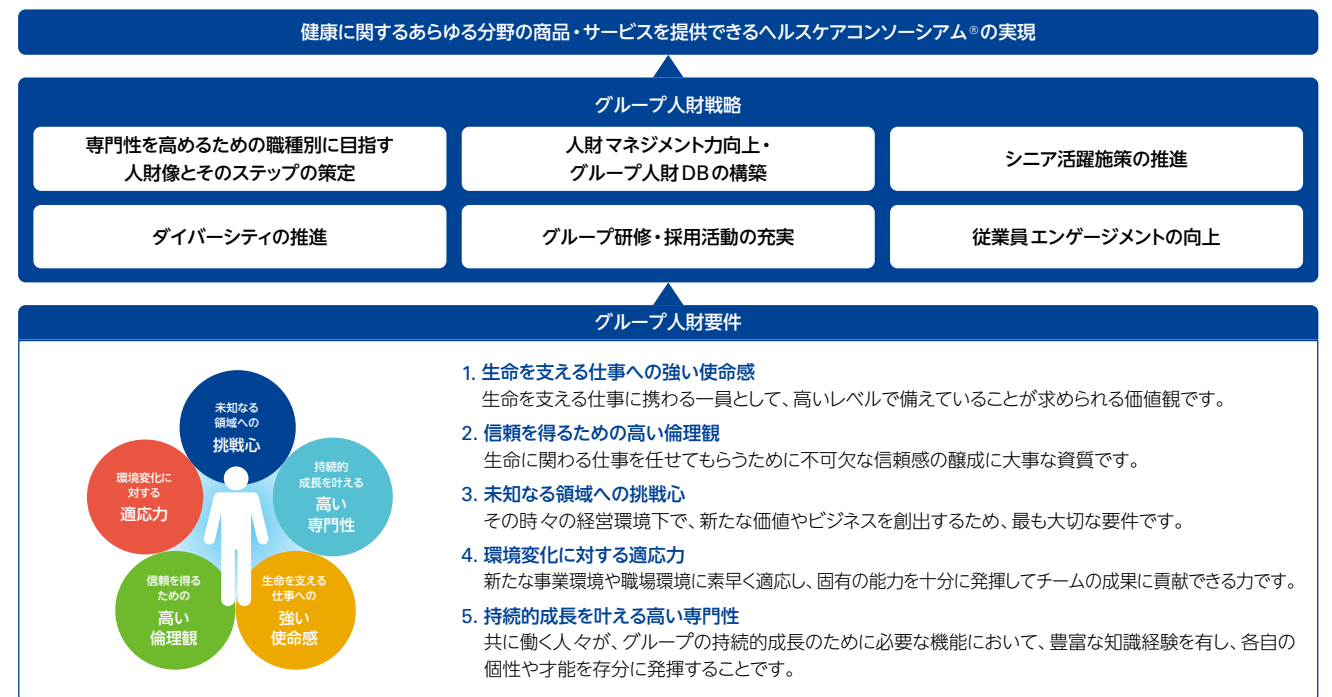
國政 私も移行期にはポジティブアクションが必要だと考えます。待っていても状況は変わりません。例えば、会社で女性管理職比率の目標を決めて、目標達成度に連動した評価基準を役員の報酬制度にも組み込めば、歯車が一気に動く可能性があります。今後はそうした働きかけも必要となってくるでしょう。社外取締役として、次期中期経営計画に人的資本経営の考え方をどのように反映させていくか、助言していきたいと思っています。



アルフレッサ ホールディングス(株)
取締役常務執行役員
グループ経営戦略・人事企画・IT・DX推進・再生医療事業担当

田中 敏樹

経営戦略と人財戦略の連動



当社グループは、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®の実現」を目指しています。22-24 中期経営計画のグループ経営方針として、「事業モデルの強化」と「新たな価値の創造」、「グループ一体となった取り組み」による地域の健康・医療への貢献を掲げています。医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業、医薬品等製造事業、および医療関連事業の各事業セグメントが成長領域へ注力し、グループの基盤強化を進めつつ、トータルサプライチェーンサービスの構築や、つなぐ活動を新たなステージへ進めるためのデジタルツールの活用、地域医療構想の達成への貢献を推進しています。

これらの取り組みを進めていくためには、「高い専門性」を備えたプロフェッショナル人財の登用・配置が要となります。

当社グループは、グループ経営方針の実現を目指した「グループ人財戦略」として職種別の目指す人財像(10区分)に基づく各種人財関連施策を策定すると同時に、グループ人事部門会議の定期開催を通じて、人財戦略の実現に向けたグループ一体となった取り組みを推進しています。

少子高齢化による人口減少は人手不足を招いており、人財の活躍推進が重要となると認識しています。特に「D&I」「エンゲージメント施策」を推進することで、共に働く人々の「働きがい」を高め、人財の総活躍や生産性の向上、および離職率の低下を目指しています。多様化する商品・サービスの高品質な流通は、当社グループだからこそ実現できる課題と捉え、今後の健康・医療を先進的に支える再生医療等製品やスペシャリティ医薬品などのトータルサプライチェーンサービスの強化と拡大を行っていきます。

グループ人財戦略の推進

当社グループの求める人財要件を定め、仲間とともにゴールに向かって、個性や才能を存分に発揮して協働する強い「個」の集団の実現を目指しています。この求める人財要件の醸成を目的としたグループ研修を開催し、①「専門性・スキルの開発」、②「役員・管理職のマネジメント力の育成」、③「持続的成長に向けたグループ全体の取り組み意識向上」を強化しています。

高い専門性を実現するためのキャリアパスの設定やグループ会社を横断した人財配置等を推進するために、グループ統一のタレントマネジメントシステムをグループ全社に導入し、各社の人的資本の可視化や、適材適所の人財配置、人事業務のDX化を推進しています。

人口減少等の環境変化を見据え、「アルフレッサグループダイバーシティ方針」のもと、働く全員の総力を結集し、各自の個性や才能を存分に発揮できる職場環境づくりの実現に向けた各種取り組みを、グループを挙げて進めています。

これらにより、「動的人財 ポートフォリオ」と「知・経験のD&I」を目指していきます。

また、グループ全体でのエンゲージメント向上を重要な経営課題として設定し、当社の取締役会によるモニタリングのもと、グループを挙げた社員意識調査の実施および調査結果に基づく各種施策を進めています。

「動的人財 ポートフォリオ」の取り組み

社会変化の中で新たな価値を生み出すためにDXを活用し、事業を変革させていくDX人財の育成が重要と捉えています。各事業が必要とするDX人財の育成レベルごとに研修コースを設け、基礎コースにあたる「DXリテラシー向上研修」では、グループ全体のDXリテラシーを向上させる目的で、グループ全体の約半数にあたる6,000名を2026年3月期までの受講人数目標として設定しています。2024年3月期は、自律的に学ぶ姿勢を重視した公募により約2,000名が受講し、計画どおりに進捗しています。

グループ研修の実績(2024年3月末現在)

研修名と目的		対象者	参加人数	開催実績	研修時間
取締役・執行役員研修	経営者としての軸の獲得・会社の意思決定力の向上	取締役・執行役員	15名程度	4回	66時間
AEP(Alfresa Group Executive Program)	次期経営者の育成	部長	15名程度	9回	70時間
ASPAC(Alfresa Group Study Program Abroad Course)	グローバルな思考・視点の醸成	支店長・課長～執行役員・部長	15名程度	7回	60時間
ABS(Alfresa Group Business School)	次期経営幹部候補の育成	課長～若手支店長	17名程度	9回	70時間
女性リーダー候補育成研修	次期女性リーダーの育成	主任・係長クラスの女性	20名程度	3回	41時間
女性営業職研修	女性営業職の課題に対する対策・検討	営業職の女性	270名程度	1回	6時間
ダイバーシティ動画研修	グループ全体でダイバーシティ促進	グループ連結対象会社の全役員、全従業員	15,000名程度	1回	1時間
チャレンジ3年目セミナー	入社3年目社員の挑戦心を啓発	入社3年目社員	200名程度	5回	4時間
フレッシュメンバーズセミナー	グループ理念の共有など	新入社員	260名程度	16回	4時間
病院担当者研修	病院の変化にマッチした営業スタイルの確立	30代前半の病院担当者	10名程度	10回	54時間
DXリテラシー向上研修	DXの必要性・重要性を理解し、デジタル化に伴う業務変化に適應する	グループ公募	2,000名程度	1回	平均受講3時間
DXデータ活用塾	「デジタルによる業務変革」を担う人財の育成	データ分析・企画部門	25名程度	2回	25時間

2024年3月期研修費用(1人当たり金額*) 30,905円

* 連結子会社社員対象

「知・経験のD&I」の取り組み

ダイバーシティを中心とした人財育成を中期経営計画方針に掲げ、D&Iをイノベーション創出と人財の総活躍と捉えています。同質性の高い集団から多様な専門性や経験を活かす集団となるためにキャリア中途採用や外国人採用の定期的なモニタリングを行っています。過去における新卒を中心とした採用活動から、計画的なキャリア採用を含めた多角的な人財確保策を積極的に行っています。

「女性の活躍推進」の取り組み

グループ全体の女性管理職比率向上を目指し、女性リーダー候補者を対象にした「女性リーダー候補育成研修」を実施しています。2024年3月期までに当研修受講生で29名の管理職が誕生し、現在の女性管理職比率は5.6%となりました。2026年3月期末までに6%以上を目指し、2031年3月期末までにはグループ全体で約100名超の女性管理職を創出することにより10%以上となることを目標としています。

また、グループの営業職において女性が少ない(約7%)現状を課題と捉え、出産や育児を経た後も営業職として働き続けることができる職場風土の醸成を目的とし、2022年3月期から2024年3月期において全女性営業職(266名)を対象に「女性営業職研修」を実施しました。

さらに、2024年3月期にはグループ全社員を対象に「ダイバーシティ動画研修」を実施し、育児休業を取得した男性社員や育児中の営業職女性社員の職場事例を取り上げ、グループ内の15,000人以上が視聴し、多様な価値観を認め合う職場風土の醸成に取り組んでいます。

女性活躍推進に関するデータ(アルフレッサグループ)

		2022.3	2023.3	2024.3
女性活躍推進*1	女性役員の数*2(名)	5	7	7
	管理職に占める女性の割合(%)	4.4	4.9	5.6
	係長・主任級に占める女性の割合(%)	21.2	23.0	23.2
	正社員に占める女性の割合(%)	30.8	32.5	34.7
	新入社員に占める女性の割合(%)	59.2	63.7	62.9
	女性社員の平均勤続年数(年)	11.2	11.8	11.7
	男性社員の平均勤続年数(年)	18.8	18.7	18.0
	女性と男性の社員の平均勤続年数の差異(年)	7.6	6.9	6.3

*1 「女性役員の数」を除き、数値は正社員

*2 取締役、監査役、執行役員および一部会社の理事を含む

「社員エンゲージメント」の取り組み

2022年3月期より毎年グループ全社員(約15,000名)を対象に「eNPSSM※」を指標とした社員意識調査を実施しています。本調査を共に働く人々との「対話の機会」と捉え、忌憚のない意見を共に働く人々自らが発信する場としています。多くの方に調査へ参加していただくために、目標として回答率を90%以上に設定(2024年3月期回答率:85%)し、回答データの分析結果を基にグループ各社で賃金等の処遇の見直しや働き方改革の推進といった改善施策を実行することで、共に働く人々がエンゲージメントを高めつつ、より良い仕事経験を得られる魅力的なグループとなることを目指しています。

※ eNPSSM(employee Net Promotor Score):従業員ロイヤルティ指標

「キャリア形成」の取り組み

セグメントを超えたキャリア形成機会として社内スタートアップ企業であるセルリソーシズ(株)やスペシャリティ流通を専門とするエス・エム・ディ(株)、資本出資している(株)インテグリティ・ヘルスケアへの出向希望者を公募し、人事異動を行いました。これにより、チャレンジ意欲の高い人財を選抜し、個人による自律的なキャリアチェンジ、およびキャリア形成を実現できる機会としています。

環境への取り組み

関連するサステナビリティ重要課題

3. 環境保全

基本的な考え方

人々の健康に携わる事業活動を展開するアルフレッサグループにとって、環境保全は重要な課題であると認識しています。グループ理念体系の「私たちの約束」に基づき、医薬品等の開発、製造、販売、廃棄に至るまでの各段階において、環境負荷の低減に自主的かつ積極的に取り組んでいます。

当社は、「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」で掲げる2050年カーボンニュートラルにコミットしている

環境マネジメントシステム

製造事業の工場などの一部の拠点においては、環境汚染の防止と環境保全に向け、ISO14001認証を取得し、環境マネジメントシステムの運用を行っています。現在は3拠点が取得しており、環境保全の推進体制を整備し、計画的に取り組みを進めています。

(一社)日本経済団体連合会に加盟し、2050年度のCO₂排出量実質 ゼロの達成に取り組むとともに、生物多様性の保全に向けて経団連自然保護協議会とも連携しています。



環境マネジメント

<https://www.alfresa.com/csr/esg/environment/environment-management/>



ESGデータ集

<https://www.alfresa.com/csr/report/>

気候変動への取り組み

TCFDへの賛同

アルフレッサグループは、CO₂排出量の削減や再生可能エネルギーの積極的な利用に取り組んでいます。2023年4月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の提言への賛同を表明しました。

→ ガバナンス

アルフレッサグループは、「アルフレッサグループ環境方針」の対象別方針の一つに気候変動への対応を掲げ、その取り組みと情報開示の充実のため、代表取締役副社長が委員長を務め、当社コーポレートコミュニケーション部が事務局であるCSR推進委員会の下部組織としてTCFD分科会を設置しています。TCFD分科会は、グループのリスクマネジメントを統括す

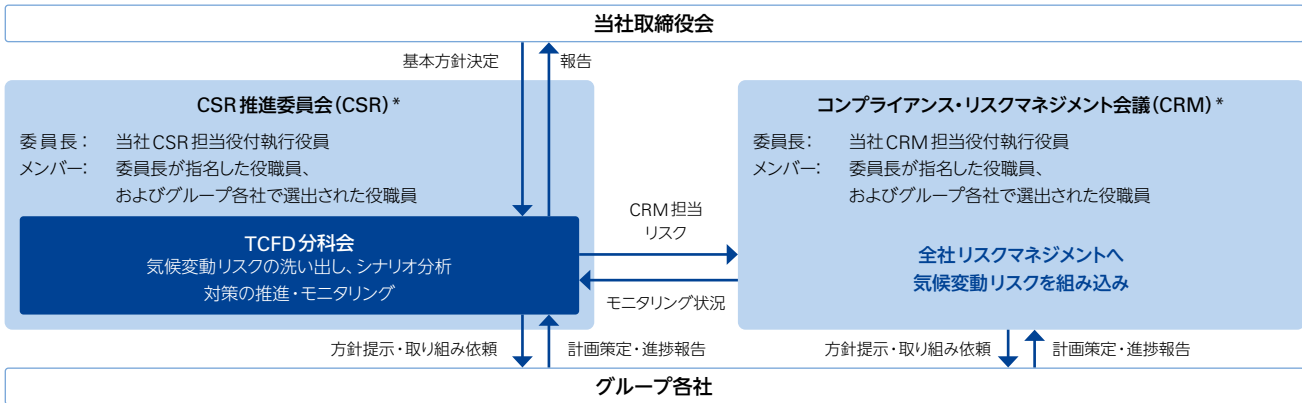
当社は、気候変動に関する「リスク」と「機会」について、TCFD提言のフレームワークを活用し、幅広いステークホルダーとの協働や、積極的な情報開示と透明性向上に努めています。



気候変動への取り組み

https://alfresa.com/csr/esg/environment/climate_change/

るコンプライアンス・リスクマネジメント会議と連携し、気候関連のリスクと機会の特定、重要性評価、対策の推進、およびモニタリングを実施しています。具体的には、CO₂排出量削減目標を設定し、達成のための施策やグループ各社の知見の共有等を行っています。分科会の内容は、定期的(年2回)にCSR推進委員会へ報告された後、取締役会にも報告されています。



* CSR推進委員会、コンプライアンス・リスクマネジメント会議は、代表取締役の諮問機関

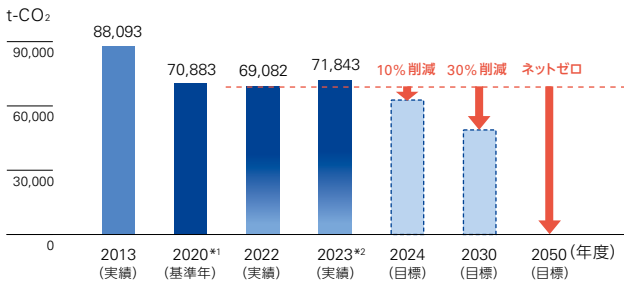
→ 指標・目標

アルフレッサグループでは、気候変動に関連する重要指標の一つであるCO₂排出量について、2050年度にCO₂排出量ネットゼロを目標として設定しています。2020年度のScope1+2におけるCO₂排出量を基準として、2024年度末までに10%、2030年度末までに30%の削減目標を設定しています。2023年度については、Scope1+2におけるCO₂排

	年度	目標
時間軸	短期	2024年度 CO ₂ 排出量10%削減
	中期	2030年度 CO ₂ 排出量30%削減
	超長期	2050年度 CO ₂ 排出量ネットゼロ

出量は、新規連結会社エーエル プラス(株)分3,063t-CO₂が含まれているため、71,843t-CO₂となっています。

CO₂排出量(Scope1,2)



*1 CO₂排出量(Scope1,2)の2020年度実績について、集計に誤りがあったため前年度から修正しています。

*2 2023年度実績は71,843 t-CO₂で、2020年度比101.4%となっています。
(注)2023年度より新規連結会社エーエル プラス(株)分3,063t-CO₂を含んでいます。また、エーエル プラス(株)分を除く、2023年度実績は68,780t-CO₂で、2020年度比では、97.0%となります。

→ 対応戦略

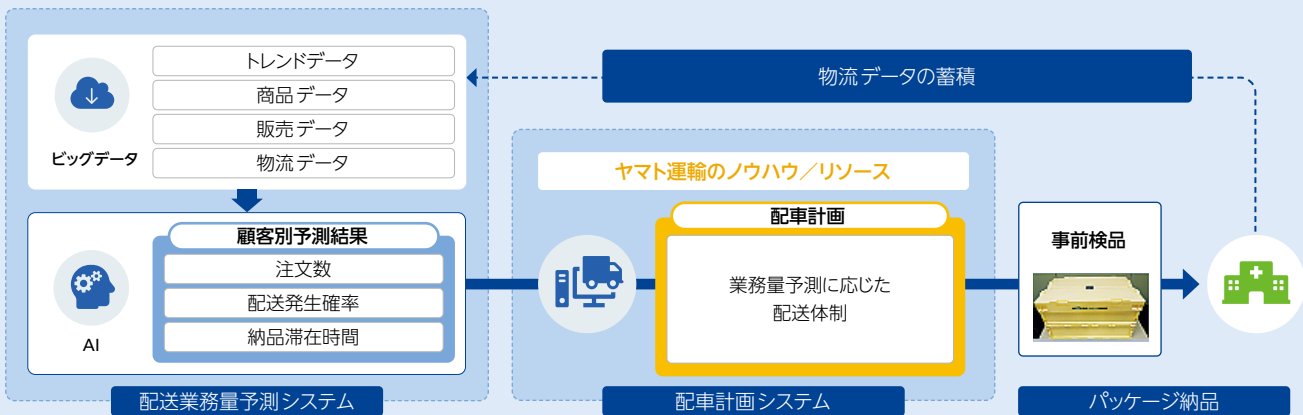
Topic

ビッグデータ・AIを活用した配送業務量予測および適正配車のシステム導入 輸送の効率化により、CO₂排出量削減を目指す

アルフレッサ(株)は、業務提携しているヤマト運輸(株)と協同で、ビッグデータとAIを活用したヘルスケア商品の配送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発し、2021年8月から全社に向けて展開をしています。配送業務量予測システムでは、アルフレッサ(株)がこれまで蓄積した「販売」「物流」「商品」「需要トレンド」などのビッグデータをAIで分析し、お客様ごとの配送量を予測します。配車計画システムでは、得られた情報を基に配車計画を自動的に作成します。ヤマト運輸(株)の物流や配車に関するノウ

ハウに加え、渋滞などの道路情報を活用し、効率的かつ安定的な配車計画を作成します。さらに、アルフレッサ(株)が展開している「パッケージ納品」を加えれば、医療機関への納品時に検品作業が不要となるため、医療機関における対面作業の時間を大幅に短縮できます。これらのシステムにより、配送生産性の最大20%向上、走行距離およびCO₂排出量の最大25%削減、医療機関による対面作業時間の最大20%削減が可能になります。

システムの全体イメージ



廃棄物削減への取り組み

Topic

プラスチック廃棄物の削減に貢献する使い捨て注射器のリサイクルプロジェクト 「ReMed™」の試験運用にアルフレッサ(株)とアポクリート(株)が参画

アルフレッサ(株)とアポクリート(株)は、インスリン製剤のリーディングカンパニーであるノボ ノルディスク ファーマ(株)が展開する使用済みプレフィルド型 ペン型注入器のリサイクルプロジェクト「ReMed™ 使用済み医療機器に、新たな使命を。」の試験運用に参画しています。

プレフィルド型 ペン型注入器は、糖尿病治療などで使用される、薬液が充填されている主にプラスチックでできた使い捨ての注射器で、日本国内では市区町村の収集や医療機関等への持参を通じて焼却・埋立処分されています。「ReMed™」は、使用済みプレフィルド型ペン型注入器の収集とリサイクルを通じて、プラスチック廃棄物の削減に貢献する取り組みです。

本試験運用においては、医療用医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ(株)が、アポクリート(株)が運営する調剤薬局への収集ケース(リターンバッグ*)等の配送を含む準備等を行い、アポクリート(株)はリターンバッグの患者様への提供や、患者様からの収集、および指定運搬業者への引き渡しを行います。当社グループは、本プロジェクトを通じてプラスチック廃棄物の削減に貢献していきます。

* リターンバッグ:リターンバッグは使用済ペン型注入器の収集ケースです。この収集ケースは、リサイクル可能な素材でつくられており、ReMedのプロセスの一環としてペン型注入器と一緒にリサイクルされます。

運用フロー



コーポレートガバナンス

関連するサステナビリティ重要課題

8. コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループでは、コーポレートガバナンスに係る基本原則として「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しています。企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの趣旨に沿った取り組みを推進し、コーポレートガバナンスのより一層の充実に取り組んでいきます。



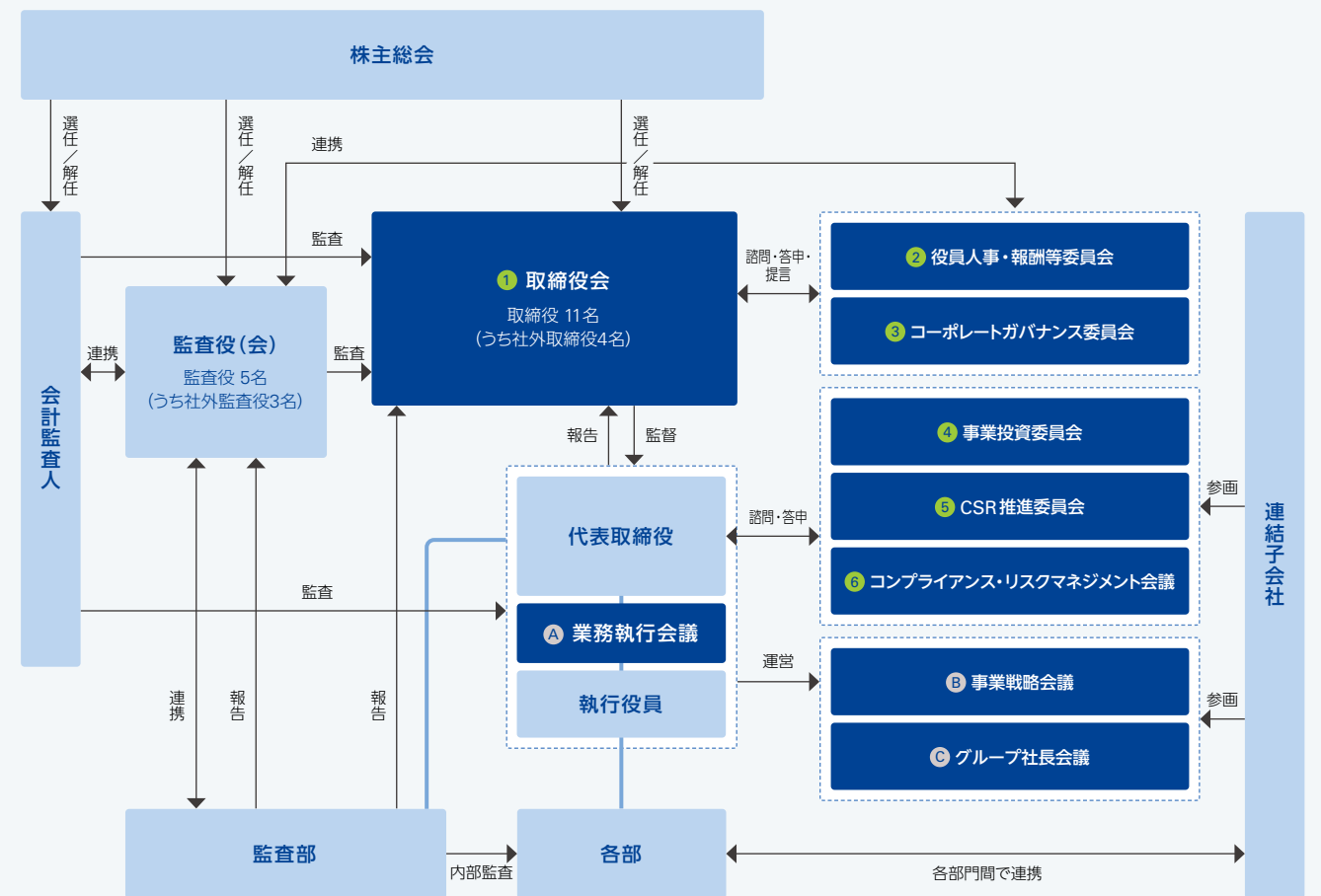
コーポレートガバナンスガイドライン

<https://www.alfresa.com/ir/pdf/cgguideline.pdf>

企業統治の体制

当社は、機関設計として監査役会設置会社を選択し、監査役および監査役会が取締役の職務執行を監査しています。また、経営の監督機能と業務執行機能を明確にするため、執行役員制度を採用し、取締役会が監督機能を担い、執行役員が業務執行機能を担っています。

コーポレートガバナンスの体制についての模式図（2024年6月26日現在）



ガバナンス

コーポレートガバナンス

取締役会および諮問委員会・会議の構成と概要（2024年6月26日現在）

名称	概要	議長または委員長	2024年3月期 開催回数
1 取締役会	社長が議長を務め、当社の取締役11名（うち社外取締役4名、男性9名・女性2名）で構成されており、監査役も出席しています。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しています。	荒川 隆治 (代表取締役社長)	18回
2 役員人事・報酬等委員会	取締役会決議に基づき選任された独立社外取締役4名（うち1名が委員長）を含む取締役7名の委員で構成し、当社と当社の特定完全子会社であるアルフレッサ(株)の取締役・執行役員の選解任および当社の取締役・執行役員の報酬ならびに経営に関する重要な事項に関する審議を行うこととしています。	木下 学 (社外取締役)	6回
3 コーポレートガバナンス委員会	社外取締役、社外監査役、常勤監査役、代表取締役および取締役会の決議によって選定される取締役で構成し、委員長は独立役員の中から互選により選出しています。 すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性・公正性を高め、コーポレートガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とし、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略および中期経営計画の進捗等について、長期的かつ多様な視点に基づく意見交換を行い、取締役会に対して助言・提言を行うこととしています。	原 大 (社外取締役)	4回
4 事業投資委員会	当社およびグループ各社から申請される基準額以上の事業投資案件、多角的かつ慎重な検討が必要な重要投資案件等を審議する機会を設け、業務執行会議または取締役会で決議する体制を整備しています。		4回
5 CSR推進委員会	中長期的な企業価値向上に資するため、グループ全社のCSRに関する重要な方針等についてグループ会社を交えて検討し、当社およびグループ各社のCSR活動を報告・評価する機会を設け、代表取締役および取締役会に報告する体制を整備しています。	岸田 誠一 (代表取締役副社長)	2回
6 コンプライアンス・リスクマネジメント会議	コンプライアンス・リスクマネジメント推進計画を策定し、グループ全社のコンプライアンス・リスクマネジメントに関する重要な方針等の検討ならびに、当社およびグループ各社のコンプライアンス・リスクマネジメント活動を報告・評価する機会を設けており、代表取締役および取締役会に報告する体制を整備しています。全体的な会議のほか、専門性の高い特定事業の固有リスクへより適切かつ組織的に対応するために、事業セグメント等、業種・業態を限定した分科会を設置しています。		2回

各会議体の構成と概要（2024年6月26日現在）

名称	概要	2024年3月期 開催回数
A 業務執行会議	代表取締役、取締役および執行役員の中から取締役会で選任した者で構成されており、監査役も出席しています。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけています。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しています。	18回
B 事業戦略会議	当社の業務執行取締役および役付執行役員ならびに予め指名された当社およびグループ会社の役職員で構成されています。原則として年9回開催し、必要に応じて適宜開催しています。グループ会社間の事業戦略の共有化を図る会議体として当社グループの事業戦略に関する事案について協議しています。	9回
C グループ社長会議	当社の取締役および役付執行役員ならびに議長が予め指名したグループ会社の社長等で構成されています。原則年3回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化を図る会議体としてグループの経営に関する事案について共通事項を協議しています。	3回

取締役会の構成

取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすために専門知識・経験・能力等が異なる多様な取締役で構成するとともに、その機能が最も効率的・効果的に発揮できる員数とすることとしています。

取締役等の指名・選任

取締役候補者は、取締役会の構成を勘案し、役員人事・報酬等委員会における審議を経た上で、取締役会で決定しています。役員人事・報酬等委員会は、取締役会の決議によって選定される独立社外取締役および取締役で構成し、過半数を独立社外取締役としています。また、「アルフレッサグループ中長期ビジョン」の実現に向け、必要と考える取締役・監査役のスキルを定義し、候補者を選定しています。

スキル項目の選定理由

専門性と経験 (スキル項目)	選定理由
企業経営	企業経営に関する経験と知見により、適切な意思決定や監督機能を発揮することは持続的に企業価値を向上させる中長期の経営計画の策定と遂行において不可欠であり、必要な項目として選定しています。
営業 マーケティング	医療・健康に係る社会課題の解決に向け、変化する事業環境に対して常に安心できる商品・サービスを開発・提供するため、必要な項目として選定しています。
ロジスティクス	日本の医薬品流通のインフラを支える企業として、医薬品等を高品質かつ安定的に供給することを使命としており、必要な項目として選定しています。
事業開発	基盤事業に加えて、新規事業の開発や成長事業の育成を通じて事業の強化・拡大を図るべく、必要な項目として選定しています。
財務・会計	財務報告の信頼性確保、財務基盤の安定性、資本収益性の向上および株主還元の実現を推進するため、必要な項目として選定しています。
法務 リスクマネジメント	法令、各種規制、社会規範等を遵守し、いかなる状況・リスクに対しても適時・的確な経営判断を可能とすべく、必要な項目として選定しています。
人事 人財開発	最も重要である資産は人財であり、人財こそが当社グループの成長の原動力と考え、共に働く人々が個性や才能を存分に発揮できる企業となるため、必要な項目として選定しています。
DX	DX推進等によるお客様満足の向上・生産性向上を実現するとともに、健康・医療に関する新たな事業領域へ挑戦するため、必要な項目として選定しています。

ガバナンス

コーポレートガバナンス

スキルマトリックス(2024年6月26日現在)

		役職	企業経営	営業 マーケ ティング	ロジス ティクス	事業開発	財務・会計	法務 リスク マネジメント	人事 人財開発	DX	在任 年数	取締役会の出席状況
取締役	荒川 隆治	代表取締役 社長	●	●		●					8年	100% (18回／18回)
	岸田 誠一	代表取締役 副社長					●	●	●		5年	100% (18回／18回)
	福神 雄介	代表取締役 副社長	●		●	●					4年	100% (18回／18回)
	大橋 茂樹	取締役 常務執行役員		●	●	●					2年	100% (18回／18回)
	田中 敏樹	取締役 常務執行役員			●	●	●		●	●	2年	100% (18回／18回)
	勝木 尚	取締役	●	●							7年	100% (18回／18回)
	島田 浩一	取締役	●	●							6年	100% (18回／18回)
	原 大	社外取締役	●				●		●		4年	100% (18回／18回)
	木下 学	社外取締役	●	●		●				●	4年	100% (18回／18回)
	竹内 淑恵	社外取締役		●					●		4年	100% (18回／18回)
	國政 貴美子	社外取締役	●						●		2年	100% (18回／18回)
監査役	尾崎 正和	常勤監査役				●	●				4年	100% (18回／18回)
	上田 裕治	常勤監査役					●	●			2年	100% (18回／18回)
	加藤 善孝	社外監査役	●				●				7年	100% (18回／18回)
	伊東 卓	社外監査役						●			6年	100% (18回／18回)
	木崎 博	社外監査役	●				●	●	●		1年	100% (13回／13回)

業務執行会議、コーポレートガバナンス委員会、役員人事・報酬等委員会、監査役会への個々の出席状況は有価証券報告書(P61、P73)をご参照ください。

 有価証券報告書
https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/yuho_pdf/S100TRUQ/00.pdf

社外取締役および社外監査役

当社は独立社外取締役を複数名選任することを基本方針としています。会社法が定める社外取締役の要件だけでなく、当社が定める「コーポレートガバナンスガイドライン」や「社外取締役等の独立性の基準」を充足する者を選任しています。

 コーポレースガバナンスガイドライン
<https://alfresa.com/ir/pdf/cgguideline.pdf>

 社外取締役等の独立性の基準
<https://alfresa.com/csr/esg/governance/corporategovernance/>

社外役員選任の理由と主な活動の内容(2024年6月26日現在)

社外取締役	選任の理由と主な活動状況
原 大	主に経営者としての経験を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っています。また、役員人事・報酬等委員会の委員およびコーポレートガバナンス委員会の委員長を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っています。
木下 学	主に企業における実務者および経営者としての経験を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っています。また、役員人事・報酬等委員会の委員長およびコーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っています。
竹内 淑恵	主に学識経験者としての知見を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っています。また、役員人事・報酬等委員会の委員およびコーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っています。
國政 貴美子	主に企業における実務者および経営者としての経験を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っています。また、役員人事・報酬等委員会の委員およびコーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っています。

社外監査役	選任の理由と主な活動状況
加藤 善孝	主に公認会計士としての財務・会計等の専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っています。また、コーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っています。
伊東 卓	主に弁護士としての法令遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っています。また、コーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っています。さらに、役員人事・報酬等委員会にオブザーバーとして出席しています。
木崎 博	主に企業における実務者および経営者としての経験に加え、公認会計士としての財務・会計等の専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っています。また、コーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っています。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

当社は、社外取締役・社外監査役がその役割・責務を適切に果たすために十分なサポート体制を整備しています。

詳細はコーポレートガバナンスガイドライン第24条をご参照ください。

 コーポレースガバナンスガイドライン
<https://alfresa.com/ir/pdf/cgguideline.pdf>

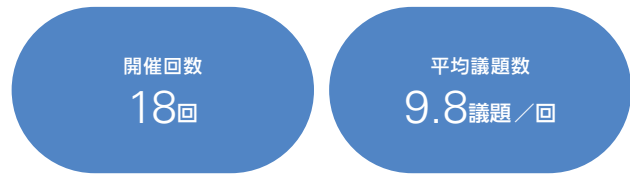
社外取締役・社外監査役が参加した主なイベント(2024年3月期)

役員人事・報酬等委員会	6回
コーポレートガバナンス委員会	4回
取締役会事前説明会	3回
フリーディスカッション*1	3回
社外役員意見交換会*2	1回
現場視察等(アルフレッサ(株)文京医薬品センター、静岡物流センター、アルフレッサファーマ(株)岡山製薬工場、「2024ライフサポートフェア」)	4回

*1 社内外の取締役・監査役の意思疎通、連携を強化するために設定した機会
*2 独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るため、社外役員を主な構成員として開催

取締役会の運営状況

2024年3月期の取締役会開催状況は以下のとおりです。



2024年3月期の取締役会における主な検討内容は以下のとおりです。

- ・株主総会に関する事項
- ・計算に関する事項
- ・資本政策に関する事項
- ・取締役会、執行役員に関する事項
- ・人事・組織に関する事項
- ・重要な財産の処分および譲受に関する事項
- ・グループ会社に関する事項 等

取締役会の実効性の評価

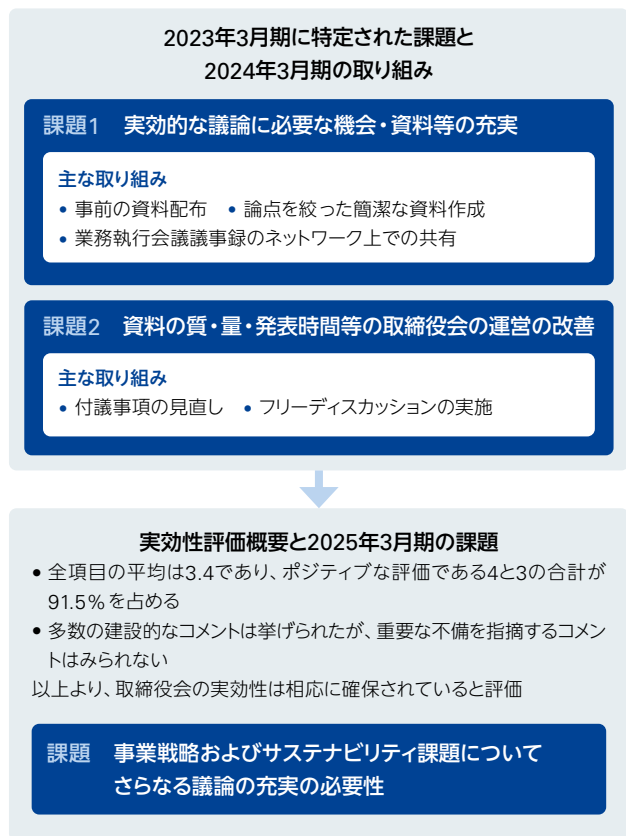
コーポレートガバナンスに係る当社グループの基本原則である「コーポレートガバナンスガイドライン」の第27条では、自己レビューについて定めています。取締役会はその職務執行が、本ガイドラインに沿って運用されているかについて、毎年、自己レビューを行い、コーポレートガバナンスの実効性を高めることと規定しています。自己レビューに加え、取締役会全体の実効性について分析・評価する手法として、全取締役・監査役を対象にアンケートを実施しています。アンケートの結果は、コーポレートガバナンス委員会での審議を経た上で取締役会に報告され、取締役会での議論を経て最終評価を行っています。

なお、2024年3月期は、取締役会評価に客観性と第三者性を確保し、さらなるコーポレートガバナンスの実効性の向上のために、外部機関によるアンケートを実施しました。

2024年3月期 実効性評価のアンケート概要

実施期間	2024年3月1日～2024年3月22日
設問数・大項目	全24問・①取締役会の構成と運営 ②経営戦略と事業戦略 ③企業倫理とリスク管理 ④経営陣の評価と報酬 ⑤株主等との対話
回答方式	4(有効、適切)～1(要改善、不適切)の4段階評価で、各設問ごとにコメント・要望の記載を求めた

結果、取締役会の実効性が相応に確保されていることに対する外部評価を得ることができています。一方で、事業戦略およびサステナビリティ課題の議論については、さらに充実させる必要があると考えています。引き続き、「コーポレートガバナンスガイドライン」の自己レビュー、およびアンケート結果を基に、取締役会の実効性の向上を目指します。



監査役と監査役会の機能強化

監査役の活動状況

監査役は、監査役会規程・監査役監査基準等に従い、監査計画を立案し、監査業務の分担を行うとともに、取締役会をはじめ、業務執行会議等の重要な会議の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っています。2024年3月期においてもグループ会社で発生したガバナンスやコンプライアンスの重要な問題について、それらの内容・対応・再発防止に関する取り組み状況等に特に重点を置き、情報共有・意見交換を行うとともに、組織的な再発防止体制や社員が報告しやすい制度等について、必要に応じて経営層に意見具申しました。

監査役会における検討事項・活動状況

監査役会は、その役割・責務を十分に果たすという観点から、常勤監査役が有する情報収集力と社外監査役が有する専門性や独立性を有機的に組み合わせて、当社およびグループ会社の重要な会議の内容、会計監査人による監査結果、取締役会および業務執行会議の議案内容等について適宜意見交換を実施することにより、監査品質および実効性を高めています。

監査役会は、監査役監査計画に基づき、当社およびグループ会社の経営・業務執行に関する監査を実施しています。グループ共通の重点監査項目および各社独自の重点監査項目を設定し、グループ会社の監査役と連携し、当社のグループ会社に対する適切な管理・監督の状況およびグループ全体のガバナンスの適切性を監査しています。

2024年3月期は「コンプライアンスを重視した企業風土」および「人的資本経営に資する各種施策への取り組み」を重点監査項目として設定し、取り組んできました。また、グループ会社監査役との情報共有および監査品質の向上や監査の実効性確保を図るため、グループ監査役会議を年2回、定期開催しています。

監査役会は、監査役会の構成、監査役会の運営、監査役監査、連携状況・意見交換等、監査役を支える体制および自己研鑽・トレーニングの合計6章・34項目から成る「監査役会の実効性評価に関する質問票」を策定し、監査役全員に配付しました。回答を基に監査役会で議論・検証した結果、監査役会の実効性は確保されていると評価しました。

内部監査

監査部は、独立性・客観性を担保するために代表取締役直轄の組織となっており、2024年6月現在2名が在籍しています。グループ各社の内部監査部門と連携を図るとともに、グループ全体の内部統制の整備・運用状況を「業務の有効性・効率性」「情報の保存・管理」「損失危険の管理」および「法令遵守」の観点から検証することで、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けた助言・提言を行っています。内部監査結果は、毎月、代表取締役および監査役等に報告しています。また、取締役会に対し内部監査の状況を定期的に報告するとともに、必要に応じて、適宜、報告する体制となっています。

会計監査人

会計監査人である有限責任あずさ監査法人からは、会計監査、財務報告に係る内部統制監査を通じて定期的に業務の改善につながる報告・説明を受けています。また、監査上の主要な検討事項(KAM)の選定など、会計監査人の監査報告に記載する内容については特に深い意見交換を行っています。なお、半年に一度開催しているグループ監査役会議に会計監査人も参加し、グループの監査役との連携を図っています。

役員報酬

当社の役員報酬等は、役位別の基準額を定めており、この基準額の設定においては外部専門機関の報酬データや公表資料データを用い、同業他社や同規模の異業種他社等世間一般の報酬水準を踏まえて検討しています。

報酬構成は、業務執行取締役、非業務執行取締役(社外取締役を含む)および監査役でそれぞれ異なる構成としています。業務執行取締役の報酬は、基本(固定)報酬に加え、各事業年度の業績目標の達成度等に連動した業績連動型の賞与および22-24 中期経営計画で掲げた中長期の業績目標の達成に向けて、取締役等の意欲を高め長期的な企業価値の向上を図ることを目的とした業績連動型の株式報酬としています。

業績連動型の株式報酬については、役員報酬 BIP 信託を利用した制度を導入していますが、同制度による株式報酬を支給できない状況が発生した場合に備え、代替制度と

して、業績連動型の株式報酬と同様の算定方法に基づき、株式に代えて金銭を支給する株価連動報酬を導入しています。

業績連動報酬である賞与、株式報酬（株価連動報酬）において、標準的な目標達成度であった場合の報酬構成比率

役員区分	固定報酬	業績連動報酬	
	基本報酬	賞与	株式報酬 (株価連動報酬)
業務執行取締役	70%	20%	10%
非業務執行取締役、監査役	100%	—	—

1. 業績連動報酬の算定方法

賞与の算定方法

賞与は、株主との価値観の共有のみならず、役員の会社業績への貢献意欲をより一層高めるため、各事業年度の連結営業利益率と親会社株主に帰属する当期純利益率等の期初目標値に対する達成度等に応じ、基準額に賞与の構成割合（20％）を乗じた額を0％～200％の範囲で変動させ、支給額を個別に決定しています。

なお、2024年3月期における賞与に係る指標の目標と実績は以下のとおりです。

連結営業利益率		親会社株主に帰属する 当期純利益率	
期初目標	実績	期初目標	実績
1.17%	1.35%	0.80%	1.03%

株式報酬の算定方法

株式報酬は、長期的な企業価値向上へのインセンティブと位置づけ、交付される当社株式の数は、基準額に株式報酬の構成割合（10％）を乗じた額に応じ算定された基準ポイントを毎年付与・累計し、中期経営計画期間満了後に、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じ当該基準ポイントの累計値を0％～200％の範囲で変動させ、決定します。業績指標においては、賞与と同様、株主との価値観の共有を図るとともに、役員の会社業績への貢献意欲を高めるため、中期経営計画の主要指標である連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等を用いています。

株価連動報酬の算定方法

株価連動報酬は、株式報酬を支給できない場合の代替制度の位置づけであり、株式報酬と同様の基準ポイントを使用し、中期経営計画期間中、毎年付与・累計し、中期経営計画期間満了後に、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じ当該基準ポイントの累計値を0％～200％の範囲で変動させ、規程に定めた基準日の株価を乗じた金額を支給します。なお、業績指標については、株式報酬と同様に、中期経営計画の主要指標である連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等を用いています。

2. 報酬の決定方法等

報酬の決定方法

独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める任意の委員会である役員人事・報酬等委員会において、報酬の決定の方針（報酬構成、基準額の設定を含む）ならびに報酬の算定方法および報酬総額等を審議し、これに基づき取締役会に付議し、取締役会において決定しています。また、監査役の個別報酬等の額は、監査役の協議により決定しています。

2024年3月期における報酬の決定過程

2024年3月期において、役員報酬に係る事項については、役員人事・報酬等委員会において6回の審議（委員会の構成員全員が全回出席）を行い、取締役会に6回付議しました。役員人事・報酬等委員会での主な審議事項は以下のとおりです。

- 取締役、執行役員の報酬総額について
- 取締役、執行役員の賞与について
- 取締役、執行役員の報酬の改定について

2024年3月期役員報酬

役員区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の 員数 (名)
	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬	業績連動報酬		
		基本報酬	賞与	株式報酬 (株価連動 報酬)	
取締役 (社外取締役を 除く)	271	180	55	35	7
監査役 (社外監査役を 除く)	45	45	—	—	2
社外役員	71	71	—	—	8

株主や投資家等との対話

基本方針

当社は、ディスクロージャーポリシーに則って、透明性・公平性・継続性・適時性・双方向性を確保したタイムリーな情報の公開を行っています。また、諸法令や適時開示に関する規定等に該当しない情報についても株主・投資家の皆様が当社を理解する一助となると判断した情報については、適切な方法により積極的かつ公平に公開しています。

フェア・ディスクロージャー

当社は、フェア・ディスクロージャーの観点から、株主・投資家の皆様に対して、当社の経営状況等の財務情報、ESG等の非財務情報等を積極的かつ公平に情報公開しています。

体制

情報公開の一貫性や統一性を確保するため、代表取締役、情報開示部門を主管とする情報取扱責任者、および情報開示部門（広報IR部門）を、情報公開に係る当社の役職員として定めています。情報開示部門は社内の関係部門と連携し、株主・投資家の皆様との建設的な対話に必要な情報を収集します。また、「フェア・ディスクロージャー・ルール」で定める重要情報の公開については、代表取締役、情報取扱責任者、情報開示部門担当者（広報IR部門長）等からなる開示委員会での審議を行い、適宜、取締役会に付議しています。

株主や投資家等との対話の実施状況等（2024年3月期）

面談や説明会等を通じて株主や投資家等の皆様から幅広くご意見をいただいています。いただいたご意見につきましては、引き続き様々な取り組みに反映していきます。

アナリスト・機関投資家との個別面談

99回

海外IR

2回

社長、担当役員、広報IR部門が対応し、クオンツ、グロース、GARP、およびバリューの投資スタイルの国内外の投資家（ファンドマネージャー、アナリスト、ESG担当、および議決権行使担当）とオンライン形式も含め面談を行っています。

定期的に海外の機関投資家を訪問しています。また、証券会社が主催する海外の機関投資家向けカンファレンスが開催される場合には、積極的に参加しています。

IRに関する活動状況はコーポレートガバナンス報告書もご参照ください。

https://alfresa.com/ir/pdf/co_governance_jp.pdf

株主や投資家等との対話の主なテーマ、関心事項

主なテーマ	関心事項
業界環境と事業戦略	・医療用医薬品等卸売事業を中心とする事業セグメントごとの市場環境と今後の見通し ・トータルサプライチェーンサービスに向けた取り組み ・再生医療サプライチェーンやヘルステック等の新規事業の状況 ・投資計画の進捗状況
財務・資本戦略	・政策保有株式の縮減状況、見直し ・資本効率のさらなる改善に向けた財務・資本戦略の考え方 ・株主還元の考え方
コーポレートガバナンスをはじめとするESGの取り組み	・コンプライアンスを最重要とする企業風土の醸成に向けた取り組みの進捗状況 ・CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み状況 ・取締役会の運営状況 ・人的資本投資やダイバーシティへの取り組み状況

社内へのフィードバック

- ・広報IR部門より、随時社長および担当役員に報告
- ・四半期に一度取締役会に報告

<株主や投資家等からのご意見(例)>

- ・成長事業、新規事業についての進捗を期待する。
- ・政策保有株式をさらに縮減して、成長投資に振り向けてほしい。
- ・成長投資のスピードをもっと上げてほしい。
- ・中長期ビジョンのROE目標を早期に実現してもらいたい。
- ・独占禁止法事案の再発防止策は継続的に徹底してほしい。

対話やフィードバックを踏まえて取り入れた事項

- ・株主・投資家等のご意見を踏まえ、2023年5月に「アルフレッサグループ中長期ビジョン」を発表
- ・中長期ビジョン、22-24 中期経営計画の進捗を2024年3月期決算説明会資料にて記載
- ・中長期ビジョン等における株主・投資家等の関心事項、開示の要望があった事項について統合報告書等に反映

マネジメントチーム

2024年6月26日現在



取締役

荒川 隆治

代表取締役社長

1987年 4月 山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社
1999年 4月 (株)中薬(現アルフレッサ(株))入社
2000年 6月 同社取締役
2005年 6月 シーエス薬品(株)(現アルフレッサ(株))
常務取締役
2007年 6月 同社専務取締役
2007年 6月 当社取締役
2008年 6月 シーエス薬品(株)(現アルフレッサ(株))
取締役専務執行役員
2009年 4月 同社代表取締役社長
2016年 6月 当社取締役
2016年10月 当社取締役専務執行役員
2020年 4月 当社取締役専務執行役員
2020年 6月 当社代表取締役社長(現任)



取締役

岸田 誠一

代表取締役副社長

社長補佐 総務・財務企画・コーポレートコミュニケーション・
流通品質統括・コンプライアンス担当

1982年 4月 日本商事(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))
入社
2017年 4月 アルフレッサ(株)執行役員
2018年 4月 当社執行役員
2019年 4月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社取締役常務執行役員
2020年 4月 当社取締役専務執行役員
2022年 4月 当社取締役副社長
2023年 6月 当社代表取締役副社長(現任)



取締役

福神 雄介

代表取締役副社長

医療用医薬品等卸売事業・
トータルサプライチェーンサービス・海外事業担当

2000年 4月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社
2014年 4月 アルフレッサ(株)執行役員
2016年 6月 エス・エム・ディ(株)代表取締役社長
2019年 4月 アルフレッサ(株)常務執行役員
2019年 6月 同社取締役常務執行役員
2020年 4月 同社取締役専務執行役員
2020年 6月 同社代表取締役社長(現任)
2020年 6月 当社取締役
2022年 4月 当社取締役副社長
2023年 6月 当社代表取締役副社長(現任)



社外取締役

原 大

社外取締役

1975年 4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
2002年 1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)執行役員
2005年 5月 同行常務執行役員
2006年 1月 (株)三菱東京UFJ銀行
(現(株)三菱UFJ銀行)常務執行役員
2008年 6月 同行常務取締役
2009年 5月 同行専務取締役
2010年 5月 同行副頭取
2012年 6月 双日(株)代表取締役副会長
2019年 6月 同社取締役会長
2020年 6月 同社特別顧問
2020年 6月 (株)ユニリタ社外取締役
2020年 6月 当社取締役(現任)
2022年 6月 当社コーポレートガバナンス委員会 委員長(現任)



社外取締役

木下 学

社外取締役

1978年 4月 日本電気(株)入社
2008年 4月 同社執行役員
2010年 4月 同社執行役員常務
2010年 6月 同社取締役執行役員常務
2011年 6月 同社執行役員常務
2016年 4月 同社執行役員副社長
2018年 4月 同社シニアオフィサー
2020年 6月 当社取締役(現任)
2020年 6月 当社役員人事・報酬等委員会 委員長(現任)
2020年 6月 住友金属鉱山(株)社外取締役(現任)
2023年 6月 (株)明電舎社外取締役(現任)



社外取締役

竹内 淑恵

社外取締役

1978年 4月 ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入社
2001年 7月 (株)電通 EYE 入社
2002年 4月 法政大学大学院社会科学部客員教授
2003年 4月 同大学経営学部教授(現任)
2012年 4月 同大学大学院経営学研究科長
2014年 4月 同大学経営学部長
2016年 4月 同大学キャリアセンター長
2020年 6月 当社取締役(現任)



取締役

大橋 茂樹

取締役常務執行役員

グループ医療卸事業統括部長

1988年 3月 昭和薬品(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))
入社
2018年 4月 アルフレッサ(株)執行役員
2020年 4月 当社常務執行役員
2022年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



取締役

田中 敏樹

取締役常務執行役員

グループ経営戦略・人事企画・IT・DX 推進・
再生医療事業担当

1986年 4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
2015年 7月 アルフレッサ(株)入社 管理本部部長
2016年 4月 同社理事
2017年 4月 同社執行役員
2020年 6月 同社取締役常務執行役員
2022年 4月 同社取締役
2022年 4月 当社常務執行役員
2022年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)



取締役

勝木 尚

取締役

1984年10月 ピジョン(株)入社
2001年12月 同社執行役員
2004年 4月 同社取締役
2009年 6月 丹平中田(株)(現アルフレッサ ヘルスケア
(株))代表取締役社長
2011年10月 アルフレッサ ヘルスケア(株)代表取締役社長
2014年10月 (株)茂木薬品商会(現アルフレッサ ヘルスケア
(株))代表取締役会長
2017年 6月 当社取締役(現任)
2023年 4月 アルフレッサ ヘルスケア(株)代表取締役会長
(現任)



社外取締役

國政 貴美子

社外取締役

1982年 3月 (株)福武書店
(現(株)ベネッセホールディングス)入社
2000年 6月 (株)ベネッセコーポレーション取締役
2002年 1月 (株)ベネッセケア(現(株)ベネッセスタイルケア)
代表取締役社長
2003年12月 (株)ベネッセスタイルケア取締役
2010年10月 (株)ベネッセホールディングス CHO
2012年 4月 (株)ベネッセコーポレーション取締役
2013年 6月 (株)ベネッセスタイルケア取締役副社長
2022年 6月 当社取締役(現任)
2023年 6月 三菱食品(株)社外取締役(現任)



監査役

尾崎 正和

常勤監査役

1984年 4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行
2014年 4月 当社入社 国際部長
2020年 6月 当社常勤監査役(現任)



監査役

上田 裕治

常勤監査役

1983年 4月 ダイワ薬品(株)(現四国アルフレッサ(株))
入社
2003年 4月 同社執行役員
2005年10月 四国アルフレッサ(株)執行役員
2015年 4月 当社執行役員
2022年 6月 当社常勤監査役(現任)



取締役

島田 浩一

取締役

1982年 4月 日本商事(株)(現アルフレッサ ファーマ(株))
入社
2008年 4月 アルフレッサ ファーマ(株)執行役員
2010年 6月 同社取締役
2012年 4月 同社取締役常務執行役員
2014年 4月 同社取締役専務執行役員
2016年 4月 同社取締役副社長執行役員
2016年 5月 アルフレッサ ファインケミカル(株)取締役
2017年 4月 アルフレッサ ファーマ(株)代表取締役社長
執行役員(現任)
2017年 5月 アルフレッサ ファインケミカル(株)
取締役会長(現任)
2018年 6月 当社取締役(現任)



社外監査役

加藤 善孝

社外監査役

1983年10月 プライスイウォーターハウス(現PwC Japan
有限責任監査法人)入所
1999年11月 優成監査法人(現太陽有限責任監査法人)
代表社員
2002年 3月 同監査法人統括代表社員
2010年 1月 優成アドバイザリー(株)代表取締役
2017年 1月 優成監査法人(現太陽有限責任監査法人)
会長代表社員
2017年 6月 当社監査役(現任)
2018年 7月 (株)Crowe ProC.A(現(株)ProC.A)代表
取締役社長(現任)
2019年 5月 (株)ツインバード社外取締役(現任)
2019年 8月 真和監査法人統括代表社員
2022年 2月 (株)SBI貯蓄銀行社外取締役(現任)
2023年 3月 (株)フジオフードグループ本社社外監査役
(現任)



社外監査役

伊東 卓

社外監査役

2002年10月 新四谷法律事務所開設
2005年 4月 第二東京弁護士会副会長
2016年 4月 日本弁護士連合会常務理事
2017年 4月 第二東京弁護士会会長
2017年 4月 日本弁護士連合会副会長
2017年 4月 関東弁護士会連合会常務理事
2018年 6月 当社監査役(現任)
2019年 6月 (株)日本住宅保証検査機構社外取締役
(現任)
2020年10月 伊東・早稲本法律事務所開設(現任)



社外監査役

木崎 博

社外監査役

1981年 4月 三菱商事(株)入社
2000年10月 Mitsubishi Corporation Finance PLC
取締役社長
2015年 6月 三菱商事(株)常勤監査役
2019年 6月 三菱食品(株)常勤監査役
2023年 3月 (株)アウトソーシング社外取締役(現任)
2023年 6月 当社監査役(現任)



詳細は有価証券報告書をご参照ください。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/yuho_pdf/S100TRUQ/00.pdf

コンプライアンス・リスクマネジメント

関連するサステナビリティ重要課題

6. コンプライアンス

7. リスクマネジメント

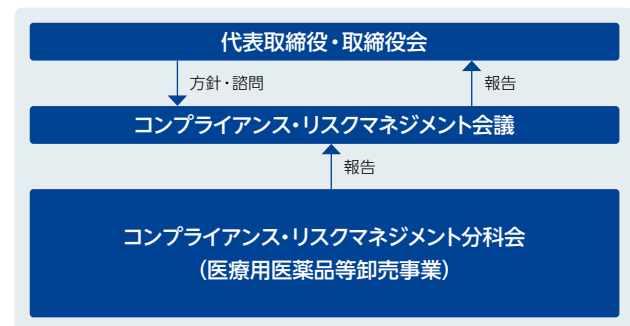
基本的な考え方

当社グループではグループ理念体系を共有し、共に働く人々一人ひとりにへの浸透を図ることが基本であると認識しています。事業を通じて医薬品等をお届けするという社会的使命を果たすために、共に働く人々の倫理観と責任感を醸成し、誠実な事業活動を推進しています。加えて、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行い、ステークホルダーの信頼の獲得と良好な関係の維持に努めています。また、企業活動に影響を及ぼすリスクの低減を図るとともに、医薬品流通という社会インフラを担う企業として、地震等の大規模災害やパンデミックの発生時でも、生命に関わる医薬品等の供給を止めることのないよう備えています。

推進体制

コンプライアンス・リスクマネジメント会議を設置し、グループ全体のコンプライアンスおよびリスクマネジメントを推進しています。当社のリスクマネジメントの担当役付執行役員ならびに担当役付執行役員が指名する役職員、およびグループ各社で選出された役職員で構成し、年に2回定期開催され、特定されたリスクの低減を図っています。また、コンプライアンス・リスクマネジメント会議の下部に事業セグメント別など、業種・業態を限定してコンプライアンス・リスクマネジメント分科会を設置しています。2020年以降、医療用医薬品等卸売事業分科会を設置し、2024年2月には第9回目を開催するに至っています。独占禁止法の遵守・徹底のために、情報共有ならびに課題の特定と解決に取り組んでいます。

アルフレッサグループ
コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制



当社では2023年4月に機構改革を行い、医療用医薬品等卸売事業のグループガバナンス体制をさらに整備・強化するため、総務部管轄下に流通コンプライアンス室を設置しました。2024年4月よりコンプライアンス統括室に改称し、グループ全体のコンプライアンスの統括機能を担っています。

コンプライアンスの推進・徹底

当社グループでは、コンプライアンスに関するグループ共通の最上位の規程として、グループの理念体系に基づく「アルフレッサグループ コンプライアンスガイドライン」を制定しています。

アルフレッサグループ コンプライアンスガイドライン
<https://www.alfresa.com/csr/esg/governance/guidelines/>

コンプライアンス研修および啓発活動

グループの全新入社員を対象に行う「アルフレッサグループ フレッシュメンバーズセミナー」では、毎年外部講師によるコンプライアンス講演を実施しています。コンプライアンスの考え方やインサイダー取引規制等の講演を聴き、グループに所属する一員として、社会的責任の理解とコンプライアンスに対する正しい知識の習得に努めています。

グループ各社においては、コンプライアンス・リスクマネジメント会議の出席者が起点となり、様々な研修や教育を推進し、コンプライアンスの浸透と徹底を図っています。

実施した教育テーマの例

- ハラスメント防止
- 個人情報保護法
- 独占禁止法
- 情報セキュリティ
- インサイダー取引規制
- 腐敗防止

腐敗防止への取り組み

コンプライアンスガイドラインの第10条には「公務員等への金銭等の利益の供与は行わない」と定めています。また、諸外国で制定された腐敗防止法は、制定国以外でも適用されることがあるため、国内外の製薬企業等のお取引先と密接な関係を持つ当社グループでは、その理解を深め適正な営業活動を行っています。

コンプライアンス相談窓口（内部通報制度）

法令・企業倫理に反する行為の未然防止または早期発見のため、共に働く人々が報告・相談できるコンプライアンス相談窓口を整備しています。グループ各社窓口に加えて、アルフレッサ ホールディングス(株)にはグループ共通の相談窓口が設けられており、グループ全体からの相談に幅広く対応しています。また、内部通報がより集まりやすい環境をつくるため、グループ各社に社外相談窓口も設置しています。

2024年3月期のグループ全体の相談件数は89件で、周囲とのコミュニケーションや業務負荷などの職場環境に関する相談が約6割を占めました。グループ相談窓口で受け付けた相談は規程に則り調査の必要性等を検討の上、全件対応を行っています。

コンプライアンス、リスクマネジメント
<https://alfresa.com/csr/esg/governance/compliance/>

独占禁止法違反の再発防止への取り組み

2019年以降に発覚した2つの独占禁止法違反事案

アルフレッサ(株)は、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)の2016年および2018年に実施された医薬品の入札において、独占禁止法違反の疑いにより、2019年11月27日に公正取引委員会から立入検査を受け、2022年3月30日には同委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。また、アルフレッサ(株)は、独立行政法人国立病院機構(NHO)または独立行政法人労働者健康安全機構が運営する九州エリアに所在する病院が調達する医薬品に関して独立行政法人国立病院機構本部が行った2016年5月20日から2019年6月3日に実施された入札等において、独占禁止法違反の疑いにより、2021年11月9日に公正取引委員会から立入検査を受け、2023年3月24日には同委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

	入札期間	公正取引委員会の 立入検査	排除措置命令および 課徴金納付命令
JCHO	2016年および2018年に 実施された入札	2019年 11月27日	2022年 3月30日
NHO	2016年5月から2019年 6月に実施された入札	2021年 11月9日	2023年 3月24日

このような事態を招いたのは、コンプライアンスの徹底が行き届いていなかった結果であると厳粛かつ真摯に受け止めるとともに、2020年5月には、アルフレッサグループのガバナンス強化策を発表しました。当社ではコンプライアンス担当執行役員を置いて、グループ全体の管理監督機能を強化しました。アルフレッサ(株)をはじめとする医療用医薬品等卸売事業に携わる

グループ各社では、コンプライアンスを推進・統括する専門部署を設置しました。また、独占禁止法専用の電話相談窓口を社内外に設けて、各種質問や内部通報を受け付ける体制を整備するとともに、独占禁止法に関する管理職等の幹部社員向け研修や営業担当者(MS)研修等を定期的に実施しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント会議に医療用医薬品等卸売事業分科会を設置

コンプライアンス・リスクマネジメント会議に設置した医療用医薬品等卸売事業分科会では、独占禁止法遵守徹底のためのPDCAを回しています。リスクの管理状況を確認した上で、取締役会に定期的に報告し、助言や方針を受け取り、次の開催につなげることで、実効性のあるリスク管理体制の構築・整備・運用を進めています。本分科会には、当社の代表取締役をはじめ、業務執行を担う取締役、監査役のほか、グループ各社のコンプライアンス責任者、および独占禁止法専門弁護士2名が出席し、活動報告に対し意見を述べています。主な活動としては、独占禁止法遵守のための研修、自己チェック、理解度テスト等であり、それらのアクションプランの実施状況を確認し、評価等を行っています。アクションプランには独占禁止法遵守徹底に関して各社の社長、コンプライアンス推進部署長、専門弁護士のそれぞれが取り組むべきことを規定しています。現在も継続してグループ各社がアクションプランを基にPDCAを回し、各社の先進的な取り組みを分科会の中で時間をかけて共有し、さらに工夫を加えながらアクションプランを実行しています。2025年3月期は、グループ対応水準の向上を重点テーマとし、支店ヒア

コンプライアンス・リスクマネジメント

リング時に理解度テストでは見えにくい営業現場の意識や認識度をより一層把握する取り組みを強化し、独占禁止法関連知識のさらなる定着・向上に取り組んでいます。

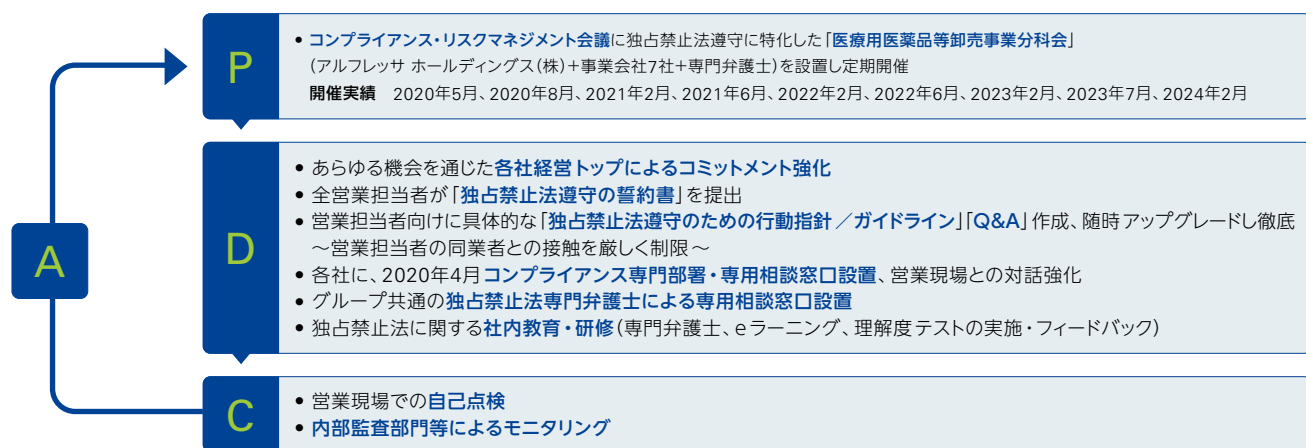
独占禁止法専用相談窓口の機能

医療用医薬品等卸売事業に携わるグループ各社に設置された社内外の独占禁止法専用の電話相談窓口は、独占禁止法遵

守のため、業務上判断に迷う事象が発生した場合の相談窓口として機能しています。2020年2月の窓口設置後の相談件数は、1,119件^{*1}ありました。相談内容は「独占禁止法遵守のための行動指針／ガイドライン」「Q&A」等に反映され、グループ各社で共有されることで、さらなる遵守徹底につながっています。

^{*1} 期間は2020年2月～2024年2月

独占禁止法違反の再発防止のため、PDCAを繰り返し実施



リスクマネジメントの推進・強化

災害対策

災害関連の規程やマニュアルの更新、環境・備蓄品の点検・確保に加え、災害対策研修会の実施等、グループ共通の取り組みを進めています。さらに、グループ各社で災害発生 の対策を練り、改良を重ねています。

災害訓練

毎年、グループ各社では安否確認訓練を実施し、グループ緊急連絡網を通じてアルフレッサ ホールディングス(株)に結果を伝達する訓練を行っています。2024年3月期には、2023年9月に安否確認システムと衛星電話を利用した訓練を実施しました。また、グループのシステムの運用・保守および開発を行うアルフレッサ システム(株)では、共同利用基幹システムのバックアップを整備し、万一、データセンターが被災した場合でも、第二データセンターへシステム切り替えを行うディザスタリーカバリー^{*2}体制を確立しています。2024年2月には、平時に稼働している基幹システム

の被災を想定し、バックアップシステムへの切り替え訓練を実施しました。

^{*2} ディザスタリーカバリー:被災したコンピュータシステムを速やかにバックアップシステムに切り替えること

BCP(事業継続計画)

当社グループでは、大規模災害やパンデミックの発生に備えたBCP(事業継続計画)の強化に取り組んできました。医療用医薬品等卸売事業を担うグループ各社による被災時の支援体制を確立し、特定エリアの物流センターや支店が被災しても、他の拠点が補完し、医薬品供給を継続できる体制を全国規模で整えています。2020年からの新型コロナウイルス感染拡大時には、パンデミックに備えたBCPに基づき、感染予防策や輪番勤務等を実施し、医薬品の安定供給を継続しました。また、令和6年能登半島地震では、明祥(株)が「災害対策マニュアル」等に基づき、災害対策本部を設置して情報収集や医薬品配送等の対応を行いました。さらに、被災時でも利用可能なメールシステムを導入し、グループ内で働く人々の安否確認手段を確保しています。

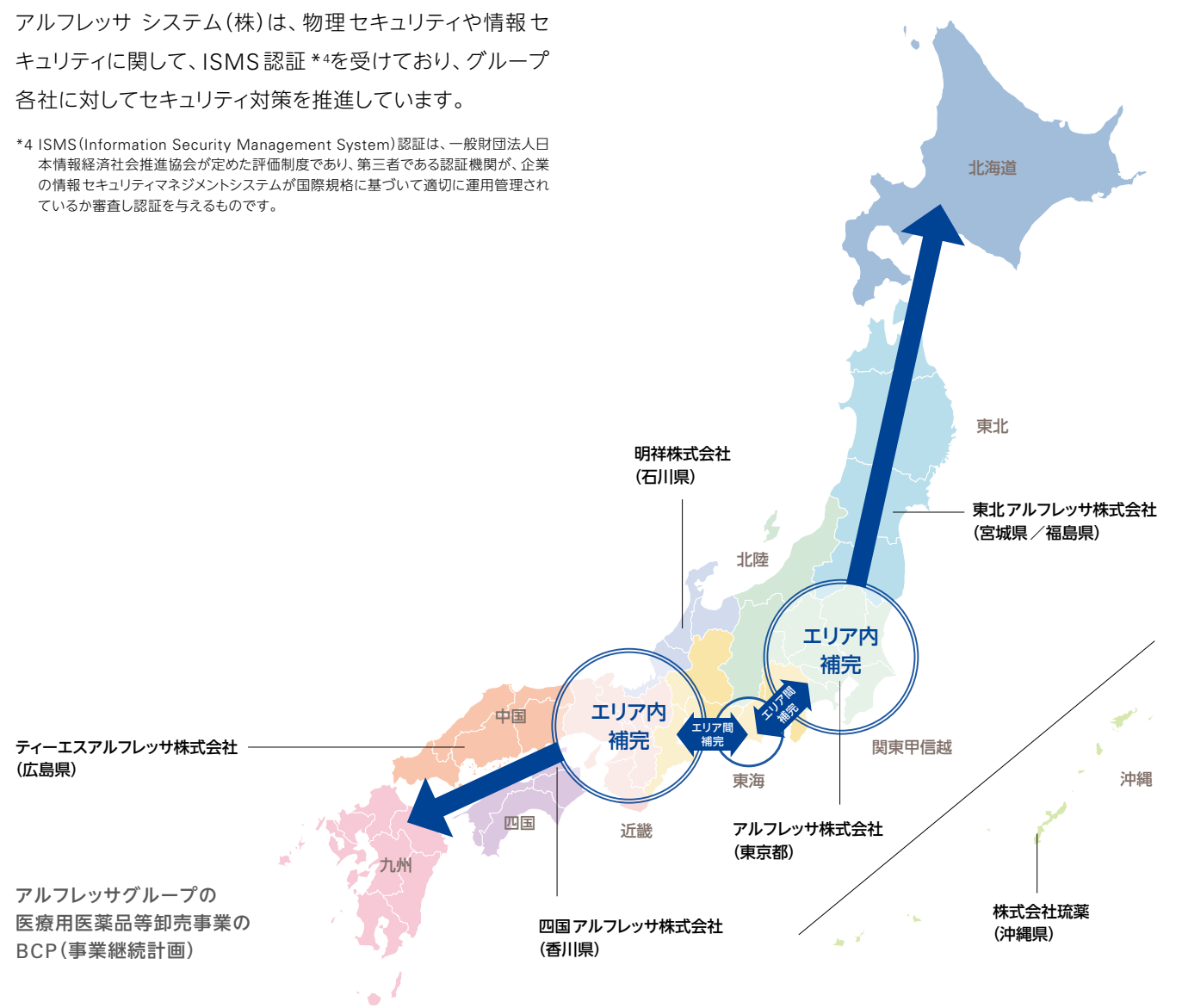
アルフレッサ(株)では、20フィートの貨物用コンテナを改造した「災害支援コンテナファーマシー^{*3}」を開発しました。これは全国初の取り組みであり、医薬品の提供機能を広げることで災害時の医療提供活動を支援します。

^{*3} コンテナファーマシーは、調剤設備等を搭載しており、トラックで牽引することで移動が可能です。主な設備は自動分割分包機、錠剤棚、水剤棚、散薬台、外用台、保冷庫、金庫、カウンター、電子天秤、空調機器、照明、水タンク、発電機等です。コンテナ自体が強固であり、重さがあるため強風に強く、防犯性にも優れているためコンテナ内部の設備や物資を守ることができます。また、コンテナ1基に多くの物資を搭載することが可能であり、必要とされている医薬品等をより多く災害現場へ輸送することができます。発電機や水タンクを搭載していますが、派遣先でライフラインが復旧した場合、電源コンセント、水道と接続することで建物として長期にわたり支援活動を行うことができます。

ITセキュリティ

アルフレッサ システム(株)は、物理セキュリティや情報セキュリティに関して、ISMS認証^{*4}を受けており、グループ各社に対してセキュリティ対策を推進しています。

^{*4} ISMS (Information Security Management System) 認証は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が定めた評価制度であり、第三者である認証機関が、企業の情報セキュリティマネジメントシステムが国際規格に基づいて適切に運用管理されているか審査し認証を与えるものです。



11ヵ年財務サマリー

(各表示年の3月期もしくは3月期末現在)

財務情報に関する詳しい内容については有価証券報告書をご覧ください。

有価証券報告書

https://www.alfresa.com/ir/library/securities_report/

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3		2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3
会計年度:												
売上高	2,504,504	2,421,162	2,576,405	2,551,801		2,602,917	2,640,511	2,698,511	2,610,427	2,585,643	2,696,069	2,858,500
売上総利益	171,544	165,755	197,194	182,565		193,554	201,310	207,122	182,794	187,468	192,085	206,371
販売費及び一般管理費	136,580	136,527	151,905	149,336		151,798	156,526	159,476	154,864	158,377	161,937	167,910
営業利益	34,964	29,228	45,289	33,228		41,756	44,783	47,645	27,929	29,091	30,148	38,460
経常利益	44,561	38,985	55,489	43,628		51,861	55,138	57,170	31,918	32,576	32,831	39,997
親会社株主に帰属する当期純利益	25,566	22,922	34,975	30,893		35,589	41,724	40,273	24,501	32,182	25,786	29,558
減価償却費(キャッシュ・フローベース)	8,871	8,258	9,218	9,151		9,258	9,565	10,885	11,241	12,200	12,804	13,147
設備投資額(キャッシュ・フローベース)	20,992	15,968	14,461	13,687		12,483	13,809	20,700	19,032	17,210	25,525	15,720
会計年度末:												
純資産	305,436	354,123	368,727	393,550		435,934	442,081	474,898	489,957	471,835	488,335	479,859
総資産	1,169,546	1,220,781	1,253,494	1,255,922		1,337,450	1,341,964	1,351,619	1,316,658	1,303,991	1,339,852	1,447,625
有利子負債	7,212	6,341	7,112	6,557		6,654	6,755	7,170	6,174	5,040	3,856	34,937
発行済株式総数*1(千株)	235,017	235,017	235,017	235,017		235,017	235,017	235,017	235,017	235,017	202,840	202,840
1株当たり情報*1(円):												
1株当たり当期純利益	115.51	102.48	158.99	142.58		164.25	195.91	190.26	115.75	153.57	127.42	154.13
1株当たり純資産額	1,379.04	1,576.07	1,691.63	1,810.68		2,006.53	2,083.03	2,237.89	2,313.66	2,330.36	2,411.89	2,566.50
1株当たり年間配当額	26.00	29.75	33.00	36.00		39.00	48.00	50.00	53.00	54.00	57.00	70.00
主要財務指標:												
売上高販管費率(%)	5.45	5.64	5.90	5.85		5.83	5.93	5.91	5.93	6.13	6.01	5.87
営業利益率(%)	1.40	1.21	1.76	1.30		1.60	1.70	1.77	1.07	1.13	1.12	1.35
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	8.7	7.0	9.7	8.1		8.6	9.5	8.8	5.1	6.7	5.4	6.1
総資産利益率(ROA)(%)	2.2	1.9	2.8	2.5		2.7	3.1	3.0	1.8	2.5	2.0	2.1
総資本回転率(回)	2.12	2.03	2.08	2.03		2.01	1.97	2.00	1.96	1.97	2.04	2.05
売上債権回転期間(月)	2.80	2.98	2.82	2.85		2.80	2.79	2.69	2.73	2.77	2.72	2.67
棚卸資産回転期間(月)	0.64	0.65	0.62	0.62		0.61	0.61	0.63	0.68	0.68	0.66	0.65
仕入債務回転期間(月)	3.88	3.93	3.68	3.71		3.69	3.71	3.59	3.57	3.50	3.41	3.43
自己資本比率(%)	26.1	28.9	29.2	31.2		32.5	32.9	35.0	37.2	36.2	36.4	33.1
純資産配当率(%)	2.0	2.0	2.0	2.1		2.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.8
配当性向(%)	22.5	29.0	20.8	25.2		23.7	24.5	26.3	45.8	35.2	44.7	45.4
総還元性向(%)	22.6	29.1	63.5	25.3		23.8	56.3	26.3	45.8	82.2	44.8	165.3
キャッシュ・フロー:												
営業キャッシュ・フロー	△27,507	35,813	37,836	34,342		47,575	46,880	33,828	△21,191	36,546	13,086	86,379
投資キャッシュ・フロー	△21,769	△6,583	△15,245	△13,409		△10,154	△12,947	△17,024	△4,732	2,304	△20,539	△ 14,217
財務キャッシュ・フロー	△8,643	△8,011	△25,996	△11,807		△9,865	△24,860	△12,617	△14,472	△29,151	△12,918	△ 19,698
フリーキャッシュ・フロー	△49,277	29,230	22,590	20,932		37,421	33,933	16,803	△25,924	38,850	△7,452	72,162
従業員数*2(名)	13,434	14,020	14,556	14,609		14,629	14,718	14,562	14,468	14,282	14,117	15,557

(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等の適用による会計方針の変更および受取情報料等について表示方法の変更を行っています。
なお、2021年3月期実績につきましては受取情報料等の表示方法の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

*1 2014年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を実施しており、当該株式分割を反映した発行済株式総数および1株当たり金額を記載しています。
*2 パート・派遣社員数(年間平均人員)を含む。

財務状態の分析

経営成績に関する分析

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後、緩やかな回復が続いているものの世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっています。

当社グループでは、2022年5月に公表した「22-24 中期経営計画 未来への躍進～進化するヘルスケアコンソーシアム®～(以下、「22-24 中計」)」に掲げた以下のグループ経営方針に取り組んでいます。

- ・「事業モデルの強化」と「新たな価値の創造」
- ・「グループ一体となった取り組み」による地域の健康・医療への貢献
- ・「環境保全への取り組み等」を通じたサステナブル社会への貢献
- ・「ダイバーシティ」を中心とした人財戦略の推進
- ・「コンプライアンス」を最重要とする企業風土の醸成

また、2023年5月、当社はグループのさらなる企業価値向上を実現すべく、2033年3月期までの中長期的な事業戦略および財務・資本戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」を公表するとともに、資本効率の改善と株主還元の充実を図るため350億円を上限とする自己株式取得を決議し、2023年10月をもって、15,201千株を取得し終了しました。

当社は、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム®」を目指しています。その取り組みに要する資金を調達するため、2023年12月、総額200億円のソーシャルボンドを発行し、茨城県つくば市における新たな物流センターおよび群馬県太田市における医薬品製造棟の建設費用に充当しました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2兆8,585億円(前期比6.0% 増)、営業利益384億60百万円(同27.6% 増)、経常利益399億97百万円(同21.8% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益295億58百万円(同14.6% 増)となりました。

財政状態に関する分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比1,077億72百万円増加し、1兆4,476億25百万円となりました。

流動資産は、867億5百万円増加し、1兆1,212億33百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が536億34百万円、売上債権が224億59百万円増加したことによるものです。

固定資産は、210億67百万円増加し、3,263億92百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が47億79百万円増加および保有株式の株価上昇等に伴い「投資有価証券」が140億71百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、前期末比1,162億49百万円増加し、9,677億66百万円となりました。

流動負債は、812億57百万円増加し、9,069億89百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が749億85百万円増加および「未払法人税等」が19億15百万円増加したことによるものです。

固定負債は、349億92百万円増加し、607億76百万円となりました。これは主として、「社債」が200億円増加および「長期借入金」が100億円増加したことによるものです。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、84億76百万円減少し、4,798億59百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が178億57百万円増加および保有株式の株価上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が73億2百万円増加した一方で、「自己株式」が357億26百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は、前期末比535億39百万円増加し、2,123億15百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が437億95百万円と前期と比べ52億3百万円の増益となったことに加えて、仕入高の増加および当連結会計年度の末日が休日であったこと等により「仕入債務の増減額」が増加したこと等により、863億79百万円の増加(前期は130億86百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センターの建設等の設備投資に伴う支出が減少したことに加えて、保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却による収入が減少したこと等により、142億17百万円の減少(前期は205億39百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の一環として自己株式を取得したことに伴い「自己株式の取得による支出」が増加したことに加えて、増配に伴い「配当金の支払額」が増加した一方で、「社債の発行による収入」および「長期借入れによる収入」があったこと等により、196億98百万円の減少(前期は129億18百万円の減少)となりました。

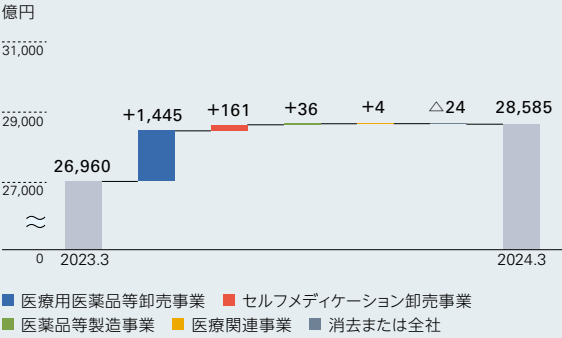
2025年3月期の見通し

当社グループは、医療用医薬品等卸売事業の強みであるお取引先との強固な信頼関係、高機能な物流インフラ、豊富な人的資源を価値創造の源泉として、事業戦略を構築・遂行し、基盤事業の強化、成長事業の育成および新規事業の開発を通じて事業ポートフォリオの拡大と変革を行い、経済的価値である利益拡大を目指すとともに、健康・医療分野の様々なステークホルダーへ向けた社会的価値の創出につなげていきます。

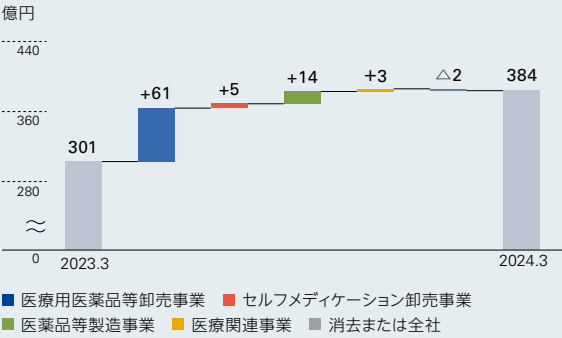
2025年3月期については、中期経営計画の最終年度として、引き続きグループ経営方針に沿って、セグメント別に掲げた「22-24 中計」の重点施策により一層取り組んでいきます。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、徹底した流通改善や「22-24 中計」の取り組みの推進により、売上高2兆9,650億円(当期比3.7% 増)、営業利益373億円(同3.0% 減)、経常利益400億円(同0.0% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益260億円(同12.0% 減)を見込んでいます。

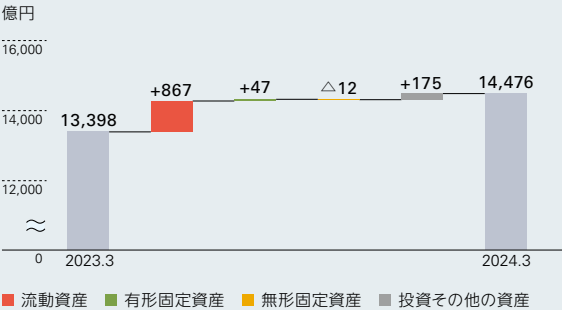
売上高



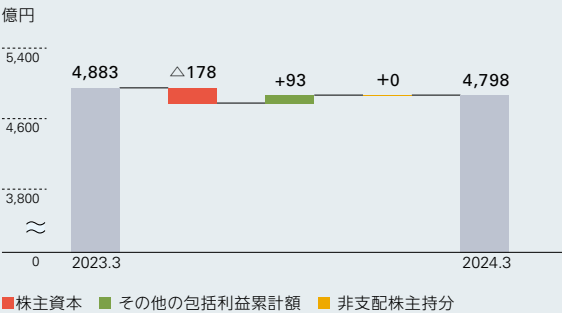
営業利益



総資産



純資産



連結財務諸表

アルフレッサ ホールディングス株式会社および連結子会社
2024年3月31日および2023年3月31日現在

連結貸借対照表

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,122	213,756
受取手形	11,581	13,790
売掛金	612,072	632,323
商品及び製品	145,349	147,159
仕掛品	1,469	1,843
原材料及び貯蔵品	5,972	7,375
未収入金	82,118	87,175
その他	16,261	18,145
貸倒引当金	△419	△335
流動資産合計	1,034,527	1,121,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,754	144,816
減価償却累計額	△62,052	△65,735
建物及び構築物(純額)	63,702	79,081
機械装置及び運搬具	39,633	41,084
減価償却累計額	△24,696	△27,244
機械装置及び運搬具(純額)	14,936	13,840
工具、器具及び備品	15,073	16,240
減価償却累計額	△11,160	△12,006
工具、器具及び備品(純額)	3,912	4,234
土地	72,127	72,239
リース資産	7,041	7,603
減価償却累計額	△4,269	△3,696
リース資産(純額)	2,772	3,907
建設仮勘定	19,370	8,298
有形固定資産合計	176,821	181,601
無形固定資産		
のれん	2,545	2,065
リース資産	42	13
その他	15,271	14,494
無形固定資産合計	17,860	16,572
投資その他の資産		
投資有価証券	91,555	105,627
長期貸付金	1,834	2,034
繰延税金資産	901	1,460
退職給付に係る資産	6,532	9,467
その他	14,853	13,026
貸倒引当金	△5,033	△3,398
投資その他の資産合計	110,643	128,218
固定資産合計	305,325	326,392
資産合計	1,339,852	1,447,625

単位：百万円

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	780,343	855,328
リース債務	1,394	1,565
未払法人税等	6,046	7,961
賞与引当金	7,210	8,028
役員賞与引当金	384	439
独占禁止法関連損失引当金	4,937	4,937
その他	25,416	28,727
流動負債合計	825,732	906,989
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	—	10,000
リース債務	2,461	3,372
繰延税金負債	12,054	16,542
再評価に係る繰延税金負債	429	416
株式給付引当金	73	176
役員株式給付引当金	90	238
退職給付に係る負債	8,363	7,740
資産除去債務	1,054	1,007
その他	1,257	1,281
固定負債合計	25,784	60,776
負債合計	851,517	967,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	57,720	57,720
利益剰余金	366,649	384,507
自己株式	△686	△36,412
株主資本合計	442,137	424,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,135	54,438
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	△3,346	△3,375
為替換算調整勘定	269	330
退職給付に係る調整累計額	1,895	3,936
その他の包括利益累計額合計	45,953	55,330
非支配株主持分	244	259
純資産合計	488,335	479,859
負債純資産合計	1,339,852	1,447,625

連結財務諸表

アルフレッサ ホールディングス株式会社および連結子会社
2024年3月31日および2023年3月31日に終了した連結会計年度

連結損益及び包括利益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,696,069	2,858,500
売上原価	2,503,983	2,652,128
売上総利益	192,085	206,371
販売費及び一般管理費	161,937	167,910
営業利益	30,148	38,460
営業外収益		
受取利息	56	59
受取配当金	1,628	1,570
不動産賃貸料	597	541
その他	840	859
営業外収益合計	3,122	3,030
営業外費用		
支払利息	64	132
支払手数料	—	624
不動産賃貸費用	175	189
その他	200	547
営業外費用合計	440	1,494
経常利益	32,831	39,997
特別利益		
固定資産売却益	107	199
投資有価証券売却益	9,303	5,663
特別利益合計	9,411	5,863
特別損失		
固定資産売却損	17	101
固定資産除却損	131	179
減損損失	825	408
投資有価証券評価損	1,159	1,377
関係会社清算損	387	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	993	—
その他	134	—
特別損失合計	3,650	2,065
税金等調整前当期純利益	38,591	43,795
法人税、住民税及び事業税	13,205	14,009
法人税等調整額	△402	211
法人税等合計	12,802	14,221
当期純利益	25,789	29,574
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	25,786	29,558
非支配株主に帰属する当期純利益	2	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,374	7,302
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	68	60
退職給付に係る調整額	△591	2,040
その他の包括利益合計	1,852	9,405
包括利益	27,641	38,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,638	38,963
非支配株主に係る包括利益	2	15

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,660	352,015	△44,625	427,504	44,760	0
当期変動額							
剰余金の配当			△11,138		△11,138		
親会社株主に帰属する当期純利益			25,786		25,786		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		0		0	0		
自己株式の消却		△43,940		43,940	—		
土地再評価差額金の取崩			△13		△13		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,374	△0
当期変動額合計	—	△43,940	14,634	43,938	14,632	2,374	△0
当期末残高	18,454	57,720	366,649	△686	442,137	47,135	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,360	200	2,487	44,088	241	471,835
当期変動額						
剰余金の配当						△11,138
親会社株主に帰属する当期純利益						25,786
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	68	△591	1,865	2	1,867
当期変動額合計	13	68	△591	1,865	2	16,500
当期末残高	△3,346	269	1,895	45,953	244	488,335

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	57,720	366,649	△686	442,137	47,135	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△12,245		△12,245		
親会社株主に帰属する当期純利益			29,558		29,558		
自己株式の取得				△35,740	△35,740		
自己株式の処分				14	14		
連結範囲の変動			515		515		
土地再評価差額金の取崩			28		28		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7,302	1
当期変動額合計	—	—	17,857	△35,726	△17,868	7,302	1
当期末残高	18,454	57,720	384,507	△36,412	424,269	54,438	1

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3,346	269	1,895	45,953	244	488,335
当期変動額						
剰余金の配当						△12,245
親会社株主に帰属する当期純利益						29,558
自己株式の取得						△35,740
自己株式の処分						14
連結範囲の変動						515
土地再評価差額金の取崩						28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	60	2,040	9,376	15	9,391
当期変動額合計	△28	60	2,040	9,376	15	△8,476
当期末残高	△3,375	330	3,936	55,330	259	479,859

連結財務諸表

アルフレッサ ホールディングス株式会社および連結子会社
2024年3月31日および2023年3月31日に終了した連結会計年度

連結 キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,591	43,795
減価償却費	12,804	13,016
減損損失	825	408
のれん償却額	498	498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△574	△1,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	374	398
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,166	△1,140
受取利息及び受取配当金	△1,684	△1,629
支払利息	64	132
固定資産売却損益(△は益)	△90	△98
固定資産除却損	131	179
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,169	△5,663
投資有価証券評価損益(△は益)	1,159	1,377
売上債権の増減額(△は増加)	△22,334	△19,164
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,900	△3,584
未収入金の増減額(△は増加)	△4,065	△6,029
仕入債務の増減額(△は減少)	25,093	74,985
その他	△4,992	1,397
小計	29,543	97,203
利息及び配当金の受取額	1,686	1,627
利息の支払額	△64	△132
法人税等の支払額	△18,078	△12,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,086	86,379

単位:百万円

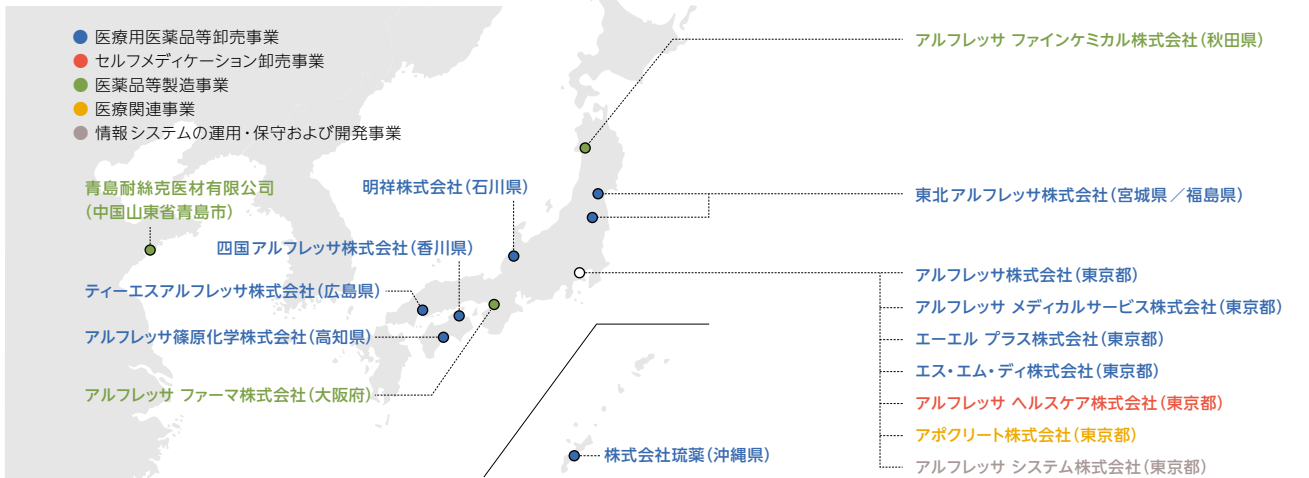
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△945	△1,045
定期預金の払戻による収入	941	962
有形固定資産の取得による支出	△22,716	△12,737
有形固定資産の売却による収入	186	941
無形固定資産の取得による支出	△2,749	△2,591
長期前払費用の取得による支出	△58	△391
投資有価証券の取得による支出	△4,810	△5,674
投資有価証券の売却による収入	10,502	6,903
貸付けによる支出	△1,145	△934
貸付金の回収による収入	341	565
その他	△84	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,539	△14,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△48	—
社債の発行による収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△1,729	△1,727
自己株式の取得による支出	△2	△35,740
自己株式の売却による収入	0	14
配当金の支払額	△11,138	△12,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,918	△19,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,332	52,502
現金及び現金同等物の期首残高	179,108	158,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,036
現金及び現金同等物の期末残高	158,776	212,315

会社概要

2024年6月26日現在

会社名	アルフレッサ ホールディングス株式会社(英訳名 Alfresa Holdings Corporation)
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目1番3号
設立年月日	2003年9月29日
資本金	18,454百万円
代表者	代表取締役社長 荒川 隆治
事業内容	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、製造販売、輸出入等ならびに調剤薬局の経営とこれらに附帯する事業を行う子会社の管理等
従業員数	15,557名* (連結) * パート・派遣社員数(年間平均人員3,040名)を含む (2024年3月31日現在)

アルフレッサグループ



 アルフレッサ(株) 代表取締役社長 福神 雄介	 四国アルフレッサ(株) 代表取締役社長 清下 洋介	 ティーエスアルフレッサ(株) 代表取締役社長 高橋 卓詩	 明祥(株) 代表取締役 社長執行役員 川尻 洋光	 (株)琉葉 代表取締役社長 比嘉 勝也	 東北アルフレッサ(株) 代表取締役社長 内田 信也
 アルフレッサ メディカルサービス(株) 代表取締役社長 塩田 保	 アルフレッサ篠原化学(株) 代表取締役社長 篠原 裕一	 エーエル プラス(株) 代表取締役社長 萩野 雅彦	 エス・エム・ディ(株) 代表取締役社長 澤戸 保秀	 アルフレッサ ヘルスケア(株) 代表取締役社長 西田 誠	 アルフレッサ ファーマ(株) 代表取締役社長 島田 浩一
 アルフレッサ ファインケミカル(株) 代表取締役社長 樽谷 昌彦	 アボクリート(株) 代表取締役社長 金本 鎮久	 アルフレッサ システム(株) 代表取締役社長 佐野 愛彦	(注) 海外連結子会社の代表者は除いています。		

株式情報

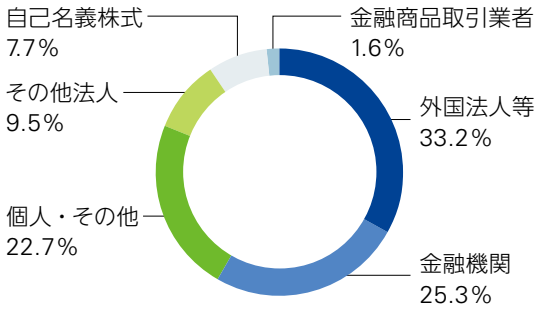
2024年3月31日現在

証券コード	2784	発行可能株式総数	540,000,000株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	発行済株式総数	202,840,000株
定時株主総会	毎年6月	株主数	16,202名
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)	自己株式数	15,521,322株
株主名簿管理人／ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	単元株式数	100株

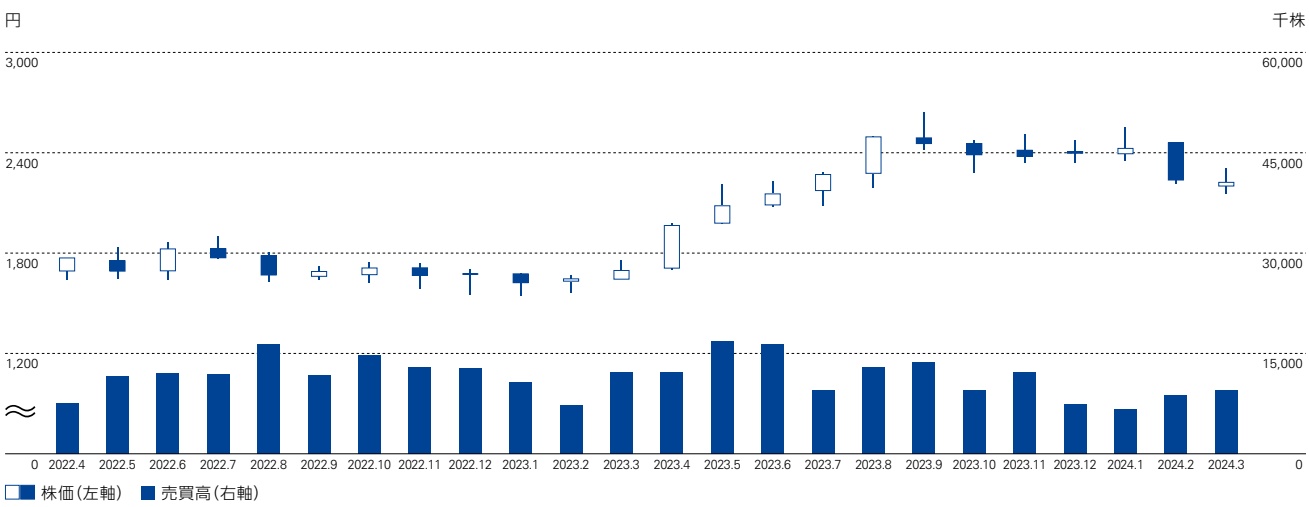
大株主の状況

順位	氏名または名称	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
1	日本 マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,913	15.5
2	アルフレッサ ホールディングス株式会社	15,521	—
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	9,522	5.1
4	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,417	4.5
5	アルフレッサ ホールディングス社員持株会	5,623	3.0
6	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,418	2.4
7	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	4,018	2.1
8	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,908	2.1
9	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,068	1.6
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,780	1.5

所有者別株式分布状況



株価の推移／売買高の推移



「将来見通し」に関する注意事項

当社が開示する情報の中には、当社の将来の見通しに関する事項が含まれている場合がありますが、歴史的事実以外のものは一定の前提下で作成された見通しや戦略であり、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれています。本レポートのうち、当社グループの将来に関する数値情報は、日本語版の本レポート発行時点における情報に基づいて当社グループが判断したものです。実際の業績などは、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おください。

新しい情報、将来の出来事もしくはその他の事項により、見通し情報に更新もしくは改正が望ましい場合であっても、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有していません。